

苫小牧市行政改革プラン－NEXT STAGE－
に関する意見書

令和2年8月19日

苫小牧市行政改革推進審議会

目 次

【 本 編 】

- 1 はじめに P 1
- 2 評価方法について P 2
- 3 取組の有効性の評価 P 3
- 4 総評 P 1 8

【 資料編 】

- ◇資料 1 : 取組結果報告シート P 2 1
- ◇資料 2 : 財政効果額の状況 P 1 2 7

1 はじめに

行政改革プラン「NEXT STAGE」では、これまでの行政費用の抑制を主軸とした行政改革から一歩進んだ次のステージとして、「市民サービスの向上」と「行政費用の抑制」という相反する2つの課題にチャレンジすることを掲げ、取組を進めてきたところです。

これらの取組を通じて、担当部署や職員一人ひとりに、市全体として優先すべき課題は何か、そのために各組織が果たす役割は何かという「全体最適」の意識が定着してきていると感じております。

当審議会は、計画の推進にあたり、毎年度、進捗状況を調査・審議し評価するとともに、様々な視点で取組姿勢に対して意見し、本市の行政改革の改善のために役割を果たしてきたと考えます。

この度、本プランの計画期間の終了に伴い、今後の行政運営の更なる発展を求めるものとして、これまでの取組結果や取組姿勢について振り返り、各取組の有効性の評価を行い、意見書として取りまとめました。

また、令和2年4月からは、新計画である『行政創革プラン』がスタートし、これまでの行政改革の方向性を継承した上で、「未だないもの」を発想し、新たな手法や新たな価値観を創り上げることを意識した取組を進めています。

少子高齢化の更なる進展や昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、税収入の減少等によって財政状況が不透明な中、市民サービスの質を維持しながら、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していかなければなりません。より効率的な行政運営のためには、困難を逆にチャンスへと転換する柔軟な発想や新たなチャレンジによる行政改革の取組が必要と考えます。

本意見書の評価及び意見が有効に活用され、本市の行政改革の更なる推進に寄与することを期待します。

令和2年8月吉日

苫小牧市行政改革推進審議会
会長 石 森 亮

2 評価方法について

◇苫小牧市行政改革プラン－NEXT STAGE－では、各年度において、取組の進捗状況について評価を行う。また、計画期間の中間年度と最終年度には、取組の有効性について評価を行うものとする。

《 評価スケジュール 》

平成 28 年度	平成 27 年度進捗状況について評価
平成 29 年度	平成 28 年度進捗状況について評価・取組の有効性について評価
平成 30 年度	平成 29 年度進捗状況について評価
令和元年度	平成 30 年度進捗状況について評価
令和 2 年度	取組の有効性について評価

◇最終年度の取組の有効性の評価については、7つのテーマに対し、「取組姿勢」・「市民サービス」・「財政効果」の3つの基準で採点を行う。各取組状況の特記すべき項目について意見する。

担当部署による自己評価	審議会による評価	
活動指標等を示し、自己評価を実施する。	取組姿勢	5：非常に良好
		3：おおむね評価できる
		1：課題あり
	市民サービス	5：大いに向上した
		3：一定の成果あり
		1：サービス水準に変化なし
	財政効果	5：非常に良好
		3：おおむね評価できる
		1：課題あり・特になし

※審議会による評価は5段階とし、上記基準の間と判断するときは、『4点』や『2点』と評価する。

※1 【取組終了】について

当初の目標を達成した項目、軌道に乗った項目については、テーマごとの表の「取組結果」欄に【取組終了】としており、今後は、通常業務の中で改善を図りながら取組を行っていく。

※2 本意見書における評価対象について

本プランは、取組期間の中間年となる平成29年度（平成30年2月）に改定版を策定しており、本意見書は、改定後のプランに基づき、評価し、意見を取りまとめた。

3 取組の有効性の評価

◆テーマ1 市民サービス向上策の積極展開

No.	項目名	取組結果
1-1	移住・定住促進に向けた取組の推進	R元年度取組終了
1-2	動画を活用した情報発信の充実	H28年度取組終了
1-3	各種窓口サービス向上の取組に関する検討・実施	R元年度取組終了
1-4	本庁舎への公衆無線LAN(Wi-Fi)の導入	H29年度取組終了
1-5	各種証明のコンビニ交付の検討	H29年度取組終了
1-6	福祉総合相談窓口の運用と検証	H28年度取組終了
1-7	各種料金のコンビニ収納導入	H30年度取組終了
1-8	入退院支援センターの設置	R元年度取組終了
1-9	水道料金のクレジットカード支払の導入	次期プラン継続
1-10	救急車6台運用による救急出動体制の強化	H30年度取組終了
1-11	学校給食へのアレルギー対応食の導入	H30年度取組終了
1-12	総合窓口の設置	R元年度取組終了
1-13	ご当地ナンバープレート導入によるPRの推進	R元年度取組終了
1-14	受動喫煙防止の推進	R元年度取組終了
1-15	市政情報の効果的な発信	R元年度取組終了
1-16	公共交通の利便性向上の取組	R元年度取組終了
1-17	アイスホッケータウンの積極的なPRの推進	R元年度取組終了

	委員評価点平均	
	取組姿勢	4.1
	市民サービス	4.0
	財政効果	3.2
	テーマ平均	3.8

様々な切り口から市民サービス向上に意欲的に取り組み、多くの成果を上げたほか、費用対効果や行政コストにも配慮した点は高く評価できる。

多様化する市民ニーズに対応するために、場合によっては資金を投入することも考えられ、適正なサービスを見極めて、事業を進めていく必要がある。

ご当地ナンバープレートやアイスホッケータウンのPR推進等、他の自治体との差別化を図り、本市の魅力の更なる発信を期待する。

現状で満足することなく、社会情勢の変化に柔軟に対応し、定期的な検証と改善を今後も継続していただきたい。

➤1-1 移住・定住促進に向けた取組の推進

- ・移住・定住に視点を置いたPR動画の作成等、更なる取組の推進を期待する。
- ・移住・定住の促進に当たっては、近年の災害対策やリモート勤務の普及を踏まえ、企業の本社機能の移転等、ポイントを絞った新たな取組が効果的であるとする。効果的なアプローチを期待する。

➤1-2 動画を活用した情報発信の充実

- ・市政情報発信では、様々な媒体の活用等、発信手法の工夫や話題提供が行われており、良好な成果であるとする。一方的な情報発信だけではなく、ソーシャルメディア等を活用した双方向の情報発信の積極的な展開を期待する。

➤1-3 各種窓口サービス向上の取組に関する検討・実施

- ・市民サービス向上に向けた取組は、窓口アンケートの結果から見ても十分に評価できる。

➤1-7 各種料金のコンビニ収納導入

- ・コンビニ収納の導入による支払方法の多様化により、収納率は増加傾向にあり、評価できる。今後も受益者負担のバランスを考慮しながら多様な支払方法の検討が進むことを期待する。

➤1-9 水道料金のクレジットカード支払の導入

- ・取組期間中での導入に至らなかったことは残念だが、サービス事業者の調査・検討を進め、早期の導入を期待する。

➤1-12 総合窓口の設置

- ・市民の満足度が高く、業務改善も期待でき、総合的な改善効果が確認できる取組であったと考える。
- ・道内でいち早く広範囲の窓口業務委託を導入した取組姿勢は高く評価したい。民間委託導入後もモニタリング等の機能を働かせることにより、運営の効率化と改善を図りつつ、市民の利便性が向上するよう進めていただきたい。
- ・取組姿勢、市民サービス、行政コストの全ての面で高く評価できる取組であり、本プランに掲げた各項目の中の「最優秀賞」と考える。

➤1-15 市政情報の効果的な発信

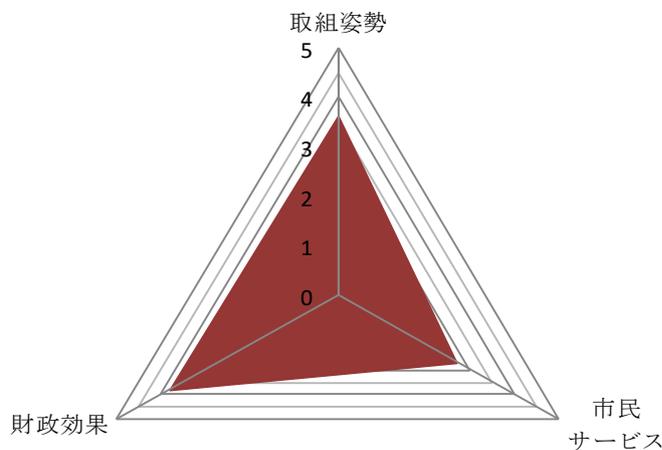
- ・今後も「広報とまこまい」や「市議会だより」等が、より市民にとってわかりやすく興味を持てるような情報発信になることを期待する。

➤1-17 アイスホッケータウンの積極的なPRの推進

- ・アイスホッケータウンとして、競技者人口の拡大・増加を目的とした実効性のある取組が必要である。子どもの人口減少を踏まえた上で、市外からの移住・定住の取組と連携する等、今までと異なる視点でアイスホッケーに取り組むきっかけ作りや普及活動の推進を検討していただきたい。

◆テーマ2 民間活力の積極的な活用

No.	項目名	取組結果
2-1	ハイランドスポーツセンター等の公募による指定管理者選定	H29年度取組終了
2-2	民間委託後の効果検証の仕組みの構築	H29年度取組終了
2-3	I C T 推進における外部人材活用の検討	H29年度取組終了
2-4	住民課窓口業務の民間委託の検討	取組統合(→1-12)
2-5	市立保育園の効率的な運営に向けた取組	次期プラン継続
2-6	児童センターへの指定管理者制度導入	R 元年度取組終了
2-7	公設地方卸売市場への民間活力活用の検討	次期プラン継続
2-8	各種工事に係る実施設計の委託拡大	H28年度取組終了
2-9	市営住宅管理業務に係る民間委託等の実施	次期プラン継続
2-10	上下水道部営業課業務の民間委託の検討	次期プラン継続
2-11	浄水場運転管理業務の民間委託の検討	次期プラン継続
2-12	第2 学校給食共同調理場の調理業務の民間委託	H29年度取組終了
2-13	納入通知書等の大量印刷業務の民間委託	R 元年度取組終了
2-14	給与計算業務の民間委託	R 元年度取組終了
2-15	レセプト点検業務の民間委託	R 元年度取組終了
2-16	会計課業務の民間委託の検討	R 元年度取組終了
2-17	学校司書の民間委託の検討	R 元年度取組終了
2-18	とまチョップ水事業の民間委託の検討	R 元年度取組終了



行政事務等の積極的な民間委託により、行政費用の圧縮を図る目的が概ね達成できたと評価する。民間委託の導入に当たっては、市民サービスの向上の考えを取り入れた取組もあり、民間委託後の効果検証の仕組みを構築することで、チェック体制の強化も図られている。

なお、取組が終了とならずに次期プランに継続となった項目が一部あるが、本テーマでは個々の課題をしっかりと分析し、着実に取組を進めることが重要であると考えます。

今後の民間委託の導入に当たっては、市民サービスの向上やコスト削減だけを重視するのではなく、危機管理体制の確保や公平性の維持等を考慮する必要がある。また、積極的に地元企業が活用されることを望む。

➤2-2 民間委託後の効果検証の仕組みの構築

・民間委託後の効果検証の仕組みを構築したことにより、今後も効果的な民間活力の積極活用が行われることを期待する。

➤2-3 ICT推進における外部人材活用の検討

・ICTの分野に限らず、他の分野でも、外部人材の活用が図られることを期待する。

➤2-5 市立保育園の効率的な運営に向けた取組

・就労形態の多様化や保護者の子育てに対する意識の変化により、保育ニーズは多様化しており、今後も保育施設の適正配置と効率的な運営を推進していく必要があると考える。

➤2-6 児童センターへの指定管理者制度導入

・児童センターへの指定管理者制度導入による財政効果が高いことは評価する。今後も民間活力を導入できる事業の掘り起こしを期待する。

➤2-7 公設地方卸売市場への民間活力活用の検討

・取組期間での指定管理者制度の導入には至らなかったが、策定した経営展望に基づく民間活力の導入により、市民が求める安全・安心・新鮮な生鮮食料品の安定供給の拠点として、市場が活性化されることを望む。

➤2-9 市営住宅管理業務に係る民間委託等の実施

・民間委託の範囲拡大の方針が示されたが、今後も管理業務の効率化、市民サービスの向上を目指し、更なる民間委託範囲の拡大や指定管理者制度導入の検討が必要であると考える。

➤2-11 浄水場運転管理業務の民間委託の検討

・市民の生活に直接影響のある事業は、コスト面だけを重視するのではなく、官民の役割分担を明確にし、安全面に十分配慮した上で検討を進めていただきたい。

➤2-14 給与計算業務の民間委託

・定型的な業務のアウトソーシングについては、他の業務についても継続的に検討・導入していく必要がある。また、AIやRPA等のICTを活用した業務の軽減についても検討していただきたい。

◆テーマ3 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.	項目名	取組結果
3-1	公共施設適正配置基本計画の策定	H28年度取組終了
3-2	施設廃止に伴う新たなスポーツ合宿誘致推進施策の確立	H28年度取組終了
3-3	市有施設における通勤用自動車の駐車有料化	R元年度取組終了
3-4	公共施設の複合化による苫小牧市民ホール(仮称)の設置	R元年度取組終了
3-5	交通安全センターの在り方の検討	取組統合(→3-4)
3-6	リサイクルプラザの機能拡充	R元年度取組終了
3-7	廃棄物処理施設の在り方の検討	R元年度取組終了
3-8	旧道立病院を活用した保健医療機能・障がい福祉機能の拡充	H28年度取組終了
3-9	児童センターの効率的な配置	H30年度取組終了
3-10	労働福祉センターの在り方の検討	取組統合(→3-4)
3-11	モーラップ樽前荘の廃止に向けた検討	R元年度取組終了
3-12	放牧場の適正配置	R元年度取組終了
3-13	市営住宅の管理戸数の適正化	R元年度取組終了
3-14	小中学校規模適正化の推進	R元年度取組終了
3-15	公共施設等総合管理計画の推進	R元年度取組終了
3-16	屋内ゲートボール場の在り方の検討	R元年度取組終了

<p>取組姿勢</p> <p>5</p> <p>4</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>0</p> <p>財政効果</p> <p>市民サービス</p>	委員評価点平均	
	取組姿勢	3.7
	市民サービス	3.0
	財政効果	3.8
	テーマ平均	3.5

小中学校や廃棄物処理施設の効率的な配置に向けた取組については、先を見据えた取捨選択、維持管理の軽減が図られており評価できる。

人口減少社会において、次世代への負担の軽減を図るためには、公共施設の保有量の適正管理が非常に重要な施策であると考えます。今後は、年齢別人口の推移や、居住・産業地域の変化等の大規模なデータを活用した統計解析に基づく分析も検討していかねばならない。

市民ホールを代表とした今後の大型施設の再編に当たっては、PFI手法等の民間資本の活用についても積極的に推進する必要があります。民間事業者の経営や運営のノウハウが発揮されることで、行政費用の圧縮平準化や、中心市街地の機能強化が図られることを期待する。

➤3-1 公共施設適正配置基本計画の策定

・公共施設適正配置計画を策定し、市民ホールをはじめとした公共施設の複合化に取り組む等、効率的な活用に積極的に取り組んでいると評価できる。目先の財政効果額にとらわれず、長期的な視点で今後も取組を継続していく必要がある。

➤3-2 施設廃止に伴う新たなスポーツ合宿誘致推進施策の確立

・「スポーツ都市宣言」を行った本市にふさわしい取組であり、活動内容・誘致実績も優れているため、取組姿勢は非常に良好と考える。地域への経済効果については分析が必要である。

➤3-3 市有施設における通勤用自動車の駐車有料化

・取組工程に遅れがあったものの、行政財産管理の適正化が図られ、財政効果が生み出されたことは評価できる。

➤3-4 公共施設の複合化による苫小牧市民ホール(仮称)の設置

・事業規模が大きいため慎重に検討を進められていると考えるが、取組開始から数年が経過し、市民の関心が薄れてしまっている気がする。今後も市民に対して進捗状況等の情報を積極的に発信していただきたい。

➤3-6 リサイクルプラザの機能拡充

・サテライト施設を開設することで、市民の利便性向上と更なるリサイクル率の向上を期待する。

➤3-7 廃棄物処理施設の在り方の検討

・安定したごみ処理を継続して行うとともに、財政効果を得られたことは高く評価できる。

➤3-13 市営住宅の管理戸数の適正化

・市営住宅整備計画に基づき管理戸数の適正化が順調に推進されている。
・将来の人口分布や管理運営費等のコストを踏まえ、市営住宅戸数の適正化を図るとともに、安全で安心な住環境の整備に努めていただきたい。

➤3-14 小中学校規模適正化の推進

・学校の統廃合による学校規模の適正化が図られることで、苫小牧市の将来を担う子どもたちに、より高い教育効果が得られる環境が提供できることを望む。
・学校施設は子ども達が学び、生活する場であるとともに、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設であるため、施設規模の適正化と並行して老朽化や耐震化への対策にも注力していただきたい。

➤3-15 公共施設等総合管理計画の推進

・公共施設の保有量の縮減については、複合化や施設の廃止が必要であり、各施設の所管課が組織横断的に課題解決に向けて取り組む姿勢が必要である。

➤3-16 屋内ゲートボール場の在り方の検討

・時代の変化により施設に対するニーズも変化している。各種団体と協議の上、施設が有効に活用されることを期待する。

◆テーマ4 事務事業の継続的な見直し

No.	項目名	取組結果
4-1	行政評価制度の再構築	H29年度取組終了
4-2	マイナンバー制度の利活用とマイナンバーカードの普及促進	R元年度取組終了
4-3	(株)苦小牧振興公社の出資の引揚げ	H30年度取組終了
4-4	行政事業診断の実施	R元年度取組終了
4-5	施設利用に係る受益者負担の適正化	R元年度取組終了
4-6	基幹業務システム更新に伴う部門システムとの統合	H30年度取組終了
4-7	災害時等における情報発信の強化	H30年度取組終了
4-8	家庭ごみ収集体制の見直しと資源品目分別排出の促進	R元年度取組終了
4-9	省エネルギー及びCO ₂ 削減に関する取組の推進	R元年度取組終了
4-10	老人医療助成制度の見直し	H29年度取組終了
4-11	放課後児童クラブのサービスの拡充と利用料金の見直し	H27年度取組終了
4-12	救急車の適正利用の推進	R元年度取組終了
4-13	監査機能の強化に向けた取組の検討・実施	R元年度取組終了
4-14	危機管理体制の整備強化	R元年度取組終了
4-15	市議会会議録作成業務の効率化	R元年度取組終了

<p>取組姿勢</p> <p>5</p> <p>4</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>0</p> <p>財政効果</p> <p>市民サービス</p>	委員評価点平均	
	取組姿勢	4.2
	市民サービス	3.3
	財政効果	3.5
	テーマ平均	3.7

テーマに掲げられた全ての取組について、目標を達成又は、その方向性が示されたことにより取組終了となっていることは評価できる。

特に、行政評価制度の再構築や行政事業診断の実施の取組は、今後の継続的な見直しを図っていくために、大変重要な基礎を構築できたものと考えられる。

事務事業は幅広い分野が混在し、常時継続的な見直しが必要であり、今後は、「Withコロナ」や「Afterコロナ」を見据えた事務事業の見直しも必須になってくると考える。常に課題を検索することで、変化に俊敏に対応していくことが可能となり、先見性が養われるため、今後も取組の継続と拡大を期待する。

➤4-1 行政評価制度の再構築

➤4-4 行政事業診断の実施

・質の高い行政サービスを目指し、これらの取組が実施されたことは評価する。今後は、効果を公開する仕組みについて検討する必要がある。

➤4-2 マイナンバー制度の利活用とマイナンバーカードの普及促進

・マイナンバーカードの普及率が他の自治体に比べ高い結果となっていることは、非常に評価できる。今後、国の施策と並行して更なる普及に努めていただきたい。

➤4-6 基幹業務システム更新に伴う部門システムとの統合

・総合窓口の運用を可能とするシステム環境の整備は、市民サービス向上の基盤整備にも寄与した取組であり、高く評価する。

➤4-7 災害時等における情報発信の強化

・北海道胆振東部地震をはじめ、新型コロナウイルス感染症等、予期せぬ災害発生に対応するためには、平時からの備えが重要である。過去の災害での課題を洗い出し、対応を検討しておく必要がある。そして、防災訓練等を通じて対応策をブラッシュアップしていくことで、災害発生時の迅速かつ正確な対応につながると考える。

➤4-8 家庭ごみ収集体制の見直しと資源品目分別排出の促進

・戸別収集方式は、ステーション方式と比べ、収集車両の確保及び人員体制の増強が必要となるため、収集委託費用の増加が課題である。しかしながら、高齢化が進んでいる地域も多くあり、戸別収集の需要は高まるものとする。今後も、ごみ収集環境の向上のための検討を進めていただきたい。

➤4-9 省エネルギー及びCO₂削減に関する取組の推進

・LED照明促進の取組は、将来的な財政効果があることから有効と考えるが、インシヤルコストをいかに確保するかが課題である。新たな手法の調査研究が必要である。

➤4-10 老人医療助成制度の見直し

・今後、更に高齢化が進むことを考えると、現時点で「痛みを伴う改革」を大胆に実行したことは高く評価できる。ただ、パブリックコメントが1件もなかった点に関して、パブリックコメントの存在が市民に十分認知されていないことが懸念される。

➤4-11 放課後児童クラブのサービスの拡充と利用料金の見直し

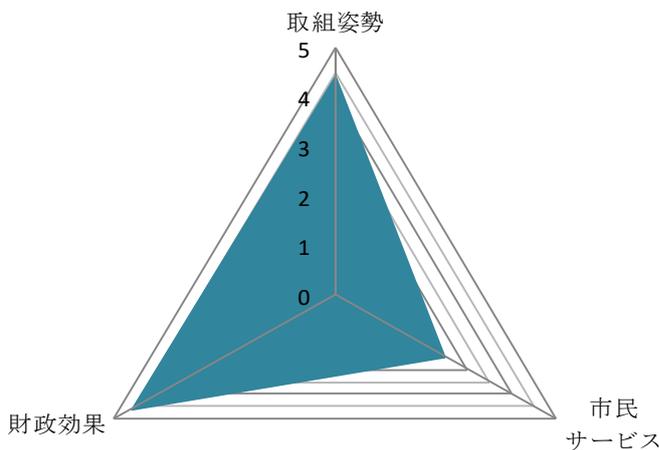
・放課後児童クラブのサービス拡充については、新たな利用料金の適用が開始され、受益者負担の適正化が図られたと考える。今後も、より良い市民サービスを目指してサービス拡充のための検討をしていただきたい。

➤4-14 危機管理体制の整備強化

・危機管理体制の整備強化については、終わりのない取組である。次期プランにおいても情報発信体制の強化と並行して取り組んでいただきたい。

◆テーマ5 新たな財源創出と効率的な財政運営

No.	項目名	取組結果
5-1	ふるさと納税の推進と実施方法の見直し	R元年度取組終了
5-2	給与明細の電子化	H30年度取組終了
5-3	財政基盤安定化計画(仮称)の策定と運用	R元年度取組終了
5-4	新たな広告媒体の活用による財源創出の推進	R元年度取組終了
5-5	ネーミングライツの導入による財源創出の推進	R元年度取組終了
5-6	公共施設への新電力(P P S)の導入	R元年度取組終了
5-7	未利用地の売却促進と資産の有効活用の検討	R元年度取組終了
5-8	土地開発公社及び土地開発基金の廃止	H27年度取組終了
5-9	公用車への広告掲載	H28年度取組終了
5-10	生活道路における街路灯のLED化	H27年度取組終了
5-11	未契約付け保留地の有効活用	H28年度取組終了
5-12	水道料金の口座振替の推進	R元年度取組終了



未利用地の売却や新電力の導入等の財源創出の取組により、本プランにおける財政効果額の約3/4がこのテーマで生み出されていることを高く評価したい。

行政費用の抑制には限界があるが、財源創出に限界はない。広告媒体の掘り起こしや、ネーミングライツの拡大のほか、ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税等についても積極的に進めていただきたい。

人口減少により、税収の伸びしろが期待できないことから、捻出した財源を事業の選択と集中により効果的に配分するマネジメント力も重要となってくる。未来への明確なビジョンを持ち、より効率的な財政運営を目指していただきたい。

➤5-1 ふるさと納税の推進と実施方法の見直し

- ・ふるさと納税は、大きな財政効果や本市の知名度の向上に寄与しており評価できる。
- ・今後も、創意工夫を凝らした取組が継続的に行われていくことを期待する。
- ・企業版のふるさと納税の導入にも期待する。

➤5-2 給与明細の電子化

・給与明細に広告を掲載することで歳入の増加を目指した本取組であるが、システム更新を機に給与明細のペーパーレス化による歳出の圧縮へと方向性を転換し、成功を収めている。こうした状況の変化に合わせ、柔軟に取組内容を転換する姿勢は他の取組においても必要だと考える。

➤5-3 財政基盤安定化計画(仮称)の策定と運用

・財政基盤の安定化は、市政運営において最優先課題の一つである。これまでの行政改革等の取組により、本市の財政状況は着実に改善しており、基金等の残高の推移からも健全性が伺える。まだまだ余力ある状況とはいえないが、今のうちに基金等の残高を確保しておくことが、今後、災害発生時等における財源不足への備えになると考える。

➤5-4 新たな広告媒体の活用による財源創出の推進

➤5-5 ネーミングライツの導入による財源創出の推進

・既存の媒体、施設、土地等からの財源創出には限りがあるため、ネーミングライツのような全く新しい財源創出のアイデアが必要になると考える。

➤5-6 公共施設への新電力(P P S)の導入

・新電力の導入は、財政効果額から見ても大いに評価できる取組である。今後も、新たに導入可能な施設について引き続き検討してほしい。

➤5-7 未利用地の売却促進と資産の有効活用の検討

・未利用地の売却促進により約 20 億円の財政効果額を生み出しており、新型コロナウイルス感染症による税収減が見込まれる中、即効性のある未利用地の売却を一層進めていく必要があると考える。また、賃借の手法の拡充も税収確保策の一つと考える。

➤5-10 生活道路における街路灯のLED化

・生活道路における街路灯のLED化の取組は、財政負担の軽減だけではなく、防犯面の強化や、省エネルギーによる環境負荷の低減も図れており、優れた取組といえる。

➤5-12 水道料金の口座振替の推進

・口座振替は、業務の効率化・収納率の向上に資するほか、コンビニ窓口収納やクレジットカード決済等に比べ低コストという利点もあるため、引き続き積極的に推進していただきたい。

◆テーマ6 機能的な組織づくり

No.	項目名	取組結果
6-1	職員数の適正管理	R元年度取組終了
6-2	組織機構の再調整	R元年度取組終了
6-3	人事評価制度の本格実施と給与等への反映	H29年度取組終了
6-4	両立支援に係る勤務環境の整備	R元年度取組終了
6-5	職務給の見直し	H28年度取組終了
6-6	特殊勤務手当の見直し	R元年度取組終了
6-7	危機管理体制の24時間化	H29年度取組終了
6-8	とまこまい港まつりの事務局機能の見直し	R元年度取組終了
6-9	学校公務補・事務補の効率的な配置	R元年度取組終了
6-10	職員人材育成の推進	R元年度取組終了
6-11	繁閑調整に係る仕組みの構築	R元年度取組終了
6-12	徴収業務の見直し	R元年度取組終了

<p>取組姿勢 5 4 3 2 1 0</p> <p>財政効果</p> <p>市民サービス</p>	委員評価点平均	
	取組姿勢	4.0
	市民サービス	2.9
	財政効果	3.7
	テーマ平均	3.5

全体の職員数を抑制しつつ、組織・機構や人事・給与制度を見直すことにより、行政ニーズの変化に応じた人的資源の再配置や職場の活性化に向けた取組を行い、着実に成果を上げたと評価できる。

勤務環境の整備等、社会的に意義のある取組は、自治体がまず率先垂範することにより、民間をリードしていただきたい。

人材の育成や市民サービスの向上、効率的な財政運営等、全ては良質かつ機能的な組織運営がその源泉となる。組織の再編に当たっては、将来展望に基づいた新たな組織の基本設計を構想し、市民サービスを阻害せぬよう、十分に検討し進めていただきたい。

➤6-1 職員数の適正管理

- ・今後も、増え続ける行政需要に応えるためにも、職員の非正規化や民間委託の導入については、十分に検討した上で慎重に行ってほしい。
- ・人的資源に限られる中、市民サービスの水準を確保し、持続可能な行政運営を可能とするためには、今後も行政改革の取組を継続し、業務内容のブラッシュアップを図り、簡素で効率的な組織体制の構築が重要である。

➤6-3 人事評価制度の本格実施と給与等への反映

- ・人事評価制度以外にも、職員のモチベーションを高める取組が検討・実践されることを望む。

➤6-4 両立支援に係る勤務環境の整備

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の働き方は大きく変わっていくものと思われる。テレワーク等の積極的な導入の検討も必要と考えるが、個人情報取り扱いについては十分に配慮した上で進めていただきたい。

➤6-10 職員人材育成の推進

- ・OJT研修をはじめとした各種研修の充実により、職員個々のスキルアップを実現し、フォローアップをしながら成長することで、結果として市民サービスに還元されることを期待する。

➤6-11 繁閑調整に係る仕組みの構築

- ・繁閑調整の仕組みが構築されることにより、人的資源の有効活用が図られ、効率の良い職場環境につながることを期待する。

➤6-12 徴収業務の見直し

- ・納付相談の窓口が一本化されたことにより、市民サービスの向上につながったものとする。また、重複業務が解消される等、業務の効率化も図れており、こうした組織体制の見直しは継続していく必要がある。

◆テーマ7 協働によるまちづくり

No.	項目名	取組結果
7-1	協働の推進	R元年度取組終了
7-2	市民自治・市民参加によるまちづくりの推進	R元年度取組終了
7-3	住民投票条例(仮称)の制定	H28年度取組終了
7-4	自治基本条例の見直しの検討	R元年度取組終了
7-5	スポーツの力を活かした多角的な取組	H28年度取組終了
7-6	提案型公共サービス委託制度の検討	H30年度取組終了
7-7	審議会等への女性委員の登用拡大に向けた取組	R元年度取組終了
7-8	地域の防災意識向上に向けた取組	R元年度取組終了
7-9	男女平等参画社会の実現に向けた効果的な取組	R元年度取組終了
7-10	消防団の組織改編を含めた地域消防力の底上げ	R元年度取組終了
7-11	期日前投票の効果的運用と若者への啓発強化	R元年度取組終了
7-12	パブリックコメントの効果的な運用	R元年度取組終了
7-13	コミュニティ・スクールの導入	R元年度取組終了
7-14	町内会加入促進の取組	R元年度取組終了

<p>取組姿勢</p> <p>5</p> <p>4</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>0</p> <p>財政効果</p> <p>市民サービス</p>	委員評価点平均	
	取組姿勢	3.7
	市民サービス	3.3
	財政効果	3.3
	テーマ平均	3.4

住民投票条例の制定、自治基本条例の見直しの検討、提案型公共サービス委託制度の検討等、市民と行政の効果的な連携に向けた仕組みづくりが進んでおり評価する。

協働によるまちづくりについては、市民が主役となることが重要である。市民に対して必要な情報を提供し、情報の共有を図るとともに、パブリックコメントやまちかどミーティングを通じて市民意見の反映を行うだけでなく、多様な市民参加の機会を提供していくことが必要である。

市民と協働のまちづくりを進めることで、災害に強いまちづくりにもつながると考える。行政、市民、団体、企業等が、お互いに協力してまちづくりに取り組むためにも市がリーダーとなって各施策を継続していただきたい。

➤7-1 協働の推進

・町内会フェイスブックの開設により、若い世代が町内会に興味を持ってもらうきっかけになることを期待する。また、情報を受け取る世代ごとに情報媒体を変える等の工夫も必要と考える。

➤7-2 市民自治・市民参加によるまちづくりの推進

・市民自治を確立するためには、市民が主役で進めていくことが重要と考える。どのように市民が協働し、まちづくりに参画できるか、今後も検討していただきたい。

・市民の興味を喚起するためには、情報発信の方法に工夫が必要である。

➤7-7 審議会等への女性委員の登用拡大に向けた取組

・官民間問わず女性登用に係る数値目標を掲げている例は少なくないが、重要なのは目標達成に向けた人材育成である。こうした観点から、女性人材バンクを設立するとともに、登録者に対する研修等を実施していることは、地に足の着いた良い取組である。

➤7-8 地域の防災意識向上に向けた取組

・防災を考える上では、自助・共助・公助のバランスが大事であり、連携し一体となることで、被害を最小限にし、早期の復旧・復興につながるものと考えている。平時より、防災意識向上に向けた取組が継続されることを望む。

➤7-11 期日前投票の効果的運用と若者への啓発強化

・若年層に対しては、政治参加の重要性を認識し、選挙事務及び選挙啓発に対する理解を深めてもらうことが重要である。

・期日前投票の需要が高くなっていると考えている。今後も、期日前投票所の設置場所を含めた見直しを行い、投票率の向上につなげていただきたい。

➤7-12 パブリックコメントの効果的な運用

・パブリックコメントの市民認知度がまだまだ低いと感じる。取組が活発に行われるためには一層の工夫が必要である。

➤7-13 コミュニティ・スクールの導入

・コミュニティ・スクールが、一層拡大・充実されることで学校・家庭・地域の連携・協働体制が構築されることを期待する。

➤7-14 町内会加入促進の取組

・地域との協働を推進するためには、町内会を活用することは有効な手段であり、そのためには協働を推進する人材を育成することが必要と考える。

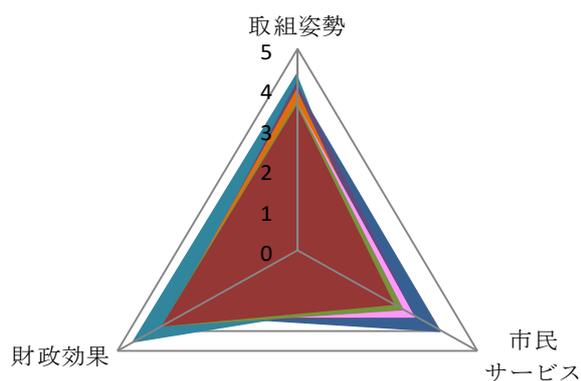
・社会が変化する中、地域のつながりをどのように守っていくのか、市が主導となって検討する必要がある。

4 総評

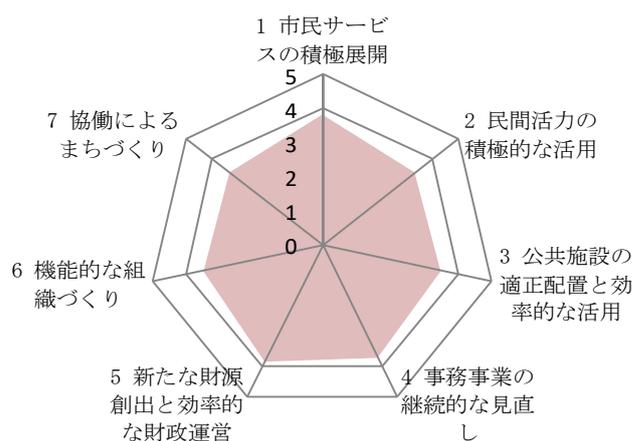
各テーマにおける委員評価平均点は以下のとおりである。

テーマ	委員評価平均点			テーマ平均点
	取組姿勢	市民サービス	財政効果	
1 市民サービスの積極展開	4.1	4.0	3.2	3.8
2 民間活力の積極的な活用	3.6	2.7	3.8	3.4
3 公共施設の適正配置と効率的な活用	3.7	3.0	3.8	3.5
4 事務事業の継続的な見直し	4.2	3.3	3.5	3.7
5 新たな財源創出と効率的な財政運営	4.4	2.5	4.6	3.8
6 機能的な組織づくり	4.0	2.9	3.7	3.5
7 協働によるまちづくり	3.7	3.3	3.3	3.4

各テーマの評価結果を重ねたグラフ



テーマごとの平均点



「取組姿勢」に対する委員の評価は、7つのテーマ全てにおいて3.6点以上となり、全体最適を意識した取組姿勢が評価に現れた。

テーマの目的によっては評価が偏ってしまうものもあったが、各テーマの評価を重ね合わせたグラフにおいては、バランスの良い三角形となっており、各テーマの足りない部分を補完し合い、大きな成果をもたらしたものと考えられる。

テーマごとの平均点を比較した結果は、本プランの基本スタンスに直結する「1 市民サービスの積極展開」と「5 新たな財源創出と効率的な財政運営」の評価が上位となっており、各担当者が「財政基盤の確立強化」と「豊かな市民生活の実現」に向けて本市の将来像を共有し、積極的に取り組んだことが評価につながった。

行政改革プラン「NEXT STAGE」は、平成27年度から令和元年度までの5年間の取組期間において、「市民サービス向上」と「行政コストの削減」という相反する課題にチャレンジしながらも、約46億円の財政効果を生み出している。特に、総合窓口の設置は、窓口のワンストップ化やキッズコーナーを備えた待合スペースの整備等、市民サービスの向上を図りつつ、窓口業務の民間委託による財政効果を上げており、本プランに掲げた基本スタンスにチャレンジした象徴的な取組であるといえる。これまでの行政費用の抑制に主軸を置いた行政改革から、豊かな市民生活の実現という一歩進んだ次なるステージへの挑戦は、各取組の活動指標の結果にも表れており、一定の成果があったと評価できる。

しかし、成果があった取組がある一方で、課題等を残し継続して取り組んでいく必要がある取組があったことは非常に残念であり、これらの取組については、取組のプロセスや結果を分析した上で、スピード感を持って次期計画の中で取り組んでいただきたい。

少子高齢化と人口減少の一層の進行や、人々の生活様式や価値観の多様化等、社会情勢は目まぐるしく変化している。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行きが見えない状況が続いており、今後も、行政においては迅速かつ適正な判断及び対応が求められる。

令和2年度からスタートした『行政創革プラン』では、そうした変化やニーズを的確に捉え、時代に即したまちづくりを進める必要がある。この取組期間の5年間で培った全体最適の意識を継続しつつ、これまでにない新たな手法や新たな価値創造を意識した取組が積極的に展開されることを期待する。

◇ 取組結果報告シート

行政改革プラン－NEXT STAGE－取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-1	移住・定住促進に向けた取組の推進	R元取組終了
--------	------------------	--------

担当課	総合政策部政策推進室政策推進課
-----	-----------------

目標	本市に転居する方や移住を考えている方が、必要な情報を取得しやすい環境を整備するとともに、移住候補地としてのPRを強化し、受け入れ体制の構築を図る。
----	---

工程	計画	結果
H27	先進都市の調査研究	先進都市の調査研究／国や北海道のポータルサイトを活用し情報発信
H28	ホームページ改修・公開	ホームページの改修（情報をマップや画像を使いわかりやすく表示）・公開
H29	住宅情報の提供開始／PR動画等の作成	住宅情報の提供／移住フェアへの出展
H30	移住フェア出展／お試し移住の検討	移住フェア出展／関係人口創出モデル事業実施／転入者アンケート実施
R元	移住フェア出展／お試し移住の実施／行政サービスとの連携	移住フェア出展／市内見学ツアーの実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	◆指標1【移住相談件数】 《H27年度》23件 《H28年度》16件 《H29年度》14件 《H30年度》17件 《R元年度》16件
	◆指標2【移住フェア等移住PR実施回数】 《H28年度》2回 《H29年度》2回 《H30年度》4回 《R元年度》5回
	◆指標3【市内見学ツアーの実施】 《R元年度》2件2人 ※R元年11月開始 苫小牧市への移住を検討されている方が、移住後の生活をイメージできるよう、要望をもとに市内巡覧を計画し、市内の施設等の案内を実施。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の把握など費用対効果を示すことが難しいが、様々な場所で本市のPR活動を行った。今後も継続してPR活動を行うことが重要であるとする。 ・他自治体のお試し移住の活用実態を踏まえ、市内見学ツアーを実施し、移住希望者への支援体制の強化を図った（R元実績：2人うち1人が移住）。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-2	動画を活用した情報発信の充実	H28取組終了
--------	----------------	---------

担当課	総合政策部政策推進室秘書広報課
-----	-----------------

目標	動画を活用し情報発信の充実を図ることにより、Facebookのマンネリ化防止や、広報紙をあまり読まない若年層の市政に対する関心を高める。
----	--

工程	計画	結果
H27	導入検討／機材等の予算要求	機材等の予算要求／広報紙やFacebookと動画を連動した企画の実施
H28	動画情報発信開始	PR動画等の製作／動画情報発信
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【費用対効果】 《H27年度》費用なし：「Yummy世界のCooking」動画発信《H28年度》63千円（ビデオカメラ等）：「つなごうスポーツ大作戦」ほか、6本の動画を製作し発信・苫小牧ケーブルテレビの協力により、計画初年度から費用を掛けずに動画発信を開始し、ノウハウも学ぶことができた。また、動画を自作することにより、少ない費用で動画発信の充実を図った。</p>
	<p>◆指標2【閲覧数】 《動画配信》つなごうスポーツ大作戦：約9,000回（ホームページ、Facebook）スマイルジャパンPR動画：約14,000回（Facebook）・製作したPR動画を市ホームページやFacebookで配信したことにより、閲覧数が増加した。そのほか、市役所ロビー、港まつり、王子イーグルスのホームゲーム、アンテナショップ等で放送するなど、動画を多くの方に見てもらえるよう工夫した。</p>
	<p>◆指標3【相乗効果】 ・製作した動画を広報紙（電子書籍）、ホームページ、Facebookなどと連動することで、広報紙を読んだ方がホームページを見るなど、媒体間の相乗効果があった。</p>
自己評価	<p>・動画を活用した新たな情報発信により、市が実施する事業等への関心や、注目度を高めることができた。また、苫小牧ケーブルテレビの協力や、機材を購入して、職員が動画を自作したことにより、費用を抑制しつつも動画情報の充実を図ることができた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-3	各種窓口サービス向上の取組に関する検討・実施	R元取組終了
--------	------------------------	--------

担当課	総務部行政監理室、各窓口担当部署
-----	------------------

目標	市民と接する機会の多い窓口職場において、サービスの向上や環境の改善を図ることにより、手続に訪れた市民の満足度を高めるとともに、市民にとって身近な存在に感じられる市役所づくりを目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	窓口サービス向上策の検討／適宜実施	のぞみ出張所の土日開所／窓口案内表示の改善／ローカウンターの設置
H28		窓口感染症対策の実施／死亡届手続の案内方法改善／総合窓口の検討開始
H29		コンビニ交付対応コピー機の庁内設置／総合窓口の検討・準備室設置
H30		パスポート窓口の移設／「窓口職員のための手引き」の策定
R元		待合スペースの改善／総合窓口フロアの開設

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【市民満足度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種窓口サービス向上の取組により、高い市民満足度を得た。 <p>【R元年8月アンケート結果 ※5段階評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①わかりやすさ：満足82.4%、やや満足12.1% ②待ち時間：満足81.3%、やや満足14.3% ③申請書類：満足81.3%、やや満足13.2% ④言葉づかい：満足89.0%、やや満足5.5% ⑤職員の態度：満足90.1%、やや満足4.4% ⑥職員の説明：満足90.1%、やや満足3.3% ⑦全体：満足85.7%、やや満足9.9%
	<p>◆指標2【総合窓口サービスの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北庁舎1階を「総合窓口フロア」と位置づけ、長年にわたり課題とされていた総合窓口サービスを開始した。あわせて、キッズコーナーを備えた待合スペースをリニューアルした。訪れた市民の方からも大変好評である。 <p>◆指標3【関係部署の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 副市長をトップとし、窓口関係部署の課長職（14名）で構成する「窓口サービス改善委員会」を開催し、各種窓口サービスの向上策を検討・実施した。 総合窓口開設に向けた進捗等についても、同委員会へ報告することで、関係部署間にて課題や懸案事項などを情報共有することができた。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 「窓口サービス改善委員会」を中心に検討を進め、のぞみ出張所の土日開所を始めとした、サービス向上策に積極的に取り組むことができた。 また、過去に一度断念した経過がある総合窓口の開設に着手し、R2年1月からスタートすることができた。 NEXT STAGEのスタンスである「行政費用の抑制」と「市民サービスの向上」という相反する課題へのチャレンジを実現できた取組と考える。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-4	本庁舎への公衆無線LAN(Wi-Fi)の導入	H29取組終了
--------	------------------------	---------

担当課	総務部情報推進課
-----	----------

目標	情報化社会に対応した質の高い行政サービスの提供を目指す。
----	------------------------------

工程	計画	結果
H27	本庁舎1～2階への公衆無線LAN試験導入／アンケート調査等の実施	本庁舎1、2、7階への導入／アンケート調査実施／翌年度以降導入施設の検討
H28	公共施設への導入の推進	アルテンセンターハウス、白鳥王子アイスアリーナ、コミセン等8施設へ導入
H29	↓	沼ノ端スケートセンター、文化会館等10施設へ導入
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【各年度のWi-Fi導入施設数】 R元年度末時点で、市役所本庁舎含め28施設への導入を支援・実施した。 《H27以前》6か所 《H28年度》8か所 《H29年度》10か所 《H30年度》2か所 《R元年度》2か所</p>
	<p>◆指標2【本庁Free Wi-fi利用者】 約184名／1日あたり (H29年度集計。開庁日平均)</p>
	<p>◆指標3【市民サービスの向上】 本庁舎1階の総合窓口フロアにFree Wi-fi環境の整った待合スペースを確保したことで、証明書発行等の待ち時間の対策など、市民サービス向上にも寄与したものとする。</p>
自己評価	<p>・計画期間内に導入希望／計画があった施設すべてに設置しており、当初目標については達成されたものとする。 ・また、H29年度で取組終了としたが、以降も継続して検討や導入相談についての支援を行っている。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-5	各種証明のコンビニ交付の検討	H29取組終了
--------	----------------	---------

担当課	市民生活部窓口サービス課
-----	--------------

目標	コンビニ交付に関する検討を進めることにより、市民の利便性向上の可能性を明らかにする。
----	--

工程	計画	結果
H27	基幹業務システム更新を踏まえ実施の可能性を調査・検討	H29年度の実施を決定／システム構築費の予算要求
H28	基幹業務システム更新・マイナンバー制度の動向を検証し、今後の方向性を明示	システム構築及びデータ連携契約／市民周知／マイナンバーカード普及促進
H29	(検討結果による)	コンビニ交付サービス開始
H30	↓	
R元	↓	

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【利便性の向上】 市民サービス向上を目指し、早朝6：30～夜間23：00まで証明発行可能にした。また本市に本籍を置いている方の戸籍謄抄本の取得も可能にした。</p>
	<p>◆指標2【コンビニ交付サービス利用件数】 《H29年度》1,802件 《H30年度》2,941件 《R元年度》4,142件 ・マイナンバーカードの普及率向上やコンビニ交付サービスの周知により、利用件数が増加した。</p>
	<p>◆指標3【コンビニ交付割合】 《H29年度》1.02% 《H30年度》1.67% 《R元年度》2.46% ・証明書交付件数の全体に占めるコンビニ交付の割合が増加している。</p>
自己評価	<p>・マイナンバーカードの運用が開始され、市民サービスの向上の取組として、カードの機能を活用したコンビニ交付を実施した。 ・R2年3月31日現在、道内の人口10万人以上都市において、マイナンバーカード交付率が1番高いことから、カード普及促進の効果があったと考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-6	福祉総合相談窓口の運用と検証	H28取組終了
--------	----------------	---------

担当課	福祉部総合福祉課
-----	----------

目標	『ふくしのまちづくり』を最前線で担うべく福祉総合相談窓口を設置し、その充実を図ることにより、市民サービスの向上を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	福祉総合相談窓口の設置	福祉総合相談窓口の設置
H28	運用状況の検証、適宜改善	運用状況の検証、適宜改善
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【新規相談件数】</p> <p>《H27年度》509件、《H28年度》497件、《H29年度》513件、《H30年度》523件 《R元年度》489件</p> <p>・人口10万人当たり換算した相談件数は、道内2番目に多い。(H30年度)</p>
	<p>◆指標2【生活困窮者への支援】</p> <p>プラン策定件数：《H27年度》34件、《H28年度》83件、《H29年度》127件 《H30年度》104件、《R元年度》89件</p> <p>・プラン策定件数は、事業を開始したH27年度に比べ、H29年度まで増加し、H30年度から減少に転じているが、関係機関との相談支援連携が図られている。</p>
	<p>◆指標3【窓口設置効果】</p> <p>他制度へのつなぎ：《H27年度》177件、《H28年度》156件《H29年度》177件 《H30年度》216件、《R元年度》157件</p> <p>・ワンストップ型の「総合相談窓口」の設置により、市民の利便性向上を図るとともに、制度の縦割りを越えた持続的なコーディネート機能が可能となった。</p>
自己評価	<p>・広報、ホームページに掲載のほか、市内コンビニやパチンコ店などにカードサイズのリーフレット及びチラシを設置するなど積極的な窓口周知により、生活困窮による要支援者の掘り起こしを図った。H28年度からは、未就労者に対する一般就労に向けた自立支援、住居喪失者に対する居住支援を始め、相談者の生活と就労に関するワンストップ型の窓口として、情報とサービスの拠点としての機能を充実させた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-7	各種料金のコンビニ収納導入	H30取組終了
--------	---------------	---------

担当課	福祉部介護福祉課、健康こども部こども育成課、都市建設部住宅課
-----	--------------------------------

目標	各種料金にコンビニ収納を導入し、納付場所や納付時間を拡大することにより、市民の利便性の向上を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	介護保険料への導入	介護保険料への導入
H28	保育料への導入	保育料への導入
H29	住宅使用料への導入検討	H30年度導入に向けた準備
H30	住宅使用料への導入	住宅使用料への導入
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	◆指標1【介護保険料コンビニ収納率等】※H27年度コンビニ収納導入 [現年度収納率] [納付書収納におけるコンビニ収納割合]
	《H27年度》 88.5% 30.1% 《H28年度》 88.7% 35.6% 《H29年度》 89.4% 38.2% 《H30年度》 90.9% 37.8% 《R元年度》 93.3% 39.1%
	◆指標2【保育料コンビニ収納率等】※H28年度コンビニ収納導入 [現年度収納率] [納付書収納におけるコンビニ収納割合]
	《H28年度》 97.4% 46.8% 《H29年度》 97.8% 63.4% 《H30年度》 97.9% 69.6% 《R元年度》 98.7% 71.7%
	◆指標3【住宅使用料コンビニ収納率等】※H30年度コンビニ収納導入 [現年度収納率] [納付書収納におけるコンビニ収納割合]
	《H30年度》 97.7% 18.9% 《R元年度》 97.6% 38.4%

自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国のコンビニで24時間365日納付可能となり、平日の日中に金融機関に行けない方の不便を解消するなど、市民の利便性向上につながった。 ・また、現年度分収納率や、納付書収納におけるコンビニ収納の割合も年々増加傾向にあり、コンビニ収納導入による効果があったものとする。
------	--

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-8	入退院支援センターの設置
--------	--------------

担当課	市立病院事務部経営管理課、医事課	R元取組終了
-----	------------------	--------

目標	入退院支援センターを設置し、従来の入院時の支援に加え、退院時の様々な支援を行う体制を整備することにより、利用者の利便性向上と、効率的な病床運用を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	先進医療機関の調査／設置に向けた検討（費用の積算等）	先進医療機関の調査／入院支援体制を一定程度整備
H28	設置に向けた検討（必要人員、スペース等）	設置に向けた検討／スペースについて継続協議
H29	設置に向けた検討／設置準備（増築設計等）	設置に向けた検討／スペースについて継続協議
H30	設置準備（増築工事）	増築工事着手／スペースについて継続協議
R元	設置準備（増築工事）	増築工事完了／スペース活用方針決定

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【対応科数】</p> <p>《H26年度》6科 《H27年度》14科 《H28年度以降》全診療科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度から入院支援センターを開設した。 ・開設時から3年で全診療科が対応可能となった。
	<p>◆指標2【入院支援患者数】</p> <p>《H26年度》1,665人 《H27年度》3,855人 《H28年度》4,968人 《H29年度》4,723人 《H30年度》4,166人 《R元年度》3,744人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度から入院支援センターを開設した。 ・開設時と比較するとR元では、支援患者数が124.9%増となった。
	<p>◆指標3【退院支援件数】</p> <p>《H27年度》733件 《H28年度》689件 《H29年度》844件 《H30年度》768件 《R元年度》1,073件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度と比較するとR元年度では、退院支援件数が46.4%増となった。 ※医療ソーシャルワーカー介入件数
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・入院支援は、H28年から全診療科を対象として実施している。 ・入院後から退院までの支援は、H28年4月から病棟毎に担当の医療ソーシャルワーカー等を定め、毎週病棟単位で協議を行い、より質の高い患者支援を実施している。 ・窓口の一本化、相談室の不足等ハード面の課題を除き、入院・退院患者への支援はより充実しており、ソフト面の目標は、ほぼ達成している。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-9	水道料金のクレジットカード支払の導入	次期プラン継続
--------	--------------------	---------

担当課	上下水道部営業課
-----	----------

目標	クレジットカード支払の導入により、支払方法の選択肢を広げ、利用者の利便性の向上を図る。また、より確実な収納方法の導入により、収納率の向上を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	導入に向けた検討	新料金システムでの導入を検討
H28	導入に向けた検討	導入に向けた検討
H29	導入に向けた検討	導入に向けた検討
H30	導入に向けた検討	導入に向けた検討
R元	水道料金システム更新/クレジットカード支払導入	クレジットカード支払導入方針の決定

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【利便性向上】 クレジットカード支払を導入することで、支払い方法の選択肢が広がり利用者の利便性の向上が図られると考える。</p>
	<p>◆指標2【収納率の向上】 クレジットカード支払導入することで、指標1の利便性向上に伴って、水道料金（現年度分）収納率の向上につながると考える。</p>
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 導入に向けて、調査・検討を行ってきたが、全国的に実績のあるサービス事業者の事業展開や動向を注視しなければならない事態が発生した。これにより導入時期の延期が必要となり、計画期間内の導入実現に至らなかった。 今後は行政創革プランにおいて取組を継続し、R3年度中の導入を目指す。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-10	救急車 6 台運用による救急出動体制の強化	H30取組終了
---------	-----------------------	---------

担当課	消防本部総務課
-----	---------

目標	救急出動体制の強化により、市民サービスの向上と一層の安全・安心の確保を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	消防隊等災害出動計画・採用計画・各種規定等の変更（出動管轄の見直し等）	消防隊等災害出動計画・採用計画・各種規定等の変更（出動管轄の見直し等）
H28	6台目導入／救急5台（24h）・日勤（8h）救急隊の暫定運用／増員・資格者養成	6台目導入／救急5台（24h）・日勤（8h）救急隊の暫定運用／増員・資格者養成
H29	救急5台（24h）・日勤（8h）救急隊の暫定運用／増員・資格者養成	救急5台（24h）・日勤（8h）救急隊の暫定運用／増員・資格者養成
H30	救急5台（24h）・日勤（8h）救急隊の暫定運用／増員・資格者養成	救急5台（24h）・日勤（8h）救急隊の暫定運用／増員・資格者養成／救急6台体制整備
R元	救急6台運用（24h）	

活動指標 （財政効果があるものは、これも記載）	<p>◆指標1【救急資格者の養成】</p> <p>《H27年度》4人 《H28年度》4人 《H29年度》5人 《H30年度》5人 《R元年度》5人</p> <p>・各年度で救急資格者を養成し、救急6台運用（24h）による救急出動体制の強化を図った。</p>
	<p>◆指標2【救急車の24h運用】</p> <p>《H27年度》救急車5台24h運用 《H28年度》救急車5台24h、1台8h運用 《H29年度》救急車5台24h、1台8h運用 《H30年度》救急車5台24h、1台8h運用 《R元年度》救急車6台24h運用</p> <p>・救急車6台運用（24h）により救急出動体制の強化を図った。</p>
	<p>◆指標3【市民サービスの向上】</p> <p>・高齢化の進展により救急需要が増加傾向にある中、救急車6台運用による救急出動体制の強化を図り、市民サービスの向上と安全安心の確保につながった。</p>
自己評価	<p>・消防隊等災害出動計画、採用計画、各種規定等の変更や見直しのほか、資格者の養成、増員を行い救急車6台運用(24h)を開始した。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-11	学校給食へのアレルギー対応食の導入	H30取組終了
---------	-------------------	---------

担当課	教育部第1学校給食共同調理場
-----	----------------

目標	食物アレルギーを有する児童生徒が他の児童生徒と同じように給食を楽しめることを目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	モデル校への試行導入／実施状況の検証／マニュアル作成	小学校1校で提供開始／実施状況の検証によりマニュアルを修正
H28	モデル校の拡大	小中学校20校と協議／小中学校6校の8人に提供
H29	モデル校の拡大	小中学校28校と協議／小中学校5校の7人に提供（第1調理場所管校完了）
H30	全校実施	市内全小中学校での実施体制を整備／小中学校7校の10人に提供
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1 【提供者数】</p> <p>《H28年度》 6校8人 《H29年度》 5校7人 《H30年度》 7校10人 《R元年度》 11校15人</p> <p>・R元年9月より、卵アレルギーと他の食物アレルギーを有している児童生徒に対し、学校給食では提供しない「そば」「魚卵」「落花生」「キウイフルーツ」のアレルギーを有する児童生徒にもアレルギー対応食の提供を開始し、対象者の拡大を図った。</p>
	<p>◆指標2 【満足度】</p> <p>・アレルギーを有する児童生徒が他の友達と一緒に給食を楽しむことができるようになった。</p> <p>・保護者の方々は献立を気にしなくてもよくなり、安心して子供に給食を食べさせることができるようになった。</p>
	<p>◆指標3 【安全性の確保】</p> <p>・マニュアルの周知・徹底により安全性が確保された。</p>
自己評価	<p>・児童生徒・保護者の方々には、安心して給食を食べることができると、満足していただいている。</p> <p>・マニュアルの周知・徹底により、卵アレルギーを有する児童生徒に対し安心・安全な給食を提供できた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】市民サービス向上策の積極展開

No.1-12	総合窓口の設置	R元取組終了
---------	---------	--------

担当課	市民生活部窓口サービス課
-----	--------------

目標	ワンストップ化による利便性の高い総合窓口の設置を目指す。また、民間活力の活用により、業務の効率化と行政費用の抑制を図る。
----	--

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29	先進事例の研究／業務範囲の検討	先進事例の研究／業務範囲の検討
H30	業務範囲の決定／フロアレイアウトの検討／民間委託の検討	業務範囲の決定／フロアレイアウトの検討／民間委託の検討／関係課協議
R元	総合窓口の設置／民間委託の実施	総合窓口の設置／民間委託の実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【市民サービス向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフイベントに関する届出のワンストップサービスを開始 ・窓口をローカウンターへ変更 ・効率よく案内できるようにフロアマネージャーを配置 ・窓口間の連動機能を有した新たな番号発券機やモニターを設置 <p>◆指標2【窓口業務委託による業務の効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、正規職員が嘱託職員や臨時職員と同じく窓口業務も実施してきたものを業務委託することにより、正規・嘱託・臨時職員及び委託事業者の職域を明確に分離し、本来正規職員が担当すべきコア業務に専念する環境を整備した。 <p>◆指標3【財政効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が直営で実施した場合と窓口を民間委託とした場合を比較し、委託期間の3年間で約1億円の財政効果が見込まれる。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務委託の実施により、中長期的な費用対効果もあり、地方交付税のトップランナー方式への懸念も払拭されたものと考え。また、道内でいち早く広範囲の窓口業務委託を実施し、他市町村からの視察依頼があるなど、先進的な取組だったと考える。 ・今後も窓口運營業務の順次見直しを実施しながらより良い市民サービスを提供していく。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-13	ご当地ナンバープレート導入によるPRの推進	R元取組終了
---------	-----------------------	--------

担当課	総合政策部政策推進室政策推進課
-----	-----------------

目標	図柄入り自動車ナンバープレートを導入することで、本市の魅力を全国にPRし、知名度の向上を図る。
----	---

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29	アンケート調査の実施	導入についてのアンケートを実施／導入申請提出
H30	図柄案の公募・選定／国土交通省への提案	導入決定／図柄案の公募・選定／国土交通省への提案
R元	図柄案の決定／市民周知／（R2年度交付開始）	図柄案決定／交付開始に向けたPR及び取付促進の取組検討

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【導入に関するアンケート・ニーズ調査(H29)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご当地ナンバーの導入について 市民：賛成→91.3% 事業者：賛成→97.0% ・9割が賛成で「苦小牧」表示を希望している回答を得た。 ・導入により期待できる効果としては、「知名度の向上」や「郷土心の深まり」の回答が多かった。 <p>◆指標2【市民周知発信回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 《H29》1回（アンケート） 《H30》導入決定、デザイン採用表彰等 10回（新聞・テレビ・SNS） 《R元》デザイン確定、申込・交付日決定、手数料決定など 10回（新聞・SNS・ポスター・広報） ・導入決定後に様々な媒体で周知を行うことで認知度の向上を図った。 <p>◆指標3【市の知名度向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苦小牧市の風景や観光資源の図柄が取り入れられた苦小牧ナンバー車が全国を走ることで、知名度の向上が図られると考える。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・導入に必要な図柄デザインの提案や、市民意見を反映させるための公募・アンケートを実施し、期限までに滞りなく提案することができた。R2年5月の交付開始に向けての準備に関しても、スケジュールどおり進行中である。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-14	受動喫煙防止の推進	R元取組終了
---------	-----------	--------

担当課	健康こども部健康支援課
-----	-------------

目標	受動喫煙のない、空気のきれいな、健康なまちを目指す。
----	----------------------------

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	実態調査の実施	実態調査実施・結果公表／受動喫煙防止に向けた方策を検討／スワンスワンデーの施行
R元	受動喫煙防止対策ガイドラインの作成	受動喫煙防止対策助成金創設／空気もおいしい施設認定開始／受動喫煙&がん予防フォーラム開催／受動喫煙防止条例制定／受動喫煙防止対策ガイドライン策定

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【敷地内禁煙の公共施設数】 《H29年度》60施設 (H29.9月時点) 《R元年度》89施設 (R1.7月時点) ※R2年4月1日から公共施設の屋内・屋外に喫煙場所は設置していない。</p>
	<p>◆指標2【空気もおいしい施設認定件数】 《R元年度》36施設 ※R元年度開始 ・敷地内または屋内を全面禁煙としている市内の施設を「苫小牧市空気もおいしい施設」として認定</p>
	<p>◆指標3【受動喫煙防止対策助成件数】 《R元年度》2件 ※R元年度創設 ・中小企業事業者が受動喫煙防止対策を実施するために必要な経費のうち、一定の基準を満たす喫煙専用室の設置等にかかる費用の一部を助成</p>
自己評価	<p>・当初計画になかった新たな事業を展開し、市民や事業者と一体となって受動喫煙対策を進めることができた。 ・公共施設への喫煙場所を設置不可とするなど、改正健康増進法を上回る内容で苫小牧市受動喫煙防止条例を制定することができた。 ・ホームページやフェイスブック、報道等を通じてこまめに情報発信を行ったことで、受動喫煙対策への意識が高まり、市民団体や業界団体から説明会の開催依頼を多数いただくことができた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-15	市政情報の効果的な発信	R元取組終了
---------	-------------	--------

担当課	総合政策部政策推進室秘書広報課
-----	-----------------

目標	(市内) 各ツールを効果的に運用し、市民にとってわかりやすい内容での情報発信を目指す。 (市外) 魅力発信により、知名度の向上を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	情報発信手法の改善／PR動画の活用	広報とまこまい及び市勢要覧のリニューアル／PR動画の活用
R元	情報発信手法の改善／PR動画の活用	LINE公式アカウントの導入／暮らしのガイドのリニューアル／PR動画の活用

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【情報発信手法の追加】</p> <p>《H30》広報とまこまいのリニューアルにより市公式ホームページに「声の広報」を導入し、音声により読み上げ機能を追加した 《R元》緊急時などの情報をより多くの市民に周知できるよう、苫小牧市LINE公式アカウントの運用を開始し、プッシュ型の情報発信ツールの充実を図った。</p>
	<p>◆指標2【PR効果】</p> <p>苫小牧の魅力積極的にPRした・PR動画をインターネット配信のほか、市が参加する道内外へのフェアや観光客等が多く集まる施設での放映や、市内企業や団体への貸出しを行うなど、苫小牧の魅力発信を行った。映像コンテンツを用いることで、よりわかりやすく効果的に苫小牧の魅力を伝えることができた。 (YouTube再生回数：約17,000回、イベント及び企業等への提供：87カ所)</p>
自己評価	<p>◆指標3【LINE公式アカウントの導入】</p> <p>・「苫小牧市LINE公式アカウント」について、新型コロナウイルスに関する情報や、災害・防災などの緊急情報を発信するツールとして活用するため、予定を前倒して導入した。</p> <p>・LINE公式アカウントの運用を開始し、緊急情報等についてより多くの市民に周知するため、プッシュ型の情報発信の充実を図ることができた。 ・PR動画の活用により、映像コンテンツを用いることで、よりわかりやすく効果的に苫小牧の魅力を伝えることができた。また、拡散性が高いツールであることから、国内外の幅広い地域にPRすることができた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】 市民サービス向上策の積極展開

No.1-16	公共交通の利便性向上の取組	R元取組終了
---------	---------------	--------

担当課	総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課
-----	-----------------------

目標	快適で持続可能な利便性の高い公共交通システムの構築を図るとともに、スマートフォン向けアプリ導入によるサービスの向上と路線バスの利用促進を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	交通計画及びスマートフォン向けアプリの調査等	交通計画の調査方法・内容検討／アプリ導入に向けた課題の検討
R元	交通計画素案の作成／スマートフォン向けアプリの構築、試験運用	交通計画策定に向けた現況調査・課題の抽出・公共交通の将来需要予測の推計／アプリ導入を視野に入れたバス停位置等の各種データのオープンデータ化

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【交通計画策定の法定協議会開催回数】</p> <p>《R元年度》4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年12月から既存協議会に交通計画策定に必要な委員を追加して法定計画策定の協議機能を付加。 ・R元年度から本格的に計画策定の協議を開始し、R2年度に計画を策定する。
	<p>◆指標2【スマホアプリ導入に向けた協議回数】</p> <p>《H30年度》業者との協議2回、交通事業者との協議3回</p> <p>《R元年度》業者との協議3回、交通事業者との協議5回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度からスマホアプリの導入に向けた本格的な協議を開始。 ・公共交通事業者からは、検討を進めているものの導入費用が課題と伺っている。
自己評価	<p>◆指標3【スマートフォン向けアプリを視野に入れたオープンデータ化】</p> <p>《R元年度》市内バス停の位置情報をオープンデータ化 685カ所</p> <p>市内路線バス時刻表のオープンデータ化 20路線659便</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種データをオープンデータ化することで、スマートフォン向けアプリや新たなシステム開発費用の抑制を図ることが可能となる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・交通計画については、R元年度から策定作業に着手し、R2年度に策定する。 ・スマートフォン向けアプリについては、導入費用に課題があるものの、各種データのオープンデータ化を進めることで、今後のシステム開発費用の抑制を図るなど、従来の考え方から進んだ取組を実施している。 ・R2年度に策定する計画においては、スマートフォン向けアプリの導入を位置付けることを協議するなど、今後の公共交通の利用促進の足掛かりとなる取組と考える。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ1】市民サービス向上策の積極展開

No.1-17	アイスホッケータウンの積極的なPRの推進	R元取組終了
---------	----------------------	--------

担当課	総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課
-----	------------------------

目標	アイスホッケーの魅力と本市の競技環境を積極的にPRすることで、アイスホッケータウンとしての魅力向上と移住促進を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	王子イーグルスとの協力連携／各種大会へPR資料配布	王子イーグルスとの協力連携／PR動画作成／各種大会等でPRを実施
R元	アイスホッケーを視点としたPR動画等の作成・発信	YouTubeを活用したPR配信を開始／各種イベント等へ動画提供を行う

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【アイスホッケー競技の魅力向上】※王子イーグルスとの協力連携 《H30年度》交通安全運動（6月）中学駅伝大会運営協力（7月） 地域貢献活動（11月・12月・2月） 《R元年度》交通安全運動（6月）地域貢献活動（6月2回） 中学駅伝大会運営協力（7月）</p>
	<p>◆指標2【全国への情報発信】 《H30年度》全国選抜アイスホッケー大会出場チーム紹介動画作成 《R元年度》全国選抜アイスホッケー大会出場チーム紹介動画作成とアイスホッケータウンPR動画を作成しYouTubeで配信 ・アイスホッケータウンの動画が完成し、全国配信できたことは効果が高いものとする。</p>
	<p>◆指標3【移住定住へのPR】 アイスホッケー競技の魅力を伝えるとともに、本市の屋内スケートリンク環境の良さをPRすることで、競技人口の拡大のほか、移住・定住の促進にもつながったと考える。</p>
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化対策については、優先度を見極め実施している。 ・王子イーグルスの協力については、主にオフシーズンに例年協力いただいている交通安全運動や、幼稚園などへの地域貢献活動の協力をいただき、アイスホッケーの楽しさや魅力を伝え、競技人口の拡大などに大きな影響がある取組と考える。 ・本市のアイスホッケータウンPR動画が完成し、YouTubeで全国へ配信できたことは非常に効果が高く、移住促進や合宿誘致につなげていきたい。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-1	ハイランドスポーツセンター等の公募による指定管理者選定	H29取組終了
--------	-----------------------------	---------

担当課	総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課
-----	------------------------

目標	5施設の指定管理者の選定を公募とし、幅広く民間事業者から管理運営に係る提案を募ることにより、市民サービスの向上と管理経費の軽減を図る。また、7施設を一体管理とすることで、スケジュール調整や用器具の共用等、より効率的な管理運営を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27		関係部署を含め課題を協議
H28		公募の前倒しを決定／指定管理者募集要項等の策定
H29	指定管理者の公募・選定作業／12月議会で指定管理者を決定	指定管理者の公募・選定作業／9月議会で指定管理者を決定
H30	7施設一体管理を開始	
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【予算の縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募前《H29年度》172,314千円 ・公募後《H30年度》149,012千円（効果額：23,302千円） 《R元年度》153,855千円（効果額：18,459千円） ・7施設一体管理とすることで大幅な削減をすることができた。
	<p>◆指標2【業務の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初12月議会での指定管理者の決定を予定していたが、9月議会で決定することができ、ハイランドスポーツセンター屋外リンクの業務引継もスムーズに行うことができた。
	<p>◆指標3【市民サービスの向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の一体管理により、イベント開催時に駐車場を共有など、市民サービスの向上にもつながったと考える。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイランドスポーツセンター等の7施設を一体管理としたことで、指定管理費の大幅な削減と、隣接する施設間の情報共有ができたことで、臨時駐車場開放のタイミングなど、施設運営にも大きな効果があった。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-2	民間委託後の効果検証の仕組みの構築	H29取組終了
--------	-------------------	---------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	業務委託の結果を検証し、更新時の仕様に反映することにより、業務内容のスパイラルアップを図り、更なる市民サービスの向上を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	業務委託の実態調査／課題抽出／制度設計	業務委託の実態調査／課題抽出／制度設計／関係課と協議
H28	試行実施	試行実施／本格実施に向けた見直し
H29	本格実施	実施要領の確定／本格実施／結果集約
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【モニタリング実施件数】 5年以上継続している労務集約型の委託業務を中心に、H28年度から72業務について、モニタリングを実施した。 《H28年度》15業務 《H29年度》32業務 《H30年度》12業務 《R元年度》13業務</p>
	<p>◆指標2【改善効果】 モニタリングにより、委託更新時に向けて仕様書等を見直すきっかけとなった。 仕様書の見直し : 44業務 契約方法の見直し : 23業務 その他の見直し : 24業務 ※複数区分に該当する業務は重複して集計</p>
	<p>◆指標3【モニタリング対象の拡大の検討】 現在、労働集約型の委託業務を中心にモニタリングを実施しているが、その他の業務をモニタリングの対象にできないか検討を開始した。</p>
自己評価	<p>・H28年度の試行実施以降、継続的に取組を進め、R元年度までに72業務について民間委託モニタリング制度を実施した。モニタリングを通して、様々な改善点が見つかり、業務水準のスパイラルアップにつながったと考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-3	I C T 推進における外部人材活用の検討	H29取組終了
--------	-----------------------	---------

担当課	総務部情報推進課
-----	----------

目標	システム全体の最適化、費用対効果の適正化を目指す。
----	---------------------------

工程	計画	結果
H27	先進事例の調査／体制強化方法の検討	先進事例の調査／コンサルタントへ業務委託
H28	(検討結果による)	コンサルタントの支援により「総合行政システム」のプロポーザルを実施
H29		選定事業者と契約／検討結果取りまとめ／方向性明示
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標 1 【総合行政システム導入プロポーザルにおける、外部コンサル委託費用】</p> <p>《H27年度》 393万円 《H28年度》 587万円 《H29年度～》 契約せず（前年度で事業者選定が終了） 計 980万円</p>
	<p>◆指標 2 【指標 1 と、一般的な外部CIO補佐官(※)を登用した場合の比較効果額】 ※年収1,000万円の部長職待遇を想定</p> <p>《H27年度》 607万円 《H28年度》 413万円 《H29年度～》 1,000万円 計2,020万円</p>
	<p>◆指標 3 【適正な事業者選定】 総合行政システムの導入について、外部コンサルタントへの業務委託によって、公平かつ専門的な外部からの評価を得ることができ、適正な事業者選定に結びついたと考える</p>
自己評価	<p>・自治体業務におけるIT分野は、専門知識やノウハウを欠く事のできない要素と考えるが、常設での外部CIO補佐官任用を考えた場合、事業の規模や時期による雇用環境が異なることが課題になることが明らかになった。</p> <p>・そのため、その分野に長けた人材を必要時にコンサルタントとしてスポット契約することが費用対効果的にも優れ、かつ柔軟な運用が可能であると判断し、本取組の結論とする。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-4	住民課窓口業務の民間委託の検討	取組統合
--------	-----------------	------

担当課	市民生活部窓口サービス課
-----	--------------

目標	民間委託に関する検討を進めることにより、効率的かつ効果的な業務の実施や経費の削減の可能性を明らかにする。
----	--

工程	計画	結果
H27	他市の取組内容の調査	他市の取組内容の調査
H28	マイナンバー制度導入に伴う窓口業務の推移を検証	窓口業務の推移を検証／窓口業務改善セミナー参加／総合窓口の検討開始
H29	窓口業務の精査・検討し、今後の方向性を明示	窓口委託セミナー参加／委託可能性調査／総合窓口への統合
H30	No.1-12 「総合窓口の設置」に取組統合	
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	
自己評価	

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-5	市立保育園の効率的な運営に向けた取組	次期プラン継続
--------	--------------------	---------

担当課	健康こども部こども育成課
-----	--------------

目標	引き続き、民間活力を用いた建替えを進めていくことを基本とし、私立保育所での対応が難しいと考えられる部分を公立が担い、保育施設の適正配置と効率的な運営を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	はまなす保育園の民間移譲に向けた作業／新たな保育所整備計画の策定	はまなす保育園の民間移譲に向けた作業／新たな保育所整備計画策定
H28	はまなす保育園の民間移譲／新たな保育所整備計画により順次整備	はまなす保育園民間移譲／やまて保育園移譲作業／公立保育所建替庁内検討会議
H29	新たな保育所整備計画により順次整備	やまて保育園民間移譲／公立保育所建替庁内検討会議／整備内容の検討
H30	↓	みその・しみず保育園統合園舎移設予定地の決定/設計業務開始
R元		みその・しみず保育園統合園舎設計完了、建設工事開始／ひまわり保育園移譲作業

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政効果(直営とのコスト比較)】</p> <p>《はまなす保育園》 年/13,190千円(60人定員、H27年度ベース)</p> <p>《やまて保育園》 年/19,790千円(90人定員、H28年度ベース)</p>
	<p>◆指標2【建設費補助及び市費負担額】</p> <p>《H27年度》補助総額146,828千円(うち市費負担額16,363千円)</p> <p>《H28年度》補助総額119,679千円(うち市費負担額20,193千円)</p>
自己評価	<p>◆指標3【利便性の向上及び入所児童数】</p> <p>はまなす・やまて両保育園とも民間移譲による民間活力を用いたが、公立には無い、法人の特徴を活かした幼児教育・保育に取り組んでいること、また、保育所から認定こども園に施設形態が変わったことにより利便性も向上し、入所児童数の増加につながっている。</p> <p>はまなす(H28年3月)40人 → 勇払(R2年3月)51人(11人増)</p> <p>やまて(H29年3月)79人 → はなぞの(R2年3月)87人(8人増)</p>
	<p>・公立保育所の民間移譲により、民間活力を用いたことで建設コストの抑制及び運営コストの削減につなげることができたものとする。</p> <p>・新整備計画に基づき、法人保育所での対応が難しいと考えられる部分を担うよう、みその・しみず保育園の統廃合に向け、整備内容を決定することができた(現在は新園舎建設工事中)。</p> <p>・行政創革プランにおいて、引き続き、みその・しみず保育園の統合や、ひまわり保育園の民間移譲などの取組を進める。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-6	児童センターへの指定管理者制度導入	R元取組終了
--------	-------------------	--------

担当課	健康こども部青少年課
-----	------------

目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上と行政費用の抑制を目指す。
----	-----------------------------------

工程	計画	結果
H27	大成児童センターの導入効果の検証	大成児童センターの導入効果の検証（利用者アンケート等）
H28	新設施設及び既存施設への導入の検討／導入の方向性の明示	効果検証／新設施設及び既存施設の導入検討／30年度以降順次導入を目指す
H29	新設施設及び既存施設への導入の検討	検証結果の協議／新児童センターへの指定管理者制度導入を決定
H30	北栄児童センターへの指定管理者制度導入	北栄児童センターへの指定管理者制度導入
R元	直営施設へ順次指定管理者制度を導入	直営施設5館の指定管理者制度導入準備

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営児童センター5館についてR2年4月より指定管理者制度を導入 ・直営経費と比較した場合、指定管理期間（4年）の財政効果額はおよそ108,000千円と見込まれる。
	<p>◆指標2【市民サービスの向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用対象を乳幼児及び小中学生から高校生までに拡大し、週2回中高生の利用時間を延長した。 ・児童が利用しない時間帯は施設の一部を貸館として開放し、地域住民の利用を可能とした。
	<p>◆指標3【市民満足度】R元年度利用者アンケート結果</p> <p>《大成児童センター》小学生98.4%、中高生93.8%、保護者99.7% 《北栄児童センター》小学生95.7%、中高生100.0%、保護者97.1% ・アンケートの結果、「満足」・「やや満足」と回答した割合。</p>
自己評価	<p>・民間の活力を導入することにより、行政費用の抑制を図り、市民サービスの向上を達成した取組と考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-7	公設地方卸売市場への民間活力活用の検討	次期プラン継続
--------	---------------------	---------

担当課	産業経済部産業振興室公設地方卸売市場
-----	--------------------

目標	民間活力活用の検討を進め、施設の効率的かつ効果的な管理運営と市場の活性化を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	指定管理者制度導入に係る条例改正／選定作業など	パブリックコメントの実施／卸売会社との協議
H28	指定管理者制度導入	卸売会社との協議／市場運営審議会への意見聴取／先進都市視察
H29	経営展望の策定準備	市場運営審議会への意見聴取／先進都市視察／経営展望策定部会の設置
H30	経営展望の策定	経営展望素案の策定
R元	(検討結果による)	パブリックコメント実施／経営展望策定／卸売会社との意見交換会実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【経営展望の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の基本方針に基づき生鮮食料品等の流通において重要な役割を担うために、卸売市場としての経営戦略の確立、市場機能の強化等を示した「苫小牧市公設地方卸売市場経営展望」をR元年6月に策定した。
	<p>◆指標2【民間活力の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定した経営展望において指定管理者制度等の民間活力を活用する方向性を示し、市民が求める安全・安心・新鮮な生鮮食料品等の安定供給の基幹的拠点として、市場の活性化を図る。
	<p>◆指標3【方向性の明示】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間活力活用として、青果部と水産物部についてはR3年度に指定管理者制度を導入、花き部についてはR4年度に民間移譲を目指す方向性を示すことが出来た。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・NEXT STAGEにおいて方向性を示した青果部及び水産部への指定管理者制度の導入、花き部の民間移譲に向けて、行政創革プランにおいて引き続き取組を実施する。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-8	各種工事に係る実施設計の委託拡大	H28取組終了
--------	------------------	---------

担当課	都市建設部道路河川課、道路維持課、緑地公園課
-----	------------------------

目標	道路、河川、公園等の各種工事に係る実施設計業務について、民間委託の可能性や効果を検討し、実施する。
----	---

工程	計画	結果
H27	民間委託に向けた検討（民間業者へのヒアリング、見積徴収、効果検討など）	測量業務について民間業者から見積を徴収・発注の仕様について検討
H28	適宜民間委託を実施	適宜民間委託を実施
H29		
H30		
R元		

活動指標 （財政効果があるものは、これも記載）	<p>【民間活力の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を必要とする橋梁等の補修について、新技術（法令、工法等）を取り入れた実施設計を委託することにより、適正な設計積算または効率的な現場管理が図られた。 <p>【工事監督業務など取組体制の強化】</p> <p>《H26年度》導入前 《H27年度》委託実績：実施設計2件、現況測量3件 《H28年度》委託実績：実施設計2件、現況測量6件 《H29年度》委託実績：実施設計4件、現況測量8件 《H30年度》委託実績：実施設計3件、現況測量11件 《R元年度》委託実績：実施設計2件、現況測量7件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託により設計業務に要する時間が短縮され工事監督業務や、市民要望対応などの取組体制が強化された。
	<p>【大規模事業への体制強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現況測量業務の委託により、職員負担が軽減されたことで、橋梁長寿命化事業などの設計・協議等に時間を要する大規模事業を実施する体制が強化された。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計のほか、測量業務等、民間活力の積極的な活用により、工事に係る業務の効率化が図られ、設計に要する時間の短縮が可能になった。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-9	市営住宅管理業務に係る民間委託等の実施	次期プラン継続
--------	---------------------	---------

担当課	都市建設部住宅課
-----	----------

目標	民間活力の導入により、管理業務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上と行政費用の抑制を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	民間委託等の検討／方向性の明示	整備計画策定後に民間委託等を検討
H28	(検討休止)	整備計画策定後に民間委託等を検討
H29	(検討休止)	整備計画策定後に民間委託等を検討
H30	民間活力導入の検討	民間活力導入の検討
R元	民間委託等の準備	民間委託等の準備

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【業務の効率化】 既に委託している業務に加えて、民間委託業務の範囲を拡大することで業務の効率化が図られると考える。</p>
	<p>◆指標2【市民サービスの向上】 管理人事務所開設時間の延長、休日における入退去（立会い）を実施することで市民サービスの向上につながると考える。</p>
	<p>◆指標3【行政費用の抑制】 民間委託業務を拡大し一体化することで、管理業務経費の削減を図る。</p>
自己評価	<p>・H29年度までは、市営住宅整備計画策定を優先し、H30年度より民間委託について再検討した結果、早期の指定管理者制度の導入は行わず、入居者管理業務を先行して業務委託することとした。 ・行政創革プランにおいて、R3年度の委託開始に向け、仕様書等の調整を実施する。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-10	上下水道部営業課業務の民間委託の検討	次期プラン継続
---------	--------------------	---------

担当課	上下水道部営業課
-----	----------

目標	民間委託の拡大により、業務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上と料金徴収にかかる経費の抑制を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	委託業務の統合・契約方法の検討	委託業務の統合・条件付一般競争入札の導入
H28	契約方法を見直し、業務委託を更新／他の業務の民間委託の可能性の検討	委託業務統合による財政効果の検証／他業務の民間委託の可能性の検討
H29	他の業務の民間委託の可能性の検討	他の業務の民間委託の可能性の検討
H30	他の業務の民間委託の可能性の検討	他の業務の民間委託の可能性の検討
R元	新たな民間委託計画を策定	他の業務の民間委託の可能性の検討

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【H28年度の委託業務統合による効果額(試算)】 分割委託する場合の設計額・・・水道メーター検針＋止水栓閉開栓＝81,823千円① 業務統合する場合の設計額・・・78,776千円② ①－②＝3,047千円(税込) 業務統合により、年間で約300万円減少すると試算</p>
	<p>◆指標2【道内主要都市への調査】 《H30年度》道内主要都市9市へ民間委託状況のアンケートを実施 《R元年度》千歳市、江別市の現地視察を実施</p>
	<p>◆指標3【業務委託範囲の検討】 ・主要都市への調査の結果、主要業務を含め多くの業務について、民間委託を実施しており、本市においても委託業務の範囲拡大することが可能であり、委託効果も期待できると考える。今後も事務・業務継承などの課題等を踏まえた上で業務範囲を検討する。</p>
自己評価	<p>・随意契約による水道メーター検針業務と一般競争入札による止水栓閉開栓業務をH28年度に統合し、一般競争入札による業務委託契約とした。 ・H30年度、道内主要市を対象にアンケート調査を実施し、主要市の多くでは営業課が所管する業務の多くを既に民間委託している実態が分かった。 ・H31年度、道内先進市を対象にアンケート調査を実施するとともに、千歳市と江別市の視察を行い委託後の課題等について伺うことができた。 ・業務委託範囲等について更なる検討を要するため、民間委託計画を策定するには至らなかった。行政創革プランにおいて引き続き取組を推進する。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-11	浄水場運転管理業務の民間委託の検討	次期プラン継続
---------	-------------------	---------

担当課	上下水道部高丘浄水場、錦多峰浄水場
-----	-------------------

目標	民間活力の導入により、業務の効率化を図るとともに、技術レベルの確保と行政費用の抑制を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	民間委託の可能性等の検討	民間委託の可能性等の検討
H28	民間委託の可能性等の検討	民間委託の可能性等の検討／他都市水道事業視察／アンケート調査実施
H29	民間委託の可能性等の検討／一定の方向性の明示	民間委託の可能性等の検討／一定の方向性の明示
H30	民間委託の可能性等の検討	民間委託の可能性の検討／他都市水道事業視察
R元	↓	民間委託の可能性等の検討/業務委託積算要領改訂に基づく委託費の積算

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【委託費用の積算】 委託費の積算を「業務委託積算要領」の歩掛で積算を実施。この要領（歩掛）は、当初事業体が個々で見積や他の類似業務の積算基準を参考に積算していた。その後標準的な歩掛の策定、そして専門委員会を設置し要領の策定を行い、H30年12月に実態調査結果をもとに改訂版を発刊したものを使用することが妥当と考えた。</p>
	<p>◆指標2【先進都市へのアンケート実施】 委託を実施している他の自治体への視察及び道内自治体へのアンケート調査結果から、委託時の職員人数や委託したことでのメリット・デメリットを参考に検討を進めることができた。</p>
	<p>◆指標3【方向性の検討】 技術職員の確保や災害時の対応、水道の安全面の確保など、いろいろな観点から検討した上で、行政創革プランにおいて方向性を明示し、結果に沿った取組を進める。</p>
自己評価	<p>・NEXT STAGEの取組結果から、浄水場運転業務の民間委託の導入による財政効果が一番ではあるが、技術力の確保・継承や、水道の安全性・安定性の確保など、いろいろな観点から検討の必要性が見えてきた。これまでの検討の結果を踏まえつつ、費用対効果等の検証を進め、行政創革プランにおいて今後の方向性を定める。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-12	第2学校給食共同調理場の調理業務の民間委託	H29取組終了
---------	-----------------------	---------

担当課	教育部第2学校給食共同調理場
-----	----------------

目標	民間活力の導入により、業務の効率化を図るとともに、現在と同等、またはそれ以上の「安全・安心でおいしい給食」の提供を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	学校給食共同調理場運営審議会へ基本方針の諮問・答申／市民意見の募集	学校給食共同調理場運営審議会へ基本方針の諮問
H28	業者選定／委託契約締結	答申受理／委託スケジュール・仕様書等の検討
H29	業者選定／委託契約締結	募集要領・委託仕様書の策定／プロポーザルの実施／業者選定
H30	業務委託開始	
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度の想定人件費を直営（54,066千円）と委託（52,447千円）で比較した場合、1,619千円の費用効果が見込まれる。
	<p>◆指標2【非常時の備え】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者のプロポーザルの独自提案である非常食の確保では、4,000食の提供を受けた後、学校給食会においてH30年度3,000食、R元年度3,000食を確保した。 ・温食献立の提供における事故に備えることが出来た。
	<p>◆指標3【業務の効率化】</p> <p>大量調理の実績をもつ事業者のノウハウを最大限に活用してもらうことで、業務の効率化が図れたと考える。</p>
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・調理業務に民間活力を導入することで、業務の効率化が図れたとともに、更なる食の安全確保ができたと考える。 ・また、委託事業者においても調理業務への積極的な姿勢が見られ、給食提供に影響を及ぼすような事故等は無く、安定した業務が遂行されていると考える。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-13	納入通知書等の大量印刷業務の民間委託	R元取組終了
---------	--------------------	--------

担当課	総務部情報推進課
-----	----------

目標	民間活力の導入により、リスクを回避した業務体制を構築し、業務の効率化と費用の抑制を図る。
----	--

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29	民間委託の検討	民間委託の検討
H30	事業者の選定／民間委託の実施	事業者の選定／民間委託の実施
R元	民間委託の効果検証	民間委託の効果検証

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【委託業務数】</p> <p>《H30年度》 1課 固定資産税納付書など 《R01年度》 6課 市道民・軽自動車税納付書、国保・介護・後期納付書、各種手当受給者証、住宅・保育等納付書、督促状など</p>
	<p>◆指標2【費用対効果】</p> <p>《H29》自庁での高速プリンタ及び印刷・封入作業 5年間 総額約1億3,833万円 《H30》民間アウトソーシング(上記業務一式) 5年間 総額約1億3,835万円 ・積算では直営と民間委託ではほぼ同額との積算となったが、民間委託を実施することで、印刷に係る職員の作業量は大幅に軽減されたと考える。</p>
	<p>◆指標3【スペースの確保】</p> <p>・印刷業務をアウトソーシングすることで、サーバー室に設置していた大型のプリンターが不要となり、空いたスペースを有効活用することにつながったと考える。</p>
自己評価	<p>・自庁で運用した場合は、更にBCP(業務継続計画)対策の経費が必要となるため、民間委託における効果は高いと考える。 ※民間事業者ではプリンタも複数所持していることで、機器が冗長構成されていることからBCP対策が可能であり、さらには耐震免震構造の建物であることや非常電源も所有しており、災害対応に強く、停電などがあっても業務継続が可能なことから、市民サービスの向上にもつながったと考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-14	給与計算業務の民間委託	R元取組終了
---------	-------------	--------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	民間活力の導入により業務の効率化と費用の抑制を図る。職員が行うべき業務を整理することで、新たな課題等へ取り組む体制を強化する。
----	---

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29	民間委託の検討	民間委託の検討／先進事例調査／実施計画への掲載
H30	先進事例の調査／業務内容の精査／民間委託の準備	業務マニュアルの作成／業務内容の精査／民間委託の準備
R元	事業者の選定／民間委託の実施	事業者の選定／委託契約の締結／民間委託の開始

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【業務マニュアルの作成及び業務内容の精査】 民間委託の導入については、業務マニュアルを作成したうえで、委託範囲の選定を行った。委託の対象外とした業務についても、業務工程の精査によって効率化・簡素化が図られた。</p>
	<p>◆指標2【業務の効率化】 民間委託の実施により、年間約2,700時間の業務時間が削減されるほか、年末調整及び年度替わり時期の繁忙による時間外勤務の削減効果が見込まれる。</p>
自己評価	<p>◆指標3【職員が行うべき業務の整理】 定型業務を委託することにより生み出された時間を使い、給与制度の見直しや、各種手当支給に関する現況調査の実施など、課題の内容を「考える業務」へシフトさせ、新たな課題等に対する取組を強化する。</p>
	<p>・R元年度は年度途中からの民間委託開始となったため財政効果を十分に出すことができなかったが、全国の自治体でも導入が数少ない給与計算事務の委託を計画期間のうちに開始することができた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-15	レセプト点検業務の民間委託	R元取組終了
---------	---------------	--------

担当課	福祉部生活支援室総務課
-----	-------------

目標	民間活力の導入により業務の効率化と費用の抑制を図る。直営で行うべき業務を整理することで、医療費適正化に向けた体制を強化する。
----	--

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	事例の調査／業務内容の精査	他市への調査／先進市への視察／委託範囲の精査
R元	民間委託に向けた準備	委託範囲の内容精査及び決定／入札により業者の決定／委託開始に向けた準備

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【業務の効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> レセプトの内容点検・資格点検・その他の医療関係事務すべてを民間委託することにより、職員の負担が軽減され、業務の効率化を図ることができる。
	<p>◆指標2【将来負担の抑制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 月に1万件以上あるレセプトを、専門知識を持つ業者のノウハウを活用することで、生活保護費全体の約半分を占める医療費の適正化を図ることができる。
	<p>◆指標3【財政効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託を行った道内他市へのアンケート結果を苫小牧市の現状に置き換え試算したところ、概算で5年で79,700千円以上の効果額が見込まれる。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 委託範囲の精査などを行い、R2年4月から民間委託をスタートする。 専門知識を持つ民間業者に委託することにより、より一層医療費の抑制・適正化を図ることができると考える。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-16	会計課業務の民間委託の検討	R元取組終了
---------	---------------	--------

担当課	会計課
-----	-----

目標	業務の効率化と費用の抑制を目指す。
----	-------------------

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	業務内容の精査／費用対効果の検証	業務の委託可能性検証／費用対効果の検証
R元	方向性の明示	方向性の明示

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【伝票等処理件数】</p> <p>《H28》476,798件（歳入314,054件、歳出58,218件、歳計外104,526件） 《H29》455,416件（歳入296,634件、歳出56,630件、歳計外102,152件） 《H30》434,515件（歳入277,201件、歳出55,643件、歳計外101,671件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計課の事務量の指標として、取扱伝票の件数を示した。 ・R元年度は決算前のため、H28～30年度の実績を記載した。
	<p>◆指標2【委託可能な事務数及び所要時間数】</p> <p>《H29》14事務 6,003時間（出納:11事務 3,066時間、審査:3事務 2,937時間） 《H30》12事務 5,878時間（出納:9事務 2,941時間、審査:3事務 2,937時間） 《R元》9事務 2,458時間（出納:6事務 1,166時間、審査:3事務 1,292時間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30において、総合行政システム稼働や事務見直しを反映させた積算を行った。 ・R元において、新財務会計システムの機能を考慮した見込みの積算を行った。
	<p>◆指標3【方向性の明示】</p> <p>新財務会計システム構築により事務の省力化を図った。民間委託の可能性については、新財務会計システムによる事務環境において、委託可能な業務の振り分けを行い判断する。</p>
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新財務会計システム（R3年度予算要求から使用開始）に備わる機能概要を確認し、その機能による委託可能な事務量への増減を見積もった。 ・事務処理に必要な人工について、事務量だけでなく、同時進行で処理しなければならない事務の有無も含めて検討を行った。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-17	学校司書の民間委託の検討	R元取組終了
---------	--------------	--------

担当課	教育部学校教育課
-----	----------

目標	民間活力の活用により、専門性の高い司書を安定的に確保し、中央図書館との連携強化、効率的な蔵書管理を図る。
----	--

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	中学校への配置検討／民間委託の可能性等の検討	中学校への配置検討／民間委託の可能性等の検討
R元	方向性の明示	他市の民間委託状況の調査/中央図書館との連携の検証開始

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	◆指標1【方向性の明示】 ・学校司書の中学校への配置については、モデル校への導入に向け関係機関と協議を行っている。併せて、民間委託の可能性については、全面委託ではなく、中央図書館との連携強化を推進することで、より効率的な学校図書館運営を図る。
	◆指標2【学校司書配置数】 (小学校) 《H27》 2校/ 2人 《H28》 10校/ 6人 《H29》 20校/10人 《H30》 24校/11人 《R元》 24校/13人
	◆指標3【1人当たりの貸出冊数】 (小学校) 《H26》 14.60冊 《H27》 24.17冊 《H28》 21.27冊 《H29》 25.50冊 《H30》 30.00冊
自己評価	・学校司書の配置により、小学校では1人当たりの図書貸出数が増加している。 ・また、並行読書や調べ学習に使う適切な図書を選定できるため、授業の質の向上につながり、学校からの評価も高い。 ・R元年度子供の読書活動優秀実践校に対する文部科学大臣表彰校に北星小学校が選ばれた。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ2】民間活力の積極的な活用

No.2-18	とまチョップ水事業の民間委託の検討	R元取組終了
---------	-------------------	--------

担当課	上下水道部総務課
-----	----------

目標	民間活力の導入により業務の効率化と費用の抑制を目指す。
----	-----------------------------

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	業務内容の精査／費用対効果の検証	業務内容の精査／費用対効果の検証
R元	方向性の明示	方向性の明示

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【全体収支】</p> <p>《H27年度》(収入) 2,552千円－(支出) 2,271千円＝(収支) 281千円 《H28年度》(収入) 4,346千円－(支出) 4,185千円＝(収支) 161千円 《H29年度》(収入) 5,246千円－(支出) 4,304千円＝(収支) 942千円 《H30年度》(収入) 6,919千円－(支出) 6,622千円＝(収支) 297千円 《R元年度》(収入) 6,650千円－(支出) 6,649千円＝(収支) 1千円</p>
	<p>◆指標2【費用対効果の検証】</p> <p>とまチョップ水の配送費用について、指定登録業者である4事業者から見積りを徴取し、直営配送に係る人件費等との費用を比較した場合、とまチョップ水事業全体収支がマイナスに転じる見込みとなった。また、配送日の指定が困難であるなどの課題も見受けられた。</p>
	<p>◆指標3【とまチョップ水販売本数】</p> <p>《H27年度》19,883本 《H28年度》46,293本 《H29年度》56,588本 《H30年度》77,852本 《R元年度》74,973本</p>
自己評価	<p>苫小牧市指定登録業者から見積書を徴取し内部協議を進めてきたが、H27年度からR元年度までの全体収支を見ると、配送委託した場合、委託料を計上することにより、収支がマイナスに転じる可能性があることから、採算ベースから見ても配送業務委託については難しいと考える。</p> <p>今後は、とまチョップ水の製造に係る各種経費について圧縮ができないか検討を進める。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-1	公共施設適正配置基本計画の策定	H28取組終了
--------	-----------------	---------

担当課	総合政策部政策推進室政策推進課
-----	-----------------

目標	社会環境の変化や市民ニーズを捉えながら、次世代への負担を軽減するため公共施設の適正配置を検討し、保有総量の抑制を図る。
----	---

工程	計画	結果
H27	第1期公共施設適正配置基本計画の策定	計画案の策定（H28年度に住民説明会・パブリックコメントを実施）
H28		住民説明会／パブリックコメント／計画書の公表
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【現状の周知】</p> <p>《H28年度》市民説明会：2回開催、庁内説明会：3回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民説明会やパブリックコメント、計画の公表により、公共施設の現状と課題について、広く周知が図られた。
	<p>◆指標2【適正配置の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少・少子高齢化社会の到来による将来の財政状況に鑑み、今後の公共施設の在り方、適正配置の必要性について、一定の理解が得られた。
	<p>◆指標3【他計画との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設白書（H26年）に示した基本理念と基本方針をもとに策定した本計画は、本市において、全ての公共施設の方向性を示した初めての計画となる。今後は、H29年度に策定した公共施設等総合管理計画と併せ、適正配置を計画的に推進することが可能になるものとする。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した公共施設の現状と、将来の財政状況を考えると、現存する全ての公共施設を維持することが大変困難であること、施設の更新に際しては、市民ニーズを十分考慮し、時代に合った適正配置が必要であることを計画の策定により広く市民へ周知することができた。また、職員の意識付けにもつながったものとする。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-2	施設廃止に伴う新たなスポーツ合宿誘致推進施策の確立	H28取組終了
--------	---------------------------	---------

担当課	総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課
-----	------------------------

目標	合宿団体と市内競技団体との交流や合同練習などにより競技力の向上を図るとともに、市民が何らかの形でスポーツに関わる機会を増やすことにより、スポーツへの関心を高めスポーツ振興の土壌形成を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	合宿助成制度の運用開始	合宿助成制度の運用開始／P R活動、訪問セールスを実施
H28	運用状況の検証・適宜見直し	運用状況の検証／制度の一部見直し／P R活動、訪問セールス
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【合宿誘致活動】</p> <p>《H27年度》26カ所 《H28年度》23カ所 《H29年度》17カ所、 《H30年度》19カ所 《R元年度》21カ所</p> <p>・苫小牧市大会等誘致推進協議会と連携し、首都圏及び中部、関西地区などの競技団体や大学、企業を訪問して、制度周知とP R活動を実施。また、札幌圏内の高校へ訪問し、春先の合宿セールスを実施した。</p>
	<p>◆指標2【誘致実績】</p> <p>《H27年度》50団体_1, 198人 《H28年度》51団体_1, 319人 《H29年度》111団体_2, 473人 《H30年度》155団体_3, 195人 《R元年度》145団体_2, 930人</p> <p>・誘致活動と併せ制度の見直しを図ったことで増加傾向となっており、地域経済の活性化に効果があったと考える。</p>
	<p>◆指標3【助成制度実績】</p> <p>《H27年度》3, 381千円 《H28年度》4, 254千円 《H29年度》5, 633千円 《H30年度》7, 327千円 《R元年度》6, 820千円</p> <p>・合宿団体数の増加に比例し支出が増額となるが、地域への経済効果が非常に大きく、この事業の費用対効果は高いと考える。</p>
自己評価	<p>・新規を含む誘致セールスの効果が出てきている。</p> <p>・これまでの制度は、連泊で延宿泊数10泊以上であったが、H29年度から1泊延宿泊数5泊以上に条件を緩和したことによる効果があった。</p> <p>・今後も受入環境となるスポーツ施設を充実させるとともに、本市への交通の利便性や気候等の優位性をP Rし、併せて助成制度を継続することで地域へ与える経済効果が大きいものため、継続が必要となる。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-3	市有施設における通勤用自動車の駐車有料化	R元取組終了
--------	----------------------	--------

担当課	財政部管財課ほか
-----	----------

目標	市有施設における通勤用自動車の取扱いを定めることにより、行政財産の管理の適正化を図る。
----	---

工程	計画	結果
H27	各施設における駐車実態調査／他市の事例調査	対象67施設における駐車実態調査／他市の事例調査
H28	統一的なルールの策定に向けた検討／方向性の明示	検討会議の開催／平成30年度の有料化を目指し準備
H29	駐車有料化に係る制度設計／業務フローの整備	要綱素案の作成／業務フローの整備／H30年度の実施に向けた準備
H30	駐車有料化の実施	要綱素案の修正／検討会議の開催／実施に向けた準備
R元		関係各課及び関係団体との協議／要綱の策定／駐車有料化の実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	◆指標1【駐車場有料化対象職員数】 《R元年度》521人（R2年3月分）（内訳：一般職員349人・臨時職員等172人） ・市有施設における通勤用自動車の取扱いを定めR2年3月1日から実施したことにより、行政財産の管理の適正化を図ることが出来た。
	◆指標2【駐車場有料化対象施設数】 《R元年度》39施設
	◆指標3【財政効果額】 《R元年度》行政財産使用料 544千円（R2年3月分） ・R2年度以降、年間約6,500千円の行政財産使用料の歳入が見込まれる。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の特長事情を考慮した基本的な考え方を整理することが必要となり、計画に遅れが生じたが、この問題を解決するため関係各課及び関係団体との協議、並びに基幹部局検討会議を行い、「苫小牧市職員等の通勤用自動車の駐車に関する要綱」を策定したことにより、行政財産の管理の適正化を図ることが出来た。 施設所管課を対象に、実施に伴う説明会を開催し庁内周知を図ったことにより、R2年3月1日から円滑な実施に繋げることが出来た。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-4	公共施設の複合化による苫小牧市民ホール（仮称）の設置	R元取組終了
--------	----------------------------	--------

担当課	市民生活部市民ホール建設準備室
-----	-----------------

目標	苫小牧市民ホール（仮称）の設置により、市民に文化芸術の鑑賞や発表の場を提供し、文化教養の向上を図る。また、施設の機能統合や複合化により公共施設の効率的な運営を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	基本構想の策定	基本構想の策定
H28	基本計画の策定	基本計画(前期)の策定
H29	基本計画の策定、民間活力導入可能性調査の着手	基本計画(後期)の策定/民間活力導入可能性調査の着手
H30	民間活力導入可能性調査を進めて、建設手法、運営手法について検討	民間活力導入可能性と今後の整備手法検討の進め方公表/民間提案募集
R元	(検討結果による)	整備手法をPFI手法に決定/アドバイザー業務委託契約

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【基本構想の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のメインテーマを「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ（公共の広場）～苫小牧市民のサードプレイス～」と定め、これまでの市民文化系施設で育まれてきたコミュニティを継承しつつ、さらに高度で創発的な文化・芸術に係る活動と交流を振興する拠点としての複合施設を目指す。
	<p>◆指標2【基本計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ホールには、市民会館・文化会館・労働福祉センター・交通安全センターの4つの施設を統合する。 建設予定地には、建設における法的規制や周囲に対する影響等を踏まえて、現苫小牧東小学校敷地を設定。また、駐車場の台数確保等のため、隣接する現市民会館敷地と一体的な利用を図る。
	<p>◆指標3【整備手法方針の決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来方式で事業を実施した場合とPFI方式で事業を実施した場合の市の支払額の差であるVFM（Value For Money）の簡易試算の結果や、民間提案等の内容から検討の結果、PFI方式での整備を進めていく方針を決定した。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民が思い思いの時間を過ごし、日常的に文化や芸術に触れ、そのような自然な活動を通して市民間のコミュニケーションが充実されるような施設を目指し、今後も取組を継続する。 また、PFI方式で事業を進めることにより財政負担の平準化、また、民間事業者の経営や運営のノウハウを最大限に発揮してもらうことで、市民サービスの向上が期待できると考える。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-5	交通安全センターの在り方の検討	取組統合
--------	-----------------	-------------

担当課	市民生活部安全安心生活課
-----	--------------

目標	今後の施設の方向性を明らかにすることにより、将来を見据えた公共施設の適正配置と効果的な運用を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	施設の運営状況・交通安全活動における課題整理／他市町の情報収集	施設の運営状況・交通安全活動における課題整理／関係機関との協議
H28	関係団体・機関などとの意見交換と検討／今後の方向性の明示	関係団体・機関にて施設廃止と(仮称)苦小牧市民ホールとの機能統合を承認
H29	(検討結果による)	苦小牧市民ホールとの機能統合に向けた協議
H30	No.3-4 「公共施設の複合化による苦小牧市民ホール(仮称)の設置」に取組統合	
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	
自己評価	

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-6	リサイクルプラザの機能拡充	R元取組終了
--------	---------------	--------

担当課	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課
-----	---------------------

目標	リサイクルプラザの機能拡充により、更なるごみの減量とリサイクルの推進を図る。
----	--

工程	計画	結果
H27	運営体制の検討／見直しに係る規則等改正／サテライト施設開設の検討	運営体制の検討／見直しに係る規則等改正／サテライト施設開設の検討
H28	運営体制の見直しの実施／サテライト施設開設に向けた検討	運営体制の見直し／効果検証／サテライト施設開設に向けた検討
H29	サテライト施設の施設内容検討	サテライト施設開設に向けた内容検討／アンケート実施
H30	サテライト施設の施設内容検討	サテライト施設開設に向けた内容検討／他市への視察
R元	サテライト施設の整備計画策定	サテライト施設開設に向けた庁内協議／施設開設を見据えた新規事業の実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【利用者数】</p> <p>《H27年度》29,228人 《H28年度》31,176人 《H29年度》28,991人 《H30年度》26,919人 《R元年度》21,814人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度から開館時間を30分早め、月曜閉館を改め年間の開館日を52日拡大することで市民サービスの向上を図った。 ・しかし、開館日程を変更したH28年は前年に比べ2千人弱の利用者増があったが、以降の利用者は年々減少している。
	<p>◆指標2【利用者アンケート結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度(H30.2～H30.3)に行った利用者アンケートから、来場者の約7割がリサイクル品の購入を目的としている。また、市内来場者のうち西地区の居住者は26%、中心部は31%、東地区は43%となっており、現在の施設の場所に不便さを感じている方は全体の21%にのぼった。市内にサテライト施設を設けることに対しては、ほぼ肯定的で、その候補地としては、中心部という意見が半数近くを占めた。 <p>◆指標3【イベントの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不要となった衣類を交換するリユースイベント「ばくりっこ」を開催し約130人が参加。リユースに対する意識向上につながったと考える。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度より、開館日数を増やしたものの、利用者数は減少傾向にある。この間、職員定数は変更なく、負担増となっている。このことから、開館日及び開館時間について、他の公共施設に準じ、再度の見直しを検討したい。 ・また、サテライト施設の開設に向けては、庁内の関係部署と協議を進めており、さらにサテライト施設開設を見据えた、新たなイベントも実施できたことから、順調に計画を進めていると考える。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-7	廃棄物処理施設の在り方の検討	R元取組終了
--------	----------------	--------

担当課	環境衛生部ゼロごみ推進室施設管理課、ゼロごみ推進課
-----	---------------------------

目標	ごみ量に見合った施設の適正配置により、ローコストで効率的かつ効果的なごみ処理を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	①長寿命化実施設計・休廃炉検討②焼却灰資源化・増設検討③在り方検討	①長寿命化実施設計・休廃炉検討②焼却灰資源化・増設検討③在り方検討
H28	①1号炉工事・休廃炉検討②焼却灰資源化・増設の調査③運営方式の決定	①1号炉工事・休廃炉検討②焼却灰資源化・増設の調査③運営方式の決定・整備
H29	①2号炉工事・休廃炉検討②焼却灰資源化・増設実施設計③運営体制整備	①2号炉工事・休廃炉検討②焼却灰資源化・増設実施設計③運営体制整備
H30	①糸井清掃センター休廃炉②焼却灰資源化・増設処分場造成③新運営体制開始	①糸井清掃センター休炉②焼却灰資源化・増設処分場造成③新運営体制開始
R元	②焼却灰資源化・増設処分場造成 (～R2年度)	①糸井清掃センター廃炉②増設処分場造成

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政負担の縮減①】</p> <p>沼ノ端クリーンセンターを長寿命化し、安定したごみ処理の継続をすることで、沼ノ端クリーンセンターの1工場体制での運用が可能となり、糸井清掃センターを廃炉することができた。糸井清掃センターの廃炉に伴い、運営経費等の経費が年間約175,149千円の縮減が図れた。</p>
	<p>◆指標2【財政負担の縮減②】</p> <p>沼ノ端第2埋立処分場実施設計における地盤改良方法の見直し及び造成工事期間の短縮(約半年)に伴う現処分場の延命に要するセメント資源化の節減により約175,000千円の財政効果があった。</p>
	<p>◆指標3【安定したごみ処理の継続】</p> <p>現埋立処分場の埋立満了時期が近づいていることから、次期処分場の整備をすることにより、安定したごみ処理の継続を図る。</p>
自己評価	<p>・沼ノ端第2埋立処分場の基本設計においては、旧資源化センターの建屋を浸出水処理施設として活用することなどにより、大幅な費用抑制を図ることができた。</p> <p>・また、当初計画に対して、日程短縮や大幅な事業費縮減を実現したことは、ローコストで効率的かつ効果的なごみ処理に取り組むことができたと考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-8	旧道立病院を活用した保健医療機能・障がい福祉機能の拡充	H28取組終了
--------	-----------------------------	---------

担当課	福祉部障がい福祉課、発達支援課、健康こども部健康支援課
-----	-----------------------------

目標	地域に密着した保健医療及び障がい児・者福祉の拠点施設を目指す。
----	---------------------------------

工程	計画	結果
H27	基本設計・実施設計／改修工事／施設設置条例策定／指定管理者の指定	基本設計・実施設計／改修工事／施設設置条例策定／指定管理者の指定
H28	呼吸器内科クリニック開設（4月）／その他の施設年度内開設	呼吸器内科クリニック開設（4月）／福祉ふれあいセンター開設（11月）
H29	↓	
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【福祉ふれあいセンター利用者数（月平均）】</p> <p>【移転前】《H28年度（～10月）》526人</p> <p>【移転後】《H28年度（11月～）》1,953人 《H29年度》2,497人 《H30年度》1,250人 《R元年度》1,106人</p> <p>・移転前に比べ、月平均貸館等利用者数が増加している。</p>
	<p>◆指標2【福祉ふれあいセンター利用者満足度】</p> <p>《H28年度》77% 《H29年度》87% 《H30年度》90% 《R元年度》88%</p> <p>・利用者アンケートでは、「利用しやすさ」について、7割以上の方から満足もしくはやや満足との回答を得た。</p>
	<p>◆指標3【呼吸器内科クリニック受診者数等】</p> <p>《R元年度》受診者数：15,051人、稼働日数：237日、1日平均：63.5人</p> <p>・旧道立病院を改修し、H28年度より呼吸器内科クリニックとして開院した。呼吸器疾患を中心としながら、併せて地域の「かかりつけ医」として内科全般にわたる診療を行っており、地域医療の一翼を担っている。</p>
自己評価	<p>・地域に不足していた保健医療機関の整備を行った「呼吸器内科クリニック」と、老朽化・狭隘化が進んでいた旧心身障害者福祉センターの機能移転により開設した「福祉ふれあいセンター」は、双方ともに市民からの要望を取り入れた結果、高水準での利用者の確保につながっている。</p> <p>・指定管理者による自主事業の拡充が図られており、更なる市民サービスの向上が行われたと考えている。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-9	児童センターの効率的な配置	H30取組終了
--------	---------------	---------

担当課	健康こども部青少年課
-----	------------

目標	複雑・多様化する社会環境の中で、子どもたちにとって安全・安心な居場所の確保を図る。
----	---

工程	計画	結果
H27	施設規模、機能及びスケジュールの検討	児童センターを含む複合施設を検討／スケジュール等の協議
H28	施設機能の協議／住民説明会・パブリックコメントの実施／設計	施設機能の協議／設計業務着手／住民説明会・パブリックコメントの実施
H29	施設建設工事／施設設置条例策定	本体工事着手／関係条例整備／指定管理者の公募手続開始
H30	児童センター開設	北栄児童センター開設
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【北栄児童センター施設利用者数】 《H30年度》13,206人、《R元年度》32,437人 ・H30年10月29日共用開始。 ・利用者数は順調に増加している。</p>
	<p>◆指標2【北栄児童センター利用者満足度】 《H30年度》小学生100.0%、中高生96.7%、保護者97.5% 《R元年度》小学生95.7%、中高生100.0%、保護者97.1% ・アンケートの結果、「満足」・「やや満足」と回答した割合。</p>
	<p>◆指標3【市民サービスの向上】 ・人口増加が著しい沼ノ端鉄北地区に、児童センターを含めた複合施設（沼ノ端交流センター）を建設することで、子育てをしやすい環境整備につながったと考える。</p>
自己評価	<p>・市内児童福祉施設の配置バランスや地域要望を考慮し、北栄児童センターを開設した。児童や子育て世帯だけではなく、地域住民の利用も促進されており、市民サービスの向上を達成した取組と考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-10	労働福祉センターの在り方の検討	取組統合
---------	-----------------	-------------

担当課	産業経済部企業推進室工業・雇用振興課
-----	--------------------

目標	労働者及び労働団体の利便性を確保しつつ、公共施設の需要に見合った適正な配置と効率的な運用を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	施設の在り方について検討	施設の在り方について検討
H28	施設の在り方について検討／今後の方向性を明示	(仮称) 苫小牧市民ホールとの機能統合を検討／関係部署・団体との協議
H29	(検討結果による)	苫小牧市民ホールとの機能統合に向けた協議
H30	No.3-4 「公共施設の複合化による苫小牧市民ホール(仮称)の設置」に取組統合	
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	
自己評価	

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-11	モーラップ樽前荘の廃止に向けた検討	R元取組終了
---------	-------------------	--------

担当課	産業経済部産業振興室観光振興課
-----	-----------------

目標	目的や需要に見合った公共施設の適正な配置を目指す。
----	---------------------------

工程	計画	結果
H27	施設の在り方について検討／関係機関と協議	現状と将来展望について部内検討会を開催／関係機関と協議
H28	施設の在り方について検討／今後の方向性を明示	現指定管理者と意見交換／次期指定期間をもって施設廃止を目指す
H29	廃止に向けた検討／関係機関との協議	次期指定管理者を指定／次期指定期間をもって施設廃止とする方向性を決定
H30	廃止に向けた準備／関係機関との協議	指定期間を更新／指定期間満了時での施設廃止に向け関係機関との協議
R元	廃止に向けた準備／関係機関との協議	廃止に向けた準備／環境省及び指定管理者との協議

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【方向性の決定】 施設の利用実態やニーズ、老朽化の状況など様々な角度から検討の結果、現在の指定管理期間（H30.4.1～R5.3.31）をもって施設廃止する方向性を決定。</p>
	<p>◆指標2【利用者数及び利用料金収入】 《H28年度》宿泊室利用者：1,533人 利用料金収入：2,123千円 《H29年度》宿泊室利用者：1,421人 利用料金収入：1,976千円 《H30年度》宿泊室利用者：1,253人 利用料金収入：1,740千円 《R元年度》宿泊室利用者：1,284人 利用料金収入：1,765千円 利用者数及び利用料金収入ともに減少傾向にある。</p> <p>◆指標3【モニタリングによる施設状況の把握】 ・指定管理者に対するモニタリングの実施により、施設の現状や管理運営に関する情報の共有を図っている。</p>
自己評価	<p>・環境省、千歳市、指定管理者の苫小牧観光協会と協議し、廃止に向けた検討を予定どおり進めている。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-12	放牧場の適正配置	R元取組終了
---------	----------	--------

担当課	産業経済部産業振興室農業水産振興課
-----	-------------------

目標	放牧場の適正な配置と効率的な運用により、維持管理経費の軽減を図る。また、その財源により、新たに畜産振興策の拡充を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	今後の在り方を検討／方向性を明示	今後の在り方を検討／新たな畜産振興策を実施
H28	今後の在り方を検討	市有放牧場運営協議会役員会にて今後の在り方を協議
H29	方向性を明示	市有放牧場運営協議会役員会にて方向性を確認／興味を示す事業者の案内
H30	適正配置に向けた準備	企業等へ融資する金融機関等に情報提供
R元	適正配置に向けた準備	売却価格の再算定

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【方向性の決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有放牧場運営協議会と在り方を検討し、樽前放牧場は継続利用、別々川放牧場については市内農業者の利用が見込まれないことから、売却や閉牧を視野に廃止の方向性で決定した（別々川放牧場についてはH27年度から休牧継続中）。
	<p>◆指標2【廃止に向けた売却への推進活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 《H29～R元年度》興味を示す事業者に対して現地案内などを実施 《H29年度》売却価格の算定 《H30年度》企業等へ融資する金融機関等に情報提供 《R元年度》売却価格の再算定を実施し、事業者が購入しやすい価格に設定
自己評価	<p>◆指標3【取組期間中の問い合わせ状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ件数 4件（4法人） ・現地案内件数 3件（3法人）
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内農業者や市有放牧場運営協議会と協議し、市有放牧場の適正配置の方向性を確認できた。これにより別々川放牧場の維持管理経費の削減が図れた。 ・今後も各機関への情報提供、事業者その他へ別々川放牧場の周知を進める。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-13	市営住宅の管理戸数の適正化	R元取組終了
---------	---------------	--------

担当課	都市建設部住宅課
-----	----------

目標	将来的な人口や住宅需要などを踏まえ、管理戸数を抑制する方向で適正な配置を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	適正化に向けた取組の検討・実施	管理戸数適正化に向けた整備計画策定について検討／関係課等と協議
H28	↓	整備計画の策定準備／関係部署との協議
H29		整備計画の策定／目標管理戸数の設定
H30		管理戸数適正化に向けた整備事業の実施
R元		管理戸数適正化に向けた整備事業の実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【苫小牧市営住宅整備計画の策定】</p> <p>・将来の人口動向や財政状況などを踏まえ、市営住宅戸数の適正化を図るとともに、安全で安心な住環境の整備を行うため、市内全体の公営住宅における整備計画を策定（H30.3月）。</p>											
	<p>◆指標2【市営住宅管理戸数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(実績)</th> <th style="text-align: center;">(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>《H26年度末》</td> <td style="text-align: center;">7,321戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>《H29年度末》</td> <td style="text-align: center;">7,149戸</td> <td style="text-align: center;">7,149戸</td> </tr> <tr> <td>《R元年度末》</td> <td style="text-align: center;">7,009戸</td> <td style="text-align: center;">7,013戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>・苫小牧市営住宅整備計画に基づき管理戸数の適正化を推進した。</p>		(実績)	(計画)	《H26年度末》	7,321戸		《H29年度末》	7,149戸	7,149戸	《R元年度末》	7,009戸
	(実績)	(計画)										
《H26年度末》	7,321戸											
《H29年度末》	7,149戸	7,149戸										
《R元年度末》	7,009戸	7,013戸										
	<p>◆指標3【住宅供給割合の推移】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>《H26年度末》</td> <td style="text-align: center;">8.47%</td> </tr> <tr> <td>《H29年度末》</td> <td style="text-align: center;">8.14%</td> </tr> <tr> <td>《R元年度末》</td> <td style="text-align: center;">8.01%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※住宅供給割合＝市営住宅管理戸数／市内全世帯数</p>	《H26年度末》	8.47%	《H29年度末》	8.14%	《R元年度末》	8.01%					
《H26年度末》	8.47%											
《H29年度末》	8.14%											
《R元年度末》	8.01%											
自己評価	<p>・H30年3月、将来の人口動向や財政状況などを踏まえ、市営住宅管理戸数の適正化を図るため、「苫小牧市営住宅整備計画」を策定し、当面の目標管理戸数をR5年度6,809戸に設定をした。</p> <p>・R元年度末現在の管理戸数は、計画7,013戸に対して、7,009戸となっており、整備計画に基づく管理戸数の適正化が図られていると考える。</p>											

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-14	小中学校規模適正化の推進	R元取組終了
---------	--------------	--------

担当課	教育部総務企画課
-----	----------

目標	学校の規模を適正化することにより、児童生徒が多様な個性と出会い、学習・生活面、教育指導面、学校運営面等において、教育効果を高める。 また、適正化を図ることにより、学校施設の効率的な運用を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	↓	先進地視察／実施に向けた内部協議及び関係する学校との協議
H28		それぞれの校区にて保護者等への説明会を開催／設計業務着手
H29		東小中学校改築に係る住民説明会・基本設計／錦岡小学校増改築に係る実施設計
H30		東小中学校改築に係る実施設計／錦岡小学校増築・改修工事／錦岡小学校区統合検討会議の実施
R元		東小中学校改築工事着手／錦岡小学校大規模改修工事／明德小学校閉校

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	◆指標1【学校適正規模の確保】 ・各学年1学級の小規模であった明德小学校を錦岡小学校に統合した。これにより、今後、明德小学校区の児童（在校生115人、R2年度新入生20人）に、クラス替えができ、学習、生活面等でより高い教育効果が得られる環境を提供できる。
	◆指標2【学校施設維持管理費の減】 ・明德小学校の閉校により、人件費のほか光熱水費等の学校運営経費、教育指導費など削減が見込まれる。
	◆指標3【教育財産の有効活用】 ・東小中学校の改築にあたっては、市有財産の有効活用、耐震化の早期完了、更なる小中連携の推進の観点から、現苦小牧東中学校敷地に小学校と中学校を併設することとした。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 「苦小牧市立小中学校規模適正化地域プラン」に沿って、明德小学校の統廃合や、苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校を併設校整備を進めた。 学校規模の適正化を図ることにより、児童生徒に望ましい教育環境を提供するとともに財政負担減や市有財産の有効活用など学校施設のマネジメントを適切に実施した。 事業実施にあたっては、関係部署や学校と協議を重ね、統廃合検討会議の実施や保護者、住民への説明会も実施しながら、円滑に事業を実施することができた。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-15	公共施設等総合管理計画の推進	R元取組終了
---------	----------------	--------

担当課	財政部管財課
-----	--------

目標	施設の維持管理の考え方を事後保全から予防保全へ転換し、費用を抑制しつつ、安全性と利便性を確保する。
----	---

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	公共施設等総合管理計画の運用	市民周知の実施／公共施設の点検、統廃合等の情報集約
R元	↓	個別施設計画の策定／公共施設の点検、統廃合等の情報集約

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【R8年度における公共施設の縮減率見込み】</p> <p>《R元年度末時点見込み》1.7%（用途廃止施設含む：4.3%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化の進行による歳入の減により、公共施設等への投資的経費も限られてくることが想定されている。公共施設等総合管理計画に掲げた公共施設（建築系施設）面積2%縮減を目指し、今後も全庁的に取組を推進する。
	<p>◆指標2【個別施設計画の策定率】</p> <p>《H30年度》約70%</p> <p>《R元年度》約83%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度末の策定率100%に向け、施設所管課を中心に計画の策定を進めている。
	<p>◆指標3【市民周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度のまちかどミーティングのテーマを「挑戦し続けるまち苦小牧～これからのまちづくりと公共施設について～」に設定し、人口減少社会におけるの公共施設の在り方について説明を行った。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の策定率をR2年度末までに100%にするため、施設所管課に策定状況等の調査を行い、適宜個別に面談を行った。 ・公共施設の増減等の施設情報の一元化を進めた。 ・まちかどミーティング等を利用して、公共施設等総合管理計画の市民周知に努めた。 ・上記の取組等を通じて、苦小牧市公共施設等総合管理計画の周知を行い、施設の維持管理の考え方を事後保全から予防保全へ転換し、費用を抑制しつつ、安全性と利便性を確保することを目指した。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ3】 公共施設の適正配置と効率的な活用

No.3-16	屋内ゲートボール場の在り方の検討	R元取組終了
---------	------------------	--------

担当課	総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課
-----	------------------------

目標	施設の有効活用を検討し、利用者数の増加を目指す。
----	--------------------------

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	施設機能の検討／競技団体や指定管理者との協議	施設機能の検討／指定管理者との意見交換
R元	方向性を明示	方向性の明示／次期指定管理期間に併せた施設の改修を検討

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【方向性の決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の多目的利用を図るため、次期指定管理更新のタイミング（R4年4月）に併せ施設の改修を検討。併せて施設のネーミング変更についても検討を行う。
	<p>◆指標2【施設利用人数】</p> <p>【専用利用人数】</p> <p>《H29年度》ゲートボール 633人 テニス他 2,250人 和室27人 合計 2,940人 《H30年度》ゲートボール 1,017人 テニス他 3,333人 和室77人 合計 4,427人 《R元年度》ゲートボール 899人 テニス他 2,866人 和室58人 合計 3,823人</p> <p>【個人利用人数】</p> <p>《H29年度》ゲートボール 792人 テニス他 3,304人 合計 4,096人 《H30年度》ゲートボール 1,254人 テニス他 2,859人 合計 4,113人 《R元年度》ゲートボール 862人 テニス他 2,035人 合計 2,897人</p>
	<p>◆指標3【収入実績】</p> <p>《H29年度》1,451,170円（専用利用_1,048,250円 個人利用_395,220円 その他_7,700円） 《H30年度》2,391,515円（専用利用_1,802,950円 個人利用_402,965円 その他_185,600円） 《R元年度》1,561,090円（専用利用_1,479,100円 個人利用_238,840円 その他_-156,850円）</p>
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> H18年度から指定管理者制度を導入し、ゲートボール人口が減少する中、指定管理者の努力で利用者数を維持しているが、これまで以上の効果を求めることは難しいと考える。 施設を有効活用するためには改修することが必要であり、利用者からのニーズもあることから確実な利用者増につながると考える。 次回の指定管理者更新のタイミングに併せて施設の改修を目指す。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-1	行政評価制度の再構築	H29取組終了
--------	------------	---------

担当課	総合政策部協働・男女平等参画室
-----	-----------------

目標	実施手法、費用対効果、改善の余地など、多様な視点から分析により、政策立案や予算編成の過程における効果的な活用を目指す。 行政事業診断、提案型公共サービス委託制度等との連動を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	統一評価シートの検討／他の計画との連携についての検討	関係課との協議／新たな評価シートを作成し行政評価を実施
H28	事務事業抽出対象の整理	評価シートの見直し／行政評価の実施
H29	試行実施	評価シートの見直し／行政評価の実施
H30	本格実施	
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【評価対象となる事業数】</p> <p>《H26年度》 一般会計336事業 特別会計11事業 企業会計11事業 《H27年度》 一般会計331事業 特別会計11事業 企業会計11事業 《H28年度》 一般会計348事業 特別会計11事業 企業会計20事業 《H29年度》 一般会計343事業 特別会計12事業 企業会計11事業 《H30年度》 一般会計328事業 特別会計12事業 企業会計11事業</p>
	<p>◆指標2【事業の有効性】</p> <p>《H26年度事業》 高:318事業(88.8%) 中:39事業(10.9%) 低:1事業(0.3%) 《H27年度事業》 高:320事業(90.6%) 中:32事業(9.1%) 低:1事業(0.3%) 《H28年度事業》 高:333事業(87.9%) 中:45事業(11.9%) 低:1事業(0.2%) 《H29年度事業》 高:323事業(88.3%) 中:43事業(11.7%) 低:0事業(0%) 《H30年度事業》 高:318事業(90.6%) 中:30事業(8.5%) 低:1事業(0.3%)、対象外:2事業(0.6%)</p>
	<p>◆指標3【事業の効率性】</p> <p>《H26年度事業》 高:248事業(69.3%) 中:101事業(28.2%) 低:9事業(2.5%) 《H27年度事業》 高:253事業(71.7%) 中:98事業(27.7%) 低:2事業(0.6%) 《H28年度事業》 高:263事業(69.4%) 中:114事業(30.1%) 低:2事業(0.5%) 《H29年度事業》 高:268事業(73.2%) 中:96事業(26.2%) 低:2事業(0.6%) 《H30年度事業》 高:259事業(73.8%) 中:89事業(25.3%) 低:1事業(0.3%) 対象外:2事業(0.6%)</p>
自己評価	<p>・事務年度事業における評価対象事業を予算事業と一致させ、評価項目等を見直すことで、これまで以上に事務年度事業の結果を政策立案や予算編成に効果的に活用することを可能とした。</p> <p>・評価結果については、市ホームページや各公共施設等に資料を設置し、公表しているほか、議会（決算審査特別委員会）の資料として配布することで、議会の審議でも活用されている。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-2	マイナンバー制度の利活用とマイナンバーカードの普及促進	R元取組終了
--------	-----------------------------	--------

担当課	総務部マイナンバー主幹、市民生活部窓口サービス課
-----	--------------------------

目標	マイナンバーに関連する様々な制度の利活用により、より質の高い行政サービスの提供を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	独自利用の検討／方向性が定まった部分から随時取組を開始	独自利用の検討・条例の制定／コンビニ交付への利用決定／提案の募集
H28	↓	子育てワストップサービス導入決定／コンビニ交付対応マルチコピー機の庁内設置を決定
H29		情報連携の本格運用開始／子育てワストップサービス開始／コンビニ交付開始
H30		情報連携業務の効率化／マイナンバーカードの普及促進
R元		年金機構との情報連携開始/情報連携研修の実施/マイナンバーカードの普及促進

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【マイナンバー情報連携実施件数】 【情報照会】《H29年度》1,734件 《H30年度》3,403件 《R元年度》9,685件 【情報提供】《H29年度》1,821件 《H30年度》4,891件 《R元年度》42,422件 ・情報照会については、H30.1に稼働した総合行政システムの導入や情報連携研修の実施により職員理解が向上し実施件数が大幅に増加した。</p>
	<p>◆指標2【コンビニ交付サービス利用件数】 《H29年度》1,802枚 《H30年度》2,941枚 《R元年度》4,142件 ・マイナンバーカード交付率の向上やコンビニ交付サービスの認知度向上により、利用件数が増加した。 ・本庁舎に設置した庁舎内端末の利用率は8%を超えており、コンビニ交付サービスの認知度向上に寄与している。</p>
	<p>◆指標3【マイナンバーカードの交付率】 《H29.4.1現在》9.1%、《H30.4.1現在》10.9%、《H31.4.1現在》13.6%、《R2.4.1現在》16.3% ・R2.3.1現在の全国交付率は15.5%、道内交付率13.0%となっており、出張申請の実施等により比較的高い交付率となっている。</p>
自己評価	<p>・マイナンバー制度の情報連携の開始により、従来、申請者が自ら用意していた添付書類が削減され行政サービスの利便性が向上した。年金機構の情報連携開始等によりマイナンバー利用対象事務が充実し、利用件数が大きく増加した。 ・マイナンバーカードは、利便性の高いデジタル社会の実現に不可欠であり、R2年度中に稼働予定の健康保険証化やマイナポイント事業の着実な実施のため、引き続き、積極的な普及促進策を講じる必要がある。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-3	（株）苫小牧振興公社の出資の引揚げ	H30取組終了
--------	-------------------	---------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	第三セクターへの関与の見直しにより、効率的な財政運営を目指す。
----	---------------------------------

工程	計画	結果
H27	余剰人員対策等に関する協力	余剰人員対策等に関する協力／関係部局と課題の洗い出しなど協議
H28	余剰人員対策等に関する協力	余剰人員対策等に関する協力／指定管理施設の公募移行に対する協議
H29	指定管理施設の公募移行に対する助言／出資引揚げ手続	次期指定管理者の指定／再就職先の斡旋等／解散登記
H30	出資引揚げに係る事後処理	出資引揚げに係る事後処理
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【将来的な財政負担の軽減】 従来、多くの公共施設の管理運営を市が全額出資する（株）苫小牧振興公社が担ってきたが、指定管理者制度の導入に伴う民間事業者の参入により、同社の高コスト体質が浮き彫りになってきていた。過去には大きな役割を担ってきた同社であったが、その役割を終え、解散したことで、市としての将来的な財政負担が確実に軽減することができた。</p> <p>◆指標2【公平性・競争性の確保】 指定管理者制度導入後も、多くの公共施設を非公募により同社が管理運営してきたところだが、これを順次非公募による選定に切替えてきたことにより、指定管理者選定における公平性・競争性が高まった。</p> <p>◆指標3【出資法人残余財産収入】 債務弁済により確定した残余財産（8,770千円）を市に納入した。</p>
自己評価	<p>・苫小牧振興公社は、S40年7月の設立以来、市内の多数の公共施設の管理運営を担ってきたが、指定管理者制度導入により第3セクターとして管理運営する優位性が低下したことから、H29年度末での解散を決定し、計画的に事業規模の縮小を図った。</p> <p>・H29年度末の解散により将来的な財政負担の軽減や、公共施設の指定管理者選定における公平性・競争性の確保につながったと考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-4	行政事業診断の実施	R元取組終了
--------	-----------	--------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供と効率的な財政運営を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	行政事業診断の実施／制度見直しの検討	行政事業診断の実施／制度見直しの検討
H28	↓	方向性と対象事業について関係課と協議／次年度実施に向けた制度の見直し
H29		対象事業抽出方法の見直し／行政事業診断の実施
H30		実施要領の一部見直し／行政事業診断の実施
R元		行政事業診断の結果を受けた取組状況の調査・検証

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【診断事業数】 これまで39件、延べ53事業について、行政事業診断を実施し事業内容を検証した。 ・H26年以前：27件（30事業） ・H27年度：4件（4事業） ・H29年度：4件（13事業） ・H30年度：4件（6事業）</p> <p>◆指標2【取組方針】 事業の必要性、実施主体の在り方、実施方法の妥当性等について、個々の事業の目的、内容、事業費、効果などの本質的な部分に着目して評価を行った。 ・事業の廃止：3件 ・事業の再構築：5件 ・事業の一部見直し：21件</p> <p>◆指標3【進捗状況】 事業の廃止、再構築、一部見直しなど、取組方針に基づき事業の見直しに着手した。 ・見直し終了：23件 ・取組中：6件</p>
自己評価	<p>・H25年度から行政事業診断を開始し、制度を見直しつつ継続的に取組を進めた。 ・診断の結果、見直しの方針が示された事業については、全て着手し、質の高い行政サービスの提供に効果があったと考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-5	施設利用に係る受益者負担の適正化	R元取組終了
--------	------------------	--------

担当課	総務部行政監理室、財政部財政課
-----	-----------------

目標	施設利用に係る減免制度適用の基準について一定の方向性を示すことにより、利用者と非利用者の負担の不公平性の課題を解消し、市民にとって公平な行政運営を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	実態調査の実施／受益者負担の在り方の検討	実態調査の実施（4事業）／受益者負担の在り方の検討
H28	減免適用基準の具体的検討／方向性の明示	減免実績を精査（50施設）／実績の多い施設所管課へのヒアリングを実施
H29	減免基準の具体的検討／施設への影響調査	他市の情報収集／統一的な減免基準の設定に向けた検討
H30	減免基準の策定	他市の情報収集／減免基準素案検討
R元	適用時期の検討	適用時期の検討

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【公平性の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の維持管理に係る費用負担の公平性の確保について、受益者負担の考え方を基本としながら、減免制度はこの例外的な対応であると位置付けることにより、適正な在り方に向けた道筋をつけるための考え方を整理することができた。
	<p>◆指標2【公共施設利用の維持・促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費税率の改定に対し、公共施設の使用料（利用料金）の変更を行わなかったことにより、市民活動の維持・活性化を図るとともに、公共施設利用の維持・促進につながったものとする。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の減免基準の見直しについては、条例に定める使用料の改正等にあわせて実施することが適当であり、現在、指定管理者制度を導入している施設においては、指定管理者の収支に与える影響や施設利用者数（件数）の減少対策などを考慮すべきであることから、その時期を明確化させるまでに至らなかった。 しかし、減免制度の見直しに向けた検討を進めることにより、施設利用に係る受益者負担の適正化に向けて一定の考え方を整理することができた。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-6	基幹業務システム更新に伴う部門システムとの統合	H30取組終了
--------	-------------------------	---------

担当課	総務部情報推進課
-----	----------

目標	法改正等に伴うシステム改修費用及び事務負担の軽減を図るとともに、市民サービスの向上を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	更新準備作業	更新準備作業（他市視察、基本方針・仕様書の作成）
H28	更新準備作業	公募型プロポーザルの実施／選定委員会開催／受託候補者決定
H29	更新作業	更新作業（要件定義、基本設計、詳細設計、プログラム開発）
H30	「総合行政システム」への更新実施	「総合行政システム」運用開始
R元	「総合行政システム」の運用	

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【統合する部門システム数】</p> <p>《H29》基幹業務システム（9業務） 部門システム（6業務）</p> <p>《H30》総合行政システム（15業務）</p>
	<p>◆指標2【費用対効果】</p> <p>《H29》基幹業務・部門システムに係る5年間の構築及び保守 総額約16億円</p> <p>《H30》総合行政システム（15業務外）5年間の構築及び保守 総額約14億円</p> <p>・従来まで異なるメーカーのシステムに係る法改正費用などが一元化されたことなどにより、5年間の経費積算で約2億円の削減効果が得られた。</p> <p>・今後も一元化されたことで法改正や保守作業で更なる削減効果が見込まれる。</p> <p>◆指標3【市民サービス向上の基盤整備】</p> <p>・窓口アンケートで要望が多かった手続をワンストップで行うことができる「総合窓口」機能が利用可能なシステム環境を整備することができた。</p>
自己評価	<p>・従来までは1つの法改正によるシステム改修費がシステム毎に発生するため、多額のシステム経費を支出していたが、統合一元化によって大幅なコストダウンが図られた。</p> <p>・システム間連携の確認やミスなどの要因も削減され、業務の効率化も図られた。</p> <p>・業務によっては異なるメーカーになったことで運用フローの見直しや業務の標準化によって一部機能の低下する業務もあるが、市全体としては安心・安全なシステムとして一元化できたものとする。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-7	災害時等における情報発信の強化	H30取組終了
--------	-----------------	---------

担当課	市民生活部危機管理室
-----	------------

目標	迅速かつ正確な情報発信により、災害による被害を最小限に止める。
----	---------------------------------

工程	計画	結果
H27	情報発信の強化に向けた研究・検討	防災フロア整備／防災対策システムの導入検討
H28	情報発信の強化に向けた研究・検討	防災情報システムの運用開始
H29	情報発信の強化に向けた取組の実施	防災メール、テレフォンサービスの開始／防災ハンドブックの作成・配布
H30	情報発信の強化に向けた取組の検証／適宜見直し	防災メール、テレフォンサービスのPR／音声版防災ハンドブック作成・配布
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【防災情報システム 苫小牧市防災情報サイト閲覧回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難行動判断情報として、防災情報システムにより収集している各種防災情報をホームページにて情報提供している。 <p>《H28年度》 36,267回 (10月～HP公開) 《H29年度》 91,500回 《H30年度》 153,929回 《R元年度》 251,686回</p>
	<p>◆指標2【防災メール登録者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難情報等をメール登録者へ配信している。 <p>《H29年度》 649人 《H30年度》 2,652人 合計 3,301人 《R元年度》 674人 合計 3,975人</p>
	<p>◆指標3【防災ハンドブック 配布数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初版は市内全戸及び事業所へ配布し、その後も出前講座など機会を捉え追加配布し防災について啓発している。 <p>《H29年度》 86,000部 (全世帯) 《H30年度》 7,000部 《R元年度》 7,000部</p>
自己評価	<p>・防災に係る情報を正確かつ迅速に発信し、市民の避難行動へつなげるほか、防災ハンドブックの配布により平時から防災に対し興味を持ってもらい、自助、共助の大切さを啓発した。ホームページ閲覧数、防災メール登録者数も着実に増加していることから、市民の防災意識の向上が図られた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-8	家庭ごみ収集体制の見直しと資源品目分別排出の促進	R元取組終了
--------	--------------------------	--------

担当課	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課
-----	---------------------

目標	家庭ごみ収集の効率化を図るとともに、更なる家庭ごみ減量とリサイクル推進により、「053（ゼロごみ）のまち」とまこまいを目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	収集体制見直し・分別排出促進・戸別収集の段階的な導入の検討	収集体制見直し・分別排出促進・戸別収集の段階的な導入の検討
H28	収集体制見直し・分別排出促進・戸別収集の段階的な実施	収集体制見直し・分別排出促進・戸別収集の試行実施（14地域）
H29	収集体制見直し・分別排出促進・戸別収集の検証	収集体制見直し・分別排出促進・戸別収集の試行実施（14地域）
H30	↓	収集体制見直し・分別排出促進・戸別収集試行後の検証結果の総括
R元		収集体制見直し・分別排出促進・戸別収集の今後の方向性の検討

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【戸別収集の試行実施】</p> <p>《対象地区》 14地区（13町内会）の約3,000世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ出しが困難と思われる高齢者世帯や障がい者世帯が多い地域を優先的にモデル地区に選定し、H28年7月からH30年6月の2年間、戸建住宅の戸別収集を試行実施。 ・分別排出の促進を図ることができ、かつ「ふくしのまちづくり」の前進にも寄与したと考える。 															
	<p>◆指標2【戸別収集アンケート結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集業者→80%以上の反対意見（車両や人員の不足、体力的に厳しいなど） ・市民の声→50%以上の拡大の意見（ただし作業員の負担、財政状況など考慮） ・適正排出→80%以上の分別徹底 															
自己評価	<p>◆指標3【ごみ量とリサイクル率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(ごみ量)</th> <th>(リサイクル率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>《H27年度》</td> <td>58,725 t</td> <td>30.1%</td> </tr> <tr> <td>《H28年度》</td> <td>56,911 t</td> <td>30.8%</td> </tr> <tr> <td>《H29年度》</td> <td>57,661 t</td> <td>30.8%</td> </tr> <tr> <td>《H30年度》</td> <td>56,733 t</td> <td>31.4%</td> </tr> </tbody> </table>		(ごみ量)	(リサイクル率)	《H27年度》	58,725 t	30.1%	《H28年度》	56,911 t	30.8%	《H29年度》	57,661 t	30.8%	《H30年度》	56,733 t	31.4%
		(ごみ量)	(リサイクル率)													
《H27年度》	58,725 t	30.1%														
《H28年度》	56,911 t	30.8%														
《H29年度》	57,661 t	30.8%														
《H30年度》	56,733 t	31.4%														
	<p>・収集体制の方向性を、当面は「ステーション収集を軸とし、一部戸別収集を併用する」こととし、地域住民からの要望によっては折りたたみステーションへの切り替えにより対応しながら、収集作業にかかる負担の軽減と不適正排出の抑制に努めることとした。</p> <p>・しかしながら、高齢化社会の進行により、ごみ出しの負担軽減に対するニーズはさらに高まるものと想定されることから、将来的には全市への戸別収集の導入を視野に入れた環境整備についても検討を進める。</p>															

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-9	省エネルギー及びCO ₂ 削減に関する取組の推進	R元取組終了
--------	-------------------------------------	--------

担当課	環境衛生部環境保全課
-----	------------

目標	温室効果ガス排出量の削減を目指す。
----	-------------------

工程	計画	結果
H27	新・省エネルギー普及支援事業案策定 ／LED照明促進化計画策定	新・省エネルギー普及支援事業案策定/ LED照明促進化計画の準備
H28	新・省エネルギー普及支援事業実施/ LED照明促進化事業実施	新・省エネルギー普及支援事業実施/ LED照明の促進に関する指針策定
H29	新・省エネルギー普及支援事業実施/ 指針に基づきLED照明化を推進	新・省エネルギー普及支援事業実施/ 指針に基づきLED照明化を推進
H30	↓	新・省エネルギー普及支援事業実施/ 指針に基づきLED照明化を推進
R元		新・省エネルギー普及支援事業実施/ 指針に基づきLED照明化を推進

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【住宅用新・省エネルギー補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策の一環として、住宅用太陽光発電システム等を住宅に設置する費用の一部について補助を実施。 《H27年度》51件 《H28年度》325件 《H29年度》349件 《H30年度》361件 《R元年度》159件
	<p>◆指標2【住宅用新・省エネルギー補助対象機種の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズや効果などを考慮し、補助対象機種の見直しを実施。 ・H27年度までは対象機種が太陽光発電システムであったが、H28年度に対象機種を3機種追加し、R元年度からは更に対象機種を2機種追加している。 《対象機種》太陽光発電システム、エコキュート、エコジョーズ、エコフィール、HEMS、定置用リチウムイオン蓄電池
	<p>◆指標3【温室効果ガス排出量削減額（H25比）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 《H27年度》-11.2% 《H28年度》-8.9% 《H29年度》-9.5% 《H30年度》-11.1% ・第2期エコオフィスプランでは温室効果ガス排出量についてH25年度比マイナス5%削減を目標値としており、取組期間の各年度において削減目標値を上回っている。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用新・省エネルギーシステム補助事業については、対象機種を追加したH28年度以降予算執行率は平均94.5%となっており、省エネ機器の普及を推進したことにより地域の温室効果ガス排出量の削減に寄与することができたと評価している。 ・市施設のLED照明促進については、指針の基本方針に則った運用やその他省エネの取組により、本市事務事業における温室効果ガス排出量の削減につながっていると評価している。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-10	老人医療助成制度の見直し	H29取組終了
---------	--------------	---------

担当課	福祉部総合福祉課
-----	----------

目標	時代や市民ニーズに対応した行政サービスの提供を目指す。
----	-----------------------------

工程	計画	結果
H27	廃止を含めた見直しの検討	廃止を含めた見直しの検討（法改正に伴う影響額の算出等）
H28	廃止を含めた見直しの検討	法改正に伴う影響額の算出／制度見直しに向けたスケジュール作成
H29	見直しの実施	条例改正／H30年7月末の廃止を決定
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【パブリックコメントの実施等による意見聴取】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント（H29年8月7日からH29年9月6日までの31日間）を実施したが、提出意見はなかった。 ・H29年12月20日開催の「第1回苫小牧市地域福祉計画推進委員会」において制度の廃止について説明し、質問・意見等はなかった。
	<p>◆指標2【助成条例の廃止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年2月開催の第14回市議会定例会において条例廃止の議案が可決され、H30年7月末で助成制度が廃止されることが決定した。
	<p>◆指標3【財政効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人医療助成制度廃止に伴う扶助費等の減少額 <p>【制度廃止前】《H29年度》 2,196千円 【制度廃止後】《H30年度》 799千円（前年比▲1,397千円）</p>
自己評価	<p>・国の制度改正により、段階的に自己負担限度額の見直しが実施され、世代間の公平や負担能力に応じた負担の観点から70歳以上の負担限度額が70歳未満の現役世代と同額まで引き上げられたため、老人医療費助成制度の一定の役割や必要性は果たせたと判断し、パブリックコメントや地域福祉計画推進委員会等で意見を聴取した上、スケジュールどおり制度を廃止することができた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-11	放課後児童クラブのサービスの拡充と利用料金の見直し	H27取組終了
---------	---------------------------	---------

担当課	健康こども部青少年課
-----	------------

目標	市民サービスの向上と、費用負担の適正化を目指す。
----	--------------------------

工程	計画	結果
H27	サービス拡充策の検討／利用料金の見直しの検討／条例改正	サービス・利用料金の見直しの検討／条例改正（H28年度より適用）
H28	サービス拡充／新たな利用料金の適用	
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【登録児童数】※4/1の登録数（民間児童クラブを除く） 《H27年度》1,222人 《H28年度》1,174人 《H29年度》1,285人 《H30年度》1,380人 《R元年度》1,460人 ・サービス拡充前のH27に比べR元では238人、19.5%増加した。</p>
	<p>◆指標2【クラブ数】※4/1のクラブ数（民間児童クラブを除く） 《H27年度》34クラブ 《H28年度》34クラブ 《H29年度》35クラブ 《H30年度》37クラブ 《R元年度》34クラブ</p>
	<p>◆指標3【費用負担の適正化】 ・定額制を導入するとともに、低所得世帯、多子世帯への減免を拡大した。</p>
自己評価	<p>・対象年齢の拡大、土曜日の開室、開室時間の延長等に合わせて、利用料金の定額制を導入した。このことにより、受益者負担適正化が図られるとともに、市民サービスの向上を達成した取組と考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-12	救急車の適正利用の推進	R元取組終了
---------	-------------	--------

担当課	消防本部救急課
-----	---------

目標	限られた救急車を本来必要とする患者が利用できるよう、適正な利用を促すことにより、市民の安全・安心の確保を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	市民周知の手法の検討／適宜実施	市民周知の手法の検討／適宜実施
H28	↓	ホームページの刷新／救急講習会・出前講座／適正利用啓発イベント等
H29		ホームページでの広報／救急講習会・出前講座／適正利用啓発イベント等
H30		ホームページ、広報とまこまいでの広報／適正利用啓発イベント等
R元		ホームページでの広報／救急講習会・出前講座／適正利用啓発イベント等

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【出前講座回数】年間50回以上を目標 《H27年度》61回 《H28年度》71回 《H29年度》61回 《H30年度》69回 《R元年度》60回 ・事業所や各種団体からの要望により救命講習を実施。適正利用について延べ8,000人に対し啓発することができた。</p>
	<p>◆指標2【効果】 高齢者で救急搬送され軽症と判断された傷病程度の比率 《H27年度》44% 《H28年度》42% 《H29年度》40% 《H30年度》39% 《R元年度》37% ・微減ではあるが減少傾向にある。</p>
	<p>◆指標3【啓発イベントの実施】 ・消防防災訓練センターが完成したH29年度以降、毎年度、消防フェスティバルを開催し、救急車の適正な利用について啓発活動を実施している。</p>
自己評価	<p>・救命講習会、出前講座での適正利用の冊子配布等による啓発活動を継続した結果、救急件数は増加しているが、半数を占める高齢者搬送件数中の軽症割合が年々減少傾向にあり、一定の効果があったと考える。 ・救急車の適正利用については広く市民に理解していただくため今後も継続した啓発活動を続けていく。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-13	監査機能の強化に向けた取組の検討・実施	R元取組終了
---------	---------------------	--------

担当課	監査委員事務局
-----	---------

目標	監査機能を強化することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	↓	監査機能の強化等の手法の検討／適宜実施
H28		監査機能の強化等の手法の検討／実地検査の実施、経過報告会の開催
H29		監査機能の強化等の手法の検討／監査サイクルの見直し／研修会の開催
H30		監査機能の強化等の手法の検討／定期監査結果事例集の周知／研修会の開催
R元		監査機能の強化等の手法の検討／指摘事項等周知方法の変更／研修会の開催

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【監査機能の強化等の実績】</p> <p>《H27～》改善状況の実地検査を行う 《H28～》定期監査の全部局3年一巡を2年一巡に見直し 《H29～》定期監査指摘基準の策定と運用 《R元～》現金保管職場への現金実査を行う</p>
	<p>◆指標2【指摘事項等の周知方法見直しの実績】</p> <p>《H27～》所属長を対象にした経過報告会の開催 《H28～》職員研修での定期監査、行政監査指摘事項の周知 《H29～》定期監査指摘事項等事例集の作成及びイントラネット等での周知 《H30～》定期監査の指摘・指導事項等を各所属長へ直接伝達 《R元～》定期監査講評時に指導事項等も各部局長へ直接伝達</p>
	<p>◆指標3【外部研修への職員派遣延べ人数】</p> <p>・行政事務の複雑化・多様化する中で、より高度で専門的な監査能力の向上を図るため、外部研修に職員を派遣した。 《H27年度》 5人 《H28年度》 11人 《H29年度》 8人 《H30年度》 10人 《R元年度》 7人</p>
自己評価	<p>・監査サイクルの短縮及び現金実査等により監査機能を強化した。また、監査結果の職員研修での周知及び所属長への直接伝達などの周知方法の見直しにより、各職場及び職員に指摘及び指導内容が浸透し、不適切な事務処理の再発防止に対し、一定程度の効果があったものとする。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-14	危機管理体制の整備強化	R元取組終了
---------	-------------	--------

担当課	市民生活部危機管理室
-----	------------

目標	災害発生時に、より実態に即した体制を構築することで、危機管理機能の強化を図る。
----	---

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	ホームページ等による公開	業務継続計画の検討／北海道胆振東部地震に係る課題検証
R元	計画の見直し／公開	計画の見直し／公開

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【改訂済の計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市災害時備蓄計画 ・避難所運営マニュアル
	<p>◆指標2【計画の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部事務分掌 ・福祉避難所の開設・運営マニュアル ・地域防災計画 ・市業務継続計画（BCP）
	<p>◆指標3【総合防災訓練の実施】</p> <p>・北海道胆振東部地震での課題などを整理した上で、同規模の災害発生を想定し、約400人が参加し、災害対策本部設置・運営訓練や情報発信・職員参集訓練などを実施した。</p>
自己評価	<p>・胆振東部地震の対応業務が継続する中、各種計画など見直しに係る課題などの抽出、またそれを検証するための総合防災訓練を実施し、計画の見直しに繋げる業務を精力的に行った。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ4】 事務事業の継続的な見直し

No.4-15	市議会会議録作成業務の効率化	R元取組終了
---------	----------------	--------

担当課	議会事務局
-----	-------

目標	会議録作成の効率化を図り、業務の点検を行いながら、市民サービスの向上を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	作業工程の検証／効率化の検討	作業工程の検証／作業における効率化の検討／業務委託における効率化の検討
R元	新たな手法の実施	委託仕様書に精度条件を付して全面委託／職員の作業時間の短縮／会議録の早期配付の実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【会議録の早期配付】R元年度とH30年度との完成日の比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会本会議会議録：5日短縮 ・予算審査特別委員会会議録：19日短縮 ・決算審査特別委員会会議録：12日短縮 <p>本会議及び予算・決算審査特別委員会の各年度ごとの平均では、R元年度はH30年度より10日早く完成することができた。</p>
	<p>◆指標2【会議録の全面委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、本会議及び予算・決算審査特別委員会の会議録以外の委託については都度判断し、職員が作成する場合もあったが、R元年度は常任委員会、特別委員会、全員協議会の会議録を全て委託し、また委託仕様書に精度条件を付して委託することで、作業が効率化された。
自己評価	<p>◆指標3【市民サービスの向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議録の全面委託により、市政情報の速やかな公開につながり市民サービスの向上にもつながったと考える。 <p>・H30年度に職員による校正作業の工程の見直しを行い、R元年度から反訳業務の委託仕様書に精度条件を付した上で全面委託を実施した。作業の効率化により、会議録の早期配付が可能となり、市民サービスの向上につながった取組と考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】 新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-1	ふるさと納税の推進と実施方法の見直し	R元取組終了
--------	--------------------	--------

担当課	総合政策部政策推進室政策推進課
-----	-----------------

目標	本市出身者のみならず、幅広く本市への応援の輪を拡大し、寄附を募り、歳入の増を目指す。また、地域の特産品をPRすることにより、本市の観光の発展にも繋げていく。
----	--

工程	計画	結果
H27	特産品の決定／特産品の送付開始	特産品の決定／特産品の送付開始
H28	検証（特産品の種類や周知方法の見直しなど）	特産品見直し／クレジット決済導入
H29	使途の明確化／民間委託の検討	使途の変更・整理／民間委託開始へ向けた準備
H30	民間委託の実施	民間委託の実施
R元	効果検証等	効果検証等／特産品の追加

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政効果額（寄附額－諸経費）】</p> <p>《H27年度》 3,740千円 《H28年度》 45,578千円 《H29年度》 76,116千円 《H30年度》 110,168千円 《R元年度》 196,982千円</p>
	<p>◆指標2【寄附件数・寄附額】</p> <p>《H27年度》 325件 ・ 5,315千円 《H28年度》 6,910件 ・ 85,551千円 《H29年度》 12,010件 ・ 147,381千円 《H30年度》 18,318件 ・ 267,653千円 《R元年度》 29,141件 ・ 462,452千円</p>
	<p>◆指標3【PR効果】</p> <p>・ポータルサイトや、ふるさと納税を特集した雑誌などを活用して、返礼品の積極的なPRに努めた。返礼品は、地元特産品のため、ふるさと納税による歳入の増加だけではなく、本市そのもののPRにもつながった。</p>
自己評価	<p>・ふるさと納税制度の認知度向上及び返礼品の充実等により、毎年前年度寄附額を上回る実績で寄附額が伸びている。それにより、地元特産品も数多く送付したため、苫小牧市の知名度向上にもつながった。さらには、大きな財政効果をもたらしている。</p> <p>・今後も、ふるさと納税制度本来の趣旨に沿った運用を行い、これまで以上に創意工夫を凝らした取組を進めていく。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】 新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-2	給与明細の電子化	H30取組終了
--------	----------	---------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	職員の給与明細を電子化することにより、経費の削減と業務の効率化を図る。
----	-------------------------------------

工程	計画	結果
H27	広告掲載の検討、広告掲載の実施（下半期）	広告掲載の検討、募集（応募なし）
H28		広告募集（応募なし）／給与明細の電子化について検討
H29	給与明細の電子化の検討	人事給与システムの更新にあわせ、電子化する方向性を決定
H30	給与明細の電子化の検討	事業者の選定／システム構築／導入前研修実施／電子化開始
R元	事業者の選定／システム構築／電子化の実施	

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【業務効率化】 従前は、システムから給与明細を打ち出し、各部署配布用の封筒に明細を入れ、メール便による配布を行っていたが、明細の電子化により上記の作業が不要となり、業務効率化につながった。 (年間600時間の削減効果)</p>
	<p>◆指標2【経費削減効果】 電子化により、明細を印刷するための用紙、プリンタトナーの使用料が削減された。 (年間約30,000枚の用紙削減効果【トナー約2本分】)</p>
	<p>◆指標3【利便性向上】 給与明細が電子化されることで、明細はすべてデータで保存されるため紛失のリスクもなく、過去の明細も簡単に確認することができるなど利便性の向上につながった。</p>
自己評価	<p>・計画よりも早期に検討、調達作業を行い、予定よりも1年前倒しで実施することができ、その分高い財政効果に寄与できたと評価する。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】 新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-3	財政基盤安定化計画（仮称）の策定と運用	R元取組終了
--------	---------------------	--------

担当課	財政部財政課
-----	--------

目標	地方債残高や基金残高などのバランスを管理しながら、財政の健全性を維持し財政基盤の確立・強化を図る。
----	---

工程	計画	結果
H27	計画の策定	財政基盤安定化計画を策定
H28	計画の運用	計画の運用／ローリングの実施
H29	↓	計画の運用／ローリングの実施
H30		計画の運用／財政基盤安定化計画 Second Stageを策定、取組を継続
R元		財政基盤安定化計画 Second Stageの運用

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政指標の管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の財政指標について、国や北海道の基準をもとにゾーンを設定し、目標を定めて健全性の管理を行っている。 ・各財政指標について、定めた目標を達成しており、健全性を確保していると考ええる。
	<p>◆指標2【基金等の管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定した行政サービスを継続して提供できる財政運営を可能とするため、基金等の残高について目標を定め、管理している。
	<p>◆指標3【地方債事業の財政シミュレーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後見込まれる地方債発行を伴う事業について、各施設の個別計画の予定から財政シミュレーションした結果、財政指標は指標1で定めた健全性を確保できる範囲で推移していく結果となった。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度からH30年度において、財政基盤安定化計画を策定し、財政指標による管理、基金の拡充、地方債事業の影響管理について、いずれも目標のとおり推移することができた。 ・また、H30年度に財政基盤安定化計画SecondStageを策定し、これまでの継続的な取組を継承し、さらなる財政基盤の確立・強化に向けて取組を続けている。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-4	新たな広告媒体の活用による財源創出の推進	R元取組終了
--------	----------------------	--------

担当課	財政部財政課
-----	--------

目標	広告媒体の拡大により、新たな財源の創出を図る。
----	-------------------------

工程	計画	結果
H27	新たな広告媒体の掘り起こし	広告付き封筒の寄附制度を導入、H28予算に反映
H28	↓	職員へ広告媒体活用の働きかけ／H29から新たな封筒に広告を導入
H29		新たな広告媒体活用の働きかけ／H30から新たな冊子に広告を導入
H30		新たな広告媒体活用の働きかけ／ホームページでの広告募集を集約し公開
R元		新たな広告媒体活用の働きかけ／トイレ壁面に広告を導入

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【広告媒体種類 (R元年度)】</p> <p>14種類 (ネーミングライツ、公用車両への広告を除く)</p> <p>広報紙広告、ホームページ広告、番号案内表示システム広告、庁舎壁面等広告、庁舎トイレ広告、白鳥王子アイスアリーナ内広告、とましんスタジアム内広告、総合体育館内広告、税通知書送付用封筒広告、有料指定ごみ袋外装袋の広告、児童手当及び児童扶養手当通知等送付用封筒、住民課窓口用封筒、生涯学習だより、暮らしのガイド</p>
	<p>◆指標2【広告料収入 (R元年度見込み)】</p> <p>年額16,088千円 (ネーミングライツ、公用車両への広告を除く)</p> <p>※H27年度からR元年度の累計 80,161千円</p>
	<p>◆指標3【新たな取組】</p> <p>・総合窓口における番号発券機の導入や、暮らしのガイドの発行に関する経費を、広告料収入で相殺することで、歳出の抑制を図った。</p>
自己評価	<p>・各部署に対し、予算編成要領や担当課との予算ヒアリングなど、様々な機会を捉えて新たな広告媒体の活用を働きかけるとともに、他市の取組等を積極的に提案し、広告料収入の拡大を図った。</p> <p>・ネーミングライツや公用車両への広告を含む広告料収入は、H27年度からR元年度までに143,629千円 (見込み) の税外収入となり、財源の創出に努めた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】 新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-5	ネーミングライツの導入による財源創出の推進	R元取組終了
--------	-----------------------	--------

担当課	財政部財政課
-----	--------

目標	ネーミングライツ料を市有施設の維持管理や用具整備などに活用し、市民サービスの向上を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	白鳥アリーナへの導入／導入施設の掘り起こし	白鳥アリーナへの導入／H28年度緑ヶ丘野球場、市民文化公園の契約締結
H28	新たな施設の掘り起こし	緑ヶ丘球場・市民文化公園への導入（計3施設）
H29	↓	沼ノ端スケートセンターの契約締結（計4施設）
H30		日新温水プール・沼ノ端スポーツセンターの契約締結（計6施設）
R元		新たな施設の掘り起こしとして、歩道橋のスポンサー募集の実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【ネーミングライツ導入施設数】 《6施設（R元年度時点）》 白鳥王子アイスアリーナ、とましんスタジアム、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、アブロス沼ノ端スポーツセンター、出光カルチャーパーク、アブロス日新温水プール</p>
	<p>◆指標2【ネーミングライツ広告料収入】 《H27年度》5,400千円 《H28年度》12,420千円 《H29年度》12,420千円 《H30年度》13,500千円 《R元年度》16,200千円 H27年度からR元年度の累計 59,940千円</p>
	<p>◆指標3【ネーミングライツ募集施設数】 《8施設》 新ときわスケートセンター、川沿公園体育館、緑ヶ丘公園サッカー場、緑ヶ丘公園庭球場、緑ヶ丘公園陸上競技場、市営少年野球場、ハイランドスポーツセンター、三光横断歩道橋</p>
自己評価	<p>・ホームページの広告募集集約ページの掲載や、スポーツ施設所管部署だけでなく、新たに歩道橋への導入について公募を実施し新たな施設の掘り起こしを行った。 ・ネーミングライツ広告料としては、H27年度からR元年度までで59,940千円の税外収入となり、財源の創出に努めた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-6	公共施設への新電力（PPS）の導入	R元取組終了
--------	-------------------	--------

担当課	財政部契約課
-----	--------

目標	市有施設全体の電気料金を削減し、行政費用の抑制を目指す。
----	------------------------------

工程	計画	結果
H27	66施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定	66施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定
H28	効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定	71施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定
H29	↓	80施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定
H30		84施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定
R元		84施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新電力導入前との電気料金の比較 《H27年度》30,967千円 《H28年度》68,439千円 《H29年度》96,045千円 《H30年度》122,675千円 《R元年度》104,000千円（見込み）
	<p>◆指標2【導入施設数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 《H27年度》66施設 《H28年度》71施設 《H29年度》80施設 《H30年度》84施設 《R元年度》84施設 ・H27年度に66施設を対象に導入を開始し、以降、各施設の性質や契約種別に対する業者への意向調査結果を総合的に勘案し削減効果が最大になるよう導入の適否を判断し、対象施設を拡大することができた。
	<p>◆指標3【入札方法の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新電力導入初年度については、対象施設を一括で契約したが、施設の性質や電気の契約種別により削減効果が最大になるよう応札条件を整え、現在では、4分割して入札・契約を行っている。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・検証等を重ね、新電力導入施設数も年々増やしつつ入札の分割により効果額の上昇にも貢献した。 ・新電力を導入して5年間が経過しているが、電力の供給については、問題なく行われている。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-7	未利用地の売却促進と資産の有効活用の検討	R元取組終了
--------	----------------------	--------

担当課	財政部管財課
-----	--------

目標	未利用地の売却と資産の有効活用により、財源の確保に努め、財政基盤の確立・強化を図る。
----	--

工程	計画	結果
H27	↓	未利用地の売却（551,988千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討
H28		未利用地の売却（409,464千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討
H29		未利用地の売却（745,905千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討
H30		未利用地の売却（197,248千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討
R元		未利用地の売却（145,979千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討／未利用地の公開

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政効果額】 (売却収入－売却事業費) 《H27年度》537,379千円 《H28年度》394,593千円 《H29年度》731,470千円 《H30年度》187,372千円 《R元年度》139,797千円 ・計画期間中のすべての年度において、100,000千円以上の財政効果となった。</p>
	<p>◆指標2【新規分譲地の売却額】 《H27年度》249,665千円 《H28年度》79,463千円 《H29年度》495,416千円 《H30年度》53,083千円 《R元年度》45,037千円 ・未利用地の有効活用を検討した結果、新規分譲地として売却することができた。</p>
	<p>◆指標3【売却区画数】 《H27年度》37区画 《H28年度》29区画 《H29年度》41区画 《H30年度》20区画 《R元年度》16区画</p>
自己評価	<p>・分譲中の土地に係るPR活動やニーズの情報収集を積極的に行うとともに、未利用地・遊休地への土地利用ニーズに応えるべく分譲条件を検討・工夫しながら売却につなげた結果、各年度で高い財政効果と新規分譲地の売却を実現することができた。 ・市有財産の総点検を行い、貸付や売却について検討可能な土地をHPに公開し、分譲地以外の市有地についても市民周知に努めた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-8	土地開発公社及び土地開発基金の廃止	H27取組終了
--------	-------------------	---------

担当課	財政部管財課
-----	--------

目標	土地開発公社を解散することにより、借入金にかかる利息の累増を解消させ、効率的な財政運営を目指す。また、市有地の一元化により効率的な財産管理を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	土地開発公社及び土地開発基金の廃止	土地開発公社及び土地開発基金の廃止
H28		
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政効果額】 公社を解散する際に必要な費用に「第三セクター等改革推進債」を活用して公社の借入金を整理し、当初R5年度に予定していた解散時期を大幅に縮減し、H27年10月末に解散することで利息の累増解消等により約105,000千円の効果があったものとする。</p>
	<p>◆指標2【財政効果額】 ・売却による効果（売却収入） 《H28年度》16,194千円（美原町3丁目9番2） ※効果額はNo5-7「未利用地の売却促進と資産の有効活用の検討」の内数</p>
	<p>◆指標3【資産管理の効率化】 ・土地開発公社で保有していた土地を市に引き継ぎ、一元管理することにより、市有地の売却促進と事務の効率化につなげた。</p>
自己評価	<p>・土地開発公社を解散及び土地開発基金を廃止したことにより、借入利息の累増を解消することができた。 ・土地開発基金を廃止し処分したことにより、第三セクター等改革推進債の借入額を抑制した。また、代物弁済契約により、引き継いだ土地を売却した場合には、第三セクター等改革推進債の償還財源に充当する仕組みとした。 ・市有地の一元管理により事務の効率化にもつながったと考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】 新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-9	公用車への広告掲載	H28取組終了
--------	-----------	---------

担当課	財政部管財課
-----	--------

目標	公用車への広告掲載により、新たな財源の創出を図る。
----	---------------------------

工程	計画	結果
H27	他市の事例調査／広告掲載要綱の策定／試験的導入の検討	他市の事例調査／広告掲載要綱の策定／試験導入の実施（14台）
H28	広告掲載開始／問題点の分析・対応	広告掲載本格実施（継続14台、新規15台、計29台）
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政効果額】 広告料収入（広告料収入－広告代理店への手数料） 《H27年度》114千円 《H28年度》683千円 《H29年度》880千円 《H30年度》957千円 《R元年度》729千円 ・公用車への広告掲載による広告料が新たな財源となっており、一定の財政効果を上げている。</p>
	<p>◆指標2【広告掲載台数・広告料収入】 《H27年度》14台・117千円 《H28年度》29台・728千円 《H29年度》34台・927千円 《H30年度》37台・994千円 《R元年度》28台・763千円 ・H28年度以降、毎年30台前後の設置となっていることから、公用車広告掲載に対して、一定の需要が見込まれている。</p>
	<p>◆指標3【車両稼働率】 《H27年度》91.4%（14台平均） 《H28年度》90.9%（29台平均） 《H29年度》87.3%（34台平均） 《H30年度》87.5%（37台平均） 《R元年度》89.1%（28台平均） ・広告掲載車両の稼働率を確保し、広告媒体としての価値を高めた。</p>
自己評価	<p>・新たな財源の創出を図るため、他市の先行事例を調査しH27から公用車への広告掲載を導入した。 ・広告掲載車両が業務で市中を走行することで、企業からの広告掲載の問合せも増え、新たな広告主の獲得につながった。 ・管財課が管理している公用車を有効活用することにより、新たな財源確保が図れた取組と考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-10	生活道路における街路灯のLED化	H27取組終了
---------	------------------	---------

担当課	市民生活部市民生活課
-----	------------

目標	街路灯のLED化により、行政費用の抑制と町内会の設置費用の負担軽減を図るほか、CO2の削減を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	市からの請負工事として発注／工事実施（年度内完了）	市からの請負工事として発注／工事実施（年度内完了）
H28		
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【財政効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入前と導入後の町内会へ支出する街路灯電気料金補助金の比較 《H27年度》5,224千円 《H28年度》34,509千円 《H29年度》33,282千円 《H30年度》31,952千円 《R元年度》31,339千円
	<p>◆指標2【負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> 街路灯が長寿命化されたことにより、町内会が行う維持管理等の負担が軽減される（水銀灯の平均寿命約3年、LEDの平均寿命約10年）。
	<p>◆指標3【環境負荷の低減】</p> <ul style="list-style-type: none"> 街路灯をLED化する事で省エネルギーを図り、CO2削減、地球温暖化の防止など環境負荷の低減にもつながった。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり生活道路の街路灯をLED化することにより、町内会の負担が軽減され、今後の維持管理費削減も見込まれる。住民からも好評を得ており、費用の抑制と市民サービスの向上を達成した取組と考える。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-11	未契約付け保留地の有効活用	H28取組終了
---------	---------------	---------

担当課	都市建設部開発管理課
-----	------------

目標	土地を日常的に利用することで、雑草の繁茂やごみの不法投棄等の問題の解消と管理に係る費用の抑制を目指す。また、活用について関係者に改めて説明することにより、契約に向けた動きを加速させる。
----	--

工程	計画	結果
H27	未契約者への説明／有効な活用方法を検討／利用者の募集	5件の新規契約／課題の抽出／有効な活用方法の検討
H28	有効活用の開始	1件の新規契約／現地調査／活用可能な土地の消滅
H29	↓	
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【契約促進】</p> <p>《H27年度》5件 《H28年度》1件 《H29年度》2件 《H30年度》1件 《R元年度》0件</p> <p>・H26年度末で24件あった未契約付け保留地について、本来の目的である契約促進に努めた結果9件の契約に至り約4割減少した。</p>
	<p>◆指標2【財政効果】</p> <p>《H27年度》13,977千円 《H28年度》1,620千円 《H29年度》8,510千円 《H30年度》1,315千円 《R元年度》0円</p> <p>・新たに9件の契約に至った結果、25,422千円の歳入増につながった。</p>
	<p>◆指標3【土地の現況把握】</p> <p>・現地調査により、土地の現況確認や計測を実施し、有効活用が可能な土地を抽出した。土地の形状や支障物件等により、不適地が多いことが判明。</p>
自己評価	<p>・遊休地の有効活用は、管理経費抑制の観点からも有益な取組であるが、付け保留地の性質上、他の目的に使用するには、土地の形状や支障物件等により不適地も多い。有効活用の検討と併せて契約促進に努めた結果、活用可能と判断される保留地が全て契約の見通しとなったことから取組を終了とした。今後も本来の目的である契約促進に努める。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ5】新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-12	水道料金の口座振替の推進	R元取組終了
---------	--------------	--------

担当課	上下水道部営業課
-----	----------

目標	口座振替の利用拡大は、使用者にとって納付書紛失や納め忘れが無く、安心・便利・確実な支払い方法であり、経費削減と収納率の向上を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	キャンペーンの実施／ペイジー口座振替受付サービス導入	キャンペーンの実施／ペイジー口座振替受付サービス導入
H28	↓	ペイジー導入効果検証／キャンペーンの内容を見直し・実施
H29		キャンペーンの実施／意向調査の実施
H30		キャンペーンの実施／意向調査の実施
R元		キャンペーンの実施／意向調査の実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【ペイジー口座振替受付サービス利用件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度別年間利用件数 《H27年度》417件 《H28年度》606件 《H29年度》574件 《H30年度》796件 《R元年度》1,011件
	<p>◆指標2【口座振替調定件数の推移（水道料金）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度別調定件数（※通年使用の場合、1水栓の調定件数は年6件） 《H27年度》351,157件 《H28年度》352,244件 《H29年度》353,181件 《H30年度》354,547件 《R元年度》356,998件
	<p>◆指標3【収納率（水道料金：現年度分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 《H27年度》96.9% 《H28年度》97.1% 《H29年度》97.2% 《H30年度》97.2% 《R元年度》97.5%
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジー口座振替受付サービスは年々利用件数が増加している。簡単・短時間で手続きが完了することから、利用者の利便性向上に寄与していると考えられる。 ・収納率（水道料金：現年度分）は、近年高い数値を維持している。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-1	職員数の適正管理	R元取組終了
--------	----------	--------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	行政運営の更なる効率化により、正規職員に係る行政費用を抑制しつつ、市民サービスの向上を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	↓	増員・減員要素の把握と基準内での再配置（正規職員数1,044人）
H28		増員・減員要素の把握と再配置（正規職員数1,052人）／任期付職員制度の導入
H29		増員・減員要素の把握と再配置（正規職員数1,062人）／任期付職員の募集
H30		増員・減員要素の把握と再配置（正規職員数1,041人）／任期付職員の募集
R元		増員・減員要素の把握と再配置（正規職員数1,032人）／任期付職員の募集

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【正規職員数】</p> <p>R2年4月1日現在の職員数は、基準である1,051人を19人下回る1,032人となった。 (4月1日正規職員数)</p> <p>《H28年度》1,044人 《H29年度》1,052人 《H30年度》1,062人 《R元年度》1,041人 《R2年度》1,032人</p>
	<p>◆指標2【財政効果】</p> <p>行政運営の効率化により、正規職員数に係る行政費用を抑制した。 財政効果額：169,875千円 (各年度内訳)</p> <p>《H28年度》 49,322千円 《H29年度》 △6,866千円 《H30年度》 △75,944千円 《R元年度》 69,850千円 《R2年度》 133,513千円</p>
	<p>◆指標3【ヒアリング実施対象課】</p> <p>・各所属の配置定数については、事前に増減員要望を照会し、ヒアリングを実施したのちに決定している。</p> <p>《H27年度》43部署 《H28年度》41部署 《H29年度》42部署 《H30年度》35部署 《R元年度》56部署</p>
自己評価	<p>・民間委託を進めつつ、新たな行政需要には、スクラップアンドビルドの考え方にに基づき配置した結果、一時的な増員はあったもののR2年4月1日現在の職員数は、基準である1,051人を19人下回る1,032人となった。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-2	組織機構の再調整	R元取組終了
--------	----------	--------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	時代にマッチした機能的な組織体制を構築することにより、多様化する市民ニーズや高度化・複雑化する行政課題に対して、迅速、的確かつ柔軟に対応し、常に質の高い行政サービスの提供を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	↓	機能的な組織体制の構築に向けた検討／適宜実施
H28		商業観光課を分割し、商業振興課、観光振興課を設置／教育部に施設課を新設
H29		国際リゾート戦略室・市史編集事務局の新設／ゼロゴミ推進課の設置
H30		総合窓口準備室、協働・男女平等参画室設置／税制課廃止／産業経済部の部署名称変更
R元		沼ノ端出張所設置／行政監理室と給与厚生課の統合／納税課と国保課収納係の統合／議会事務局の課制廃止
		窓口サービス課、保険年金課の設置／国際交流担当の国際リゾート戦略室への統合／市民生活課と安全安心生活課の統合／第1・第2学校給食共同調理場の統合

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【調整した組織数】</p> <p>《H27年度》3 《H28年度》4 《H29年度》3 《H30年度》6 《R元年度》8</p> <p>・社会情勢の変化など時代にあった機能的な組織体制を構築するため、組織の改廃を実施した</p>
	<p>◆指標2【市民サービスの向上】</p> <p>より良いサービスの提供に向けて、組織機構の見直しを進めた。</p> <p>《H29年度》総合窓口サービスの検討を進めるため、総合窓口準備室を設置 《H30年度》沼ノ端出張所の設置、納税課と国保課収納係を統合し相談窓口を一元化 《R元年度》「総合窓口フロア」の開設にあわせて、窓口サービス課、保険年金課を設置、税証明業務や後期高齢者医療、介護保険の資格・賦課の機能を移行した</p>
	<p>◆指標3【ヒアリングの実施】</p> <p>新たな行政課題への対応や、市民サービスの向上に資するため、関係部署とヒアリングを密に重ね、適宜、組織機構を調整した。</p>
自己評価	<p>・社会情勢の変化等に柔軟に対応できるよう組織体制の見直しを適宜実施した。新たな行政課題も多くあったが、組織機構の工夫により、職員数を増員することなく対応することかできたものとする。</p> <p>※No.6-1「職員数の適正管理」</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-3	人事評価制度の本格実施と給与等への反映	H29取組終了
--------	---------------------	---------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	人事評価制度の本格実施により職員の自発的な能力開発を促し人材育成を図る。また、給与等への反映により職員のモチベーションの高揚を図る。
----	--

工程	計画	結果
H27	本格実施に向けた検討・制度設計／職員研修の実施／試行実施（全職員）	本格実施に向けた検討・制度設計／職員研修の実施／試行実施（全職員）
H28	人事評価制度の本格実施（全職員）	人事評価制度の本格実施（全職員）
H29	評価結果の給与等への反映の実施	給与等への反映手法検討／管理職の給与反映を実施
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【研修参加者数】</p> <p>《H27年度》1,327人 《H28年度》79人 《H29年度》18人 《H30年度》35人 《R元年度》30人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度及びH28年度において人事評価制度の概要研修を全職員対象に実施した。 ・H27年度から評価者研修を管理職を対象に実施した。
	<p>◆指標2【人事評価実施者数】</p> <p>《H28年度》1,693人 《H29年度》2,072人 《H30年度》2,117人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度から嘱託職員を含む全職員を対象に本格実施した。
	<p>◆指標3【管理職への給与反映】</p> <p>H29年度の12月の勤勉手当から管理職への給与反映を行っている。</p>
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に制度設計し、試行実施を行った。H28年度から嘱託職員を含む全職員を対象に本格実施した。 ・H27年度から、毎年度、職員へのアンケートを実施し、人事評価制度への反映を行ってきた。 ・H29年12月分の勤勉手当から管理職の給与反映を開始したことから取組終了とした。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-4	両立支援に係る勤務環境の整備	R元取組終了
--------	----------------	--------

担当課	総務部行政監理室、総合政策部協働・男女平等参画室
-----	--------------------------

目標	仕事と子育ての両立による男女平等参画社会の実現と、組織としての生産性の向上を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	保育所の設置に向けた課題の検討及び方向性の明示	各種研修の実施／両立支援ハンドブックの策定等
H28	庁内保育所の検討／男女平等参画社会実現に向けた取組を適宜実施	イクボス養成講座等各種研修の実施／朝型勤務試行実施／庁内保育所の検討
H29		各種研修等の実施／朝型勤務試行実施／庁内保育所に係るアンケートの実施
H30		メンター制度施行実施／官民合同研修の実施／朝型勤務試行実施
R元		メンター制度本格実施／官民合同研修の実施／朝型勤務本格実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【メンター制度利用者数】</p> <p>《H30年度》8人(4組) 《R元年度》4人(2組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度に育児中の女性職員を対象に試行実施した。 ・R元年度からは、男性職員も対象に加え、本格実施した。
	<p>◆指標2【イクボス養成講座参加者数】(延人数)</p> <p>《H27年度》85人 《H28年度》54人 《H29年度》43人 《H30年度》26人 《R元年度》167人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に道内初の「イクボス宣言」を副市長以下管理職で行った。 ・H30年度から、市内全体で両立しやすい職場環境づくりを進めるため、市職員と市内企業社員を対象とした、官民合同研修を実施した。
	<p>◆指標3【朝型勤務利用者数】</p> <p>《H28年度》118人 《H29年度》145人 《H30年度》196人 《R元年度》135人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が実施している「ゆう活(夏の生活スタイル変革)」に合わせ、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、H28年度から施行実施を行い、対象者や勤務パターンを拡大しながら、R元年度から本格実施した。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に「両立支援ハンドブック」を作成し、H28年度から両立に向けた不安軽減のため、本人または配偶者が妊娠した職員を対象に、両立支援制度の説明や復帰後の働き方に関して本人・所属長・人事担当による三者面談を開始した。 ・育児との両立をしている職員に対して、継続した相談支援を行うため、メンター制度を開始した。利用者アンケートにおいて、満足度が高い結果となっている。 ・「ワーク・ライフ・バランス等企業表彰」に合わせ、官民合同研修を実施するなど、働きやすい職場環境づくりに市内全体で取り組むことができたと思う。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-5	職務給の見直し	H28取組終了
--------	---------	---------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	地方公務員法の改正による人事評価制度導入に併せて、わたりを見直すことにより、給与制度の適正化を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	見直しに向けての検討	見直しに向けての検討
H28	わたりの見直しを見据えた人事評価制度の導入	専任職の新設により4級主任の位置付けが明確になり、わたりを解消
H29	人事評価制度の実施結果を反映し、わたりの見直しを実施	
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【給与制度の適正化】</p> <p>・4級主任について、国から「わたり」との指摘を受けていた。専任職を新設し、一律に昇格させない、配置部署を特定させる等、要件を満たした運用を行うことで「わたり」の解消を図った。</p>
	<p>◆指標2【職員の若年化への対応】</p> <p>本市には、職員の若年化という組織的な課題がある。専任職は、職場内のOJTの主導的な役割、係長職に助言を行うなど、現場のスペシャリストとして一定の経験年数を経たベテラン職員を配置するものであり、若年化への対応が期待できる。</p>
自己評価	わたりが解消されたことによって、給与制度の適正化が図られたことは大きな成果であると考えている。また、副次的な要素として、ベテラン職員を現場のスペシャリストとして「専任職」と位置付けることにより、対象職員のモチベーションアップにもつながったのではないかと考える。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-6	特殊勤務手当の見直し	R元取組終了
--------	------------	--------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	特殊勤務手当の妥当性や必要性を検証し、業務の特殊性が薄れた手当等の見直しを進めることにより、給与制度の適正化を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	手当の妥当性や必要性の検証／適宜見直し	手当の妥当性や必要性の検証／適宜見直し
H28	↓	国や他都市から情報収集／手当の妥当性や必要性の検証
H29		道内他都市への支給状況等調査／手当の妥当性・必要性の検証
H30		見直し対象とする特殊勤務手当の選定／道内他都市への支給状況等調査
R元		他都市への支給状況調査結果の検証／手当の妥当性・必要性の検証

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【特殊勤務手当の見直しによる財政効果】 H27年4月以降見直し分 業務手当2種類（市税賦課業務及び薬品取扱業務） 危険手当3種類（船舶、道路上及び工場立入） 感染症防疫作業従事手当、夜間緊急出動手当の合計7種類を廃止。 財政効果は年間1,150千円</p>
	<p>◆指標2【国及び他自治体との情報交換】 手当の妥当性や必要性の検証をするにあたり、国からの情報提供の内容を注視したり、他自治体との情報交換及び手当の支給状況に関する照会を実施した。 照会実績 H29年度 道内12市に対し、特殊勤務手当の運用状況を調査 H30年度 道内全市に対し、特定の特殊勤務手当の運用状況を調査</p>
自己評価	<p>特殊勤務手当に関しては、社会情勢の変化などにより、手当の妥当性及び必要性も変化していくと考えられることから、不断の見直しが求められているものと認識しており、今後もこの取組は継続していく。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-7	危機管理体制の24時間化	H29取組終了
--------	--------------	---------

担当課	市民生活部危機管理室、消防本部総務課
-----	--------------------

目標	危機管理体制の強化により、災害による被害を最小限に止める。
----	-------------------------------

工程	計画	結果
H27	危機管理室と消防本部との連携体制の構築／実施	危機管理室と消防本部との連携体制構築に向けた協議
H28	緊急災害時の24時間初動連絡対応体制の検証／適宜見直し	消防本部・危機管理室間の連携強化要領を策定／24時間情報連携体制を構築
H29		24時間連携体制の運用
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【連携強化要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防本部と危機管理室にて対応する災害について、災害種別、規模に応じた組織間の連絡体制の構築及び、関係機関との連絡についても整理し、災害ごとにそれぞれ対応していたものに、一定の定義を設け災害対応に関する要領を作成した。
	<p>◆指標2【24時間連携体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携強化要領に基づき、運用を開始して適切に連携を図ることにより、1次災害の拡大防止及び2次災害の抑制のための速やかな関係機関との連携対応が可能になった。
	<p>◆指標3【災害時の活動連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 胆振東部地震の際には、多くの市民からの多岐にわたる問い合わせ、要望が多く全庁挙げての対応となったが、なかでも消防本部との連携により、迅速な対応を図れたことは、市民の安全安心に大きく寄与した。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 休日、夜間などに発生する災害において、消防以外の対応部署の参集に時差が生じ対応が遅れるなどにより被害拡大が懸念されていたが、この「24時間連携体制」の構築により、それらの不安材料が払拭され近年の多種多様の災害に関係機関が一丸となって対応ができることとなり、市民の安心・安全に寄与できた。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】 機能的な組織づくり

No.6-8	とまこまい港まつりの事務局機能の見直し	R元取組終了
--------	---------------------	--------

担当課	産業経済部産業振興室観光振興課
-----	-----------------

目標	事務局機能の一部を民間に委ねる方向で見直しを行うことにより、港まつりの刷新を図る。また、港まつりに係る業務の軽減により、本市の本来的な観光振興業務の充実を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	見直しの検討／関係機関との協議	見直しの検討／関係機関との協議（H28年度から一部業務を委ねる）
H28	見直しの検討／関係機関との協議／方向性が定まった部分から随時見直し	実行委員会事務局8部門のうちステージ行事部を関係団体に委ねた
H29	↓	関係団体への委託を継続／委託可能範囲に関する検討
H30		関係団体への委託を継続／委託可能範囲に関する検討
R元		委託可能業務の選定及び課題整理

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	◆指標1【業務委託導入による効果】 先行実施しているスケートまつりの一部業務委託では、業務負担の軽減が図られており、港まつりへの導入が実現できれば同様の効果が期待できる。
	◆指標2【来場者数】 《H29年度》353,000人 《H30年度》350,000人 《R元年度》358,000人 直近3年間では約35万人でおおむね横ばいで推移している。
	◆指標3【人件費削減】 港まつりに合わせ、会計年度任用職員（業務多忙）2名を任用しているが、業務委託を導入することによる削減を見込んでいる。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度から事務局業務の一部を関係団体に委ねたことにより、港まつりの刷新が一定程度図られた。 ・また、当課の業務負担軽減にもつながり、本来的な観光振興業務に注力することができた。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-9	学校公務補・事務補の効率的な配置	R元取組終了
--------	------------------	--------

担当課	教育部総務企画課
-----	----------

目標	学校公務補・事務補の在り方を見直し、効率的な人員配置を目指す。
----	---------------------------------

工程	計画	結果
H27	公務補・事務補の効率的な配置の推進	公務補・事務補の効率的配置に向けた協議
H28	↓	検討委員会にて基本的な配置方針を確立
H29		複数公務補による共同作業実施／小学校事務補の非正規化に向けた準備
H30		公務補のより効率的な配置に向けた検討／小学校事務補の非正規化の実施
R元		公務補1校1名配置開始

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	◆指標1【職員の適正配置】 ・公務補・事務補の在り方検討委員会による配置方針により、学校公務補は1校1名の正規職員配置、学校事務補は、順次非正規化を進めている。
	◆指標2【植苗小中学校スクールバス運行管理業務の民間委託】 ・公務補について、植苗小中学校スクールバス運行管理業務の民間委託等により、R元年度から複数配置校を解消し、1校1名配置とした。
	◆指標3【苫小牧市学校防災マニュアルの改訂】 ・苫小牧市学校防災マニュアルの改訂により、学校職員としての位置づけを明確化、避難所開設時の役割や災害時の参集基準等を整理した。
自己評価	・公務補・事務補の在り方検討委員会で学校公務補の1校1名配置や学校事務補の順次非正規化などの配置方針を決定し、業務内容及び業務量に見合った適切な人員配置を進めた。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-10	職員人材育成の推進	R元取組終了
---------	-----------	--------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	職員研修等の充実により、スキルアップと将来を担う人材の育成を目指す。
----	------------------------------------

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	人材育成基本方針の見直し／職員研修の充実／専門職の採用	人材育成基本方針職員アンケート実施／福祉職採用／リーダー研修等の実施
R元	自己研鑽制度の検討／職員研修の充実／専門職の採用	新入人材育成基本方針の策定／福祉職採用／リーダー研修等の実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【福祉職の採用者数】</p> <p>《H29年度》6人 《H30年度》1人 《R元年度》2人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性が求められる福祉部門についてH29年度から有資格者の採用を行っている。
	<p>◆指標2【OJT研修の参加者数】</p> <p>《H30年度》17人 《R元年度》39人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度から係長職を対象として、職場での人材育成を強化するため「OJT研修」を実施している。
	<p>◆指標3【新入人材育成方針の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員が「目指すべき職員像・目指すべき職場像」を明確化し、共通の目標に向かって主体的に取組を進められるよう、職層ごとに求められる役割や能力について明記した人材育成基本方針を策定した。本方針に基づいた様々な取組を実施することで、より高い能力や意欲を持った職員の育成を目指す。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・例年実施している階層別研修（係長職課程Ⅰ、Ⅱ）だけでなく、特別研修としてリーダー研修を実施した。 ・各所属での人材育成を強化するため、係長職の職員を「OJT研修講師養成」に派遣し、係長職向けにOJT研修を実施した。 ・新入人材育成基本方針を策定し、周知することで、目指すべき職員像という統一した目標に向けた人材育成ができるものとする。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-11	繁閑調整に係る仕組みの構築	R元取組終了
---------	---------------	--------

担当課	総務部行政監理室
-----	----------

目標	新たな行政課題に対応していくため、組織横断的に業務繁忙を補い、人的資源の有効活用を図る。
----	--

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	新たな仕組み・手法の検討	他市の類似制度の情報収集・研究／各部署の業務量調査
R元	基準の策定	各部署の業務量・時期的な繁閑状況の調査／各部署次長職からのヒアリング／繁閑調整に係る仕組みの検討

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【有効性の判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年の間で時期によって繁閑の差が生じている部署が少なからずあり、組織の枠を超えた繁閑の調整が一定程度有効であることを判断できた。
	<p>◆指標2【方針見直しの判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この取組により、繁閑調整の有効性を判断できたことはもとより、まさにこの検討の間に生じてきた職員を確保できないという課題に対し、職員配置適正化方針の見直しに向けた考え方を整理することができた。
	<p>◆指標3【繁閑状況の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部署の業務量・時期的な繁閑状況の調査結果を、各部署の職員配置定数を決定する際の判断材料として活用した。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・繁閑調整の仕組みの構築には至らなかった。 ・しかし、繁閑調整の仕組みの有効性が判断できたこと、また、職員が確保できないという課題が生じ始めて間もない段階で、さらにより広い視点に立った職員配置適正化方針の見直しを方向付けられたことは、今後の行政運営にプラスに働くものと考えている。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ6】機能的な組織づくり

No.6-12	徴収業務の見直し	R元取組終了
---------	----------	--------

担当課	財政部納税課、市民生活部保険年金課
-----	-------------------

目標	徴収体制の一元化により重複した業務を解消し、機能的な組織体制を構築する。 先進事例を検討することにより、効率的で効果的な業務運営を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	徴収体制一元化の検討／先進事例の検討	徴収体制一元化実施決定／市民周知
R元	徴収体制一元化の実施／有効と判断した取組を適宜実施	徴収体制一元化の実施／有効と判断した取組を適宜実施

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【利便性向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税課と国保課収納係でそれぞれ行っていた徴収業務の一元化により市税・保険税(料)の一括管理を実施、相談窓口の一本化による利便性向上が図られた。
	<p>◆指標2【業務の効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両課で各々に行っていた財産調査や催告業務及び滞納処分等、重複業務の解消により効率的、効果的な業務運営につながった。
	<p>◆指標3【組織体制の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な組織体制による適切な人員体制の検証を実施。 ・R2年1月1名減 (R2年度8名減) ・徴収一元化後も、定例会を開催し情報共有及び連携強化を図っている。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・懸案事項であった徴収業務一元化のH31年度中の実施予定を早め、H31年4月から実施。 ・納付相談窓口の一本化による市民への利便性向上、市民対応の平準化が図られるほか、重複業務の廃止等による業務の効率化が図られている。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-1	協働の推進	R元取組終了
--------	-------	--------

担当課	総合政策部協働・男女平等参画室
-----	-----------------

目標	市民との協働の取組を推進することにより、事業成果を向上させるとともに、多様化するニーズに対応できる可能性を広げる。協働の相手方は、町内会、ボランティア団体、NPO法人その他市民活動団体のほか、学校などの教育機関を想定。
----	---

工程	計画	結果
H27	町内会との連携と具体的な協働事業の実施	町内会との協働事業を他課とも連携して実施（加入促進モデル地区への支援）
H28	提案型公共サービス委託制度との連携についての検討	関係課と連携し「提案型公共サービス委託制度」の制度設計
H29	企業市民とのパートナーシップについての検討	民間企業等とのパートナーシップに係るホームページの整備及び指針の作成
H30	出前講座、学校などの教育機関との連携についての検討	教育機関（学校）と連携し、出前講座を実施
R元	NPO法人・ボランティア団体・その他市民活動団体との連携についての検討	関係団体との連携の可能性について検討

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【包括連携協定新規締結数】</p> <p>《～29年度》4件（うち1件は終了）</p> <p>《H30年度》3件</p> <p>《R元年度》3件</p> <p>・H24年度締結の苫小牧駒澤大学との包括連携協定については、京都市育英館への経営移管に伴い終了している。京都市育英館とは、H30年度に改めて包括連携協定を締結した。</p>
	<p>◆指標2【個別連携協定締結数】</p> <p>《H29年2月28日時点》211件</p> <p>《H30年1月31日時点》220件</p> <p>《R元年4月1日時点》235件</p> <p>《R2年4月1日時点》244件</p>
自己評価	<p>◆指標3【町内会フェイスブックの開設】</p> <p>・町内会フェイスブックの開設支援を行い、9町内会で開設。</p>
	<p>・市民との協働事業等の実施を通じて、事業成果の向上や、協働の必要性についての理解の深化につながったものと感じている。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-2	市民自治・市民参加によるまちづくりの推進	R元取組終了
--------	----------------------	--------

担当課	総合政策部協働・男女平等参画室
-----	-----------------

目標	市民自治によるまちづくりの実現を目指す。
----	----------------------

工程	計画	結果
H27	市民自治推進会議による活動検証、出前講座、庁内研修の実施	市民自治推進会議による活動検証、若年層を対象とした出前講座の実施等
H28	↓	出前講座資料の見直し／アンケートの実施／中学生を対象とした出前講座の実施
H29		市民自治推進会議による活動検証／中学生対象の出前講座の実施等
H30		市民自治推進会議による活動検証／中学生対象の出前講座、庁内研修の実施等
R元		市民自治推進会議による活動検証／中学生対象の出前講座、庁内研修の実施等

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	◆指標1【市民自治推進会議の実施回数】 《H27年度》5回 《H28年度》3回 《H29年度》2回 《H30年度》5回 《R元年度》1回
	◆指標2【中学生対象の出前講座の実施校数】 《H27年度》3校 《H28年度》4校 《H29年度》3校 《H30年度》4校 《R元年度》1校
	◆指標3【苫小牧駒澤大学での講座の実施回数】 《H27年度》2回 《H28年度》1回 《H29年度》2回 《H30年度》2回 《R元年度》1回
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民自治推進会議では、各種取組の実施状況や施策の検討等を通じて、条例の適正な運用や市民自治や市民参加によるまちづくりの推進に寄与している。 また、庁内研修や中学生対象の出前講座については、より効果的なものとなるよう毎年度内容の見直しを行っており、概ね好評を得ている。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】 協働によるまちづくり

No.7-3	住民投票条例（仮称）の制定	H28取組終了
--------	---------------	---------

担当課	総合政策部協働・男女平等参画室
-----	-----------------

目標	住民投票制度を設けることにより、市民の意思を市政に反映し、市民自治によるまちづくりの推進を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	条例制定／条例施行に向けた準備	条例制定／条例施行に向けた準備／住民投票制度の周知
H28	条例施行／制度についての周知	条例施行／制度についての周知
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【市民説明】</p> <p>《H26年度》まちかどミーティング：15回 住民説明会：3回</p> <p>・住民投票条例の制定に当っては、「まちかどミーティング」における説明や、住民説明会を開催するなど、市民への丁寧な説明に努めた。</p>
	<p>◆指標2【協働性】</p> <p>・市民フォーラムやワークショップによる意見交換や、市民検討懇話会における検討のほか、市民自治推進会議で8回にわたり議論を行うなど、市民との協働により制度を創設した。</p>
	<p>◆指標3【制度周知】</p> <p>《H27年度》中学校出前講座：3校実施 《H28年度》中学校出前講座：4校実施、駒澤大学特別講座：1回</p> <p>・条例制定後は、苫小牧駒澤大学での地方自治法特別講座や中学生出前講座に、住民投票制度を取り入れるなど、積極的に周知を図っている。</p>
自己評価	<p>・住民投票制度により市民は、市政に市民の意思が十分に反映されていない状況が生じたとき、自らの意思を示す手段として、住民投票制度を利用することが可能となる。そのため、住民投票条例の制定は、市民自治によるまちづくりの推進に資する取組と考える。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-4	自治基本条例の見直しの検討	R元取組終了
--------	---------------	--------

担当課	総合政策部協働・男女平等参画室
-----	-----------------

目標	定期的に見直しを行うことにより、社会情勢の変化に対応できる条例を目指す。
----	--------------------------------------

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		市民自治推進会議で自治基本条例について説明
H30	自治基本条例の見直しの検討	市民自治推進会議で自治基本条例の見直しについて検討
R元	(改正の必要がある場合、条例改正の提案)	市民自治推進会議の提言内容の庁内周知

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【ワークショップの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民自治推進会議の議論を充実させるために、外部講師を招いた「市民自治を考えるワークショップ」を開催し、17名が参加した。ワークショップの結果は、市民自治推進会議に持ち帰り、条例見直しの検討に活用した。
	<p>◆指標2【市民自治推進会議での審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30年度市民自治推進会議において、計4回の審議を行った 市民自治推進会議から「条文自体の改正は不要」との答申を受領 答申にあわせ提言書
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 「市民自治を考えるワークショップ」を開催することにより、市民自治推進会議委員以外の市民から広く意見を集め、条例見直しの検討に生かすことができた。また、見直しのスケジュールについても、必要な審議が計画のとおり実施された。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-5	スポーツの力を活かした多角的な取組	H28取組終了
--------	-------------------	---------

担当課	総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課
-----	------------------------

目標	スポーツ推進計画の策定により、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を目指す。また、スポーツ都市宣言50周年を節目に様々な事業を展開することにより、市民のスポーツに対する関心を高め、「市民皆スポーツ」のまちを目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	推進計画（案）及び50周年事業の全体計画のとりまとめ	推進計画（案）の作成／50周年記念事業計画の作成
H28	パブリックコメントを経て推進計画を策定／一年を通して50周年事業を展開	推進計画の策定／50周年事業の実施
H29		
H30		
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【協働性】</p> <p>《H26年度》スポーツ推進審議会2回 《H27年度》スポーツ推進審議会4回、市民アンケート3,000人対象に実施 《H28年度》スポーツ推進審議会1回 《H29年度》スポーツ推進審議会2回 《H30年度》スポーツ推進審議会1回 《R元年度》スポーツ推進審議会1回</p> <p>・スポーツ推進計画の策定にあたっては、市民へのアンケート調査やこれまでスポーツ推進審議会にて計7回にわたり議論を行うなど、市民意見を十分に反映させた計画とした。</p> <p>◆指標2【スポーツの普及】</p> <p>《スポーツ都市宣言50周年記念事業》52事業、参加者5万7千人 《後援事業》65事業、参加者3万3千人 《合計》117事業、参加者9万人</p> <p>・スポーツ都市宣言50周年を記念し、一年を通して様々な事業を展開したことで、多くの市民が参加し、スポーツに対する関心を高めることにつながった。</p> <p>◆指標3【相乗効果】</p> <p>・「つなごうスポーツ大作戦」では、「ふくし大作戦2016」とのコラボレーションにより、障がい者とともに同じ競技に打ち込むことで、スポーツを通じた交流を図ることができた。また、障がい者スポーツへの関心を高めるきっかけとなった。</p>
自己評価	<p>・スポーツ推進計画策定においては、全7回の審議会を経て、本市のスポーツ振興について方針を定め目標設定することができた。</p> <p>・スポーツ都市宣言50周年記念事業では、「つなごうスポーツ大作戦」と題して、スポーツを「する人」「観る人」「支える人」の観点から、様々な事業を展開したことで、多くの市民が参加し、本市が全国で初めてスポーツ都市宣言を行ったまちであることを広く周知することができた。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-6	提案型公共サービス委託制度の検討	H30取組終了
--------	------------------	---------

担当課	総務部行政監理室、総合政策部協働・男女平等参画室
-----	--------------------------

目標	市民との協働によるまちづくりの実現を目指す。また、民間活力の導入により、市民サービスの向上と行政運営の効率化を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	先進都市の事例研究／事業のリストアップの手法の検討	先進都市の事例研究／事業のリストアップの手法の検討
H28	制度設計	制度設計／実施要領の策定等
H29	試行実施	制度周知／試行実施
H30	本格実施	本格実施
R元		

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【制度導入事業数】</p> <p>《R元年度》5事業 こども国際交流事業、職員研修事業、健康診査等事業、こども研修事業、水道広報事業</p> <p>《R2年度》3事業 国際化推進事業、職員環境保全の啓発・活動事業研修事業、荷物等配送業務</p>
	<p>◆指標2【財政効果】</p> <p>・市が直営で実施した場合の経費と、委託料との比較（委託期間の3年間の合計）</p> <p>《R元年度導入事業分》 24,490千円 《R2年度導入事業分》 1,104千円</p>
	<p>◆指標3【民間委託後の効果検証】</p> <p>・提案型公共サービス委託制度で業務委託した事業については、毎年度、モニタリングを実施することで事業の実施状況や効果を検証し、業務の継続的な改善を図れる仕組みとしている。</p>
自己評価	<p>・市が実施していた事業を民間事業者のノウハウや創意工夫が盛りこまれた提案をしてもらい業務委託することで、市民サービスの向上に寄与したほか、民間事業者とともに事業を作り上げていくことにより、協働のまちづくりの推進にもつながったと考える。</p> <p>・市が実施している人件費を含めた総コストを提案の上限額に設定しているため、コストの面でも効果があると考えます。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】 協働によるまちづくり

No.7-7	審議会等への女性委員の登用拡大に向けた取組	R元取組終了
--------	-----------------------	--------

担当課	総務部行政監理室、総合政策部協働・男女平等参画室
-----	--------------------------

目標	審議会等の女性委員の割合について、平成29年度までに35%にするという数値目標の達成を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	女性人材バンクの検討・設置／団体への要請	女性人材バンクの検討・設置／団体への要請
H28	女性人材バンクの運用／団体への要請／ヒアリングの実施	女性人材バンク登録要件拡大／募集活動／団体への要請
H29	↓	女性人材バンク登録要件拡大／募集活動／団体への要請
H30		女性人材バンク登録募集活動／団体への要請／担当部署への活用周知
R元		女性人材バンク登録者募集活動／団体への要請／担当部署への活用周知

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【女性人材バンクの設置】</p> <p>・審議会等における委員の団体推薦枠は、各団体の都合等で女性委員の選任が難しく、また公募で女性枠を設けると人材が限定されてしまうといった課題があった。こうした実態を踏まえ、多様な分野で活躍してきた地域の女性を掘り起こし、市の各種施策に女性の視点を反映させるためH27年9月に女性人材バンクを設置した。</p>
	<p>◆指標2【女性人材バンク登録者数】</p> <p>《H28年度》26人 《H29年度》35人 《H30年度》41人 《R元年度》45人 《R2年度》62人</p> <p>・H29年度から高校生も対象とし、若年層枠を拡大した。</p> <p>・R元年度に、登録者研修会を開催し、登用増に向けた取組を実施した。</p> <p>・R元年度の取組強化により、登録者が38%増えた。</p>
自己評価	<p>◆指標3【審議会等の女性委員の割合】</p> <p>《H28年度》25.0% 《H29年度》26.7% 《H30年度》26.9% 《R元年度》27.1%</p> <p>・女性人材バンクの活用及び審議会開催時の託児を実施することにより審議会等の女性委員の割合を増加させる取組を行った。</p>
	<p>・女性人材バンクの活用などにより審議会委員等の女性割合は増加傾向にある。</p> <p>・女性人材バンクについては、今年度、初めて登録者を対象にした研修を行い、登録者との意見交換や登録者同士の交流が出来たことは、今後の登用増に向けた取組になったと考えている。</p> <p>・また、審議会委員等の託児利用制度を創設し、女性委員の登用拡大に向けての環境の整備も図った。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-8	地域の防災意識向上に向けた取組	R元取組終了
--------	-----------------	--------

担当課	市民生活部危機管理室
-----	------------

目標	自主防災組織の活性化により、安心・安全な地域社会の実現を目指す。
----	----------------------------------

工程	計画	結果
H27	自主防災組織への活動支援／未結成町内会への働きかけ	自主防災組織への活動支援／説明会の実施等
H28	↓	自主防災組織連合会の結成／自主防災組織への活動支援／避難訓練の実施
H29		自主防災組織への活動支援及び加入促進
H30		自主防災組織への活動支援及び加入促進
R元		自主防災組織への活動支援及び加入促進

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【活動助成金交付状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の活動支援として、活動費の2分の1で3万円を上限として助成金を交付した。 《H27年度》 28町内会 (計748,000円交付) 《H28年度》 33町内会 (計879,000円交付) 《H29年度》 34町内会 (計877,000円交付) 《H30年度》 31町内会 (計843,000円交付) 《R元年度》 37町内会 (計982,000円交付)
	<p>◆指標2【自主防災組織結成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の未結成町内会へ結成に向けた支援活動を実施した。 《H27年度》 2町内会 (計64町内会・世帯カバー率82.59%) 《H28年度》 3町内会 (計67町内会・世帯カバー率85.16%) 《H29年度》 1町内会 (計68町内会・世帯カバー率87.32%) 《H30年度》 2町内会 (計70町内会・世帯カバー率88.53%) 《R元年度》 1町内会 (計71町内会・世帯カバー率90.08%)
	<p>◆指標3【消防団との訓練の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度10月に完成した消防防災訓練センターにて、自主防災組織と消防団が合同で防災訓練を実施。地域の連携のや地域消防力の底上げにつながったと考える。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な地域社会の実現には、共助の代表ともいえる自主防災組織が必要であるため、組織の結成を未結成町内会へ精力的に働きかけ、85町内会中71町内で結成され世帯カバー率は90.08%となり、全国の83.2%、全道の59.7%を超え、地域防災力の向上が図られた。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】 協働によるまちづくり

No.7-9	男女平等参画社会の実現に向けた効果的な取組	R元取組終了
--------	-----------------------	--------

担当課	総合政策部協働・男女平等参画室
-----	-----------------

目標	市民、企業などと協働した日本女性会議の実施で、多くの市民等に男女平等参画に関する理解を深める機会を提供するとともに、全国的な課題解決策を考えることで得られる新たな視点を、男女平等参画基本計画（第2次）の後継計画に反映させることにより、男女平等参画社会の実現を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	日本女性会議実行委員会の設置／市民意識調査の実施	日本女性会議実行委員会、部会の設置／市民意識調査の実施
H28	日本女性会議プレ大会の実施／基本計画（第3次）について審議会へ諮問	日本女性会議プレ大会の実施／基本計画（第3次）について審議会へ方針案とスケジュール提示
H29	日本女性会議開催／大会後の市民意識調査の実施／基本計画（第3次）の策定	日本女性会議の開催／基本計画（第3次）の策定
H30	基本計画（第3次）の運用	基本計画（第3次）に沿った運用／市民会議の立上げ／企業表彰制度創設等
R元	↓	基本計画（第3次）に沿った運用／市民会議の実施／企業表彰制度継続等

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【デートDV防止出前授業の実施校数】</p> <p>《H27年度》8校 《H28年度》9校 《H29年度》15校 《H30年度》20校 《R元年度》19校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業のデートDV防止効果のPRにより、実施校数の増につながった。 ・R元年度には、全中学校から申し込みを受けて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のための休校により、実施ができなかった。
	<p>◆指標2【ワークライフバランス等企業表彰数】</p> <p>《H30年度》4事業所 《R元年度》3事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰企業の取組みを発信することにより、地元企業がワークライフバランス等への取組に関心を持つきっかけになっている。
自己評価	<p>◆指標3【日本女性会議2017とまこまいの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等参画社会の実現に向けた課題の解決策を探るとともに、参加者相互の交流促進やネットワーク化を図ることを目的とした国内最大級の日本女性会議を苫小牧で開催し、全国から約2,000人が参加。本会議を契機に男女平等参画社会の実現に向けての機運が高まったと考える。
	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度に開催した「日本女性会議2017とまこまい」終了後の関係者への意識調査では、8割近い方が意識の変化があったと回答しており、男女平等参画の認知度向上には効果的な事業であった。 ・また、大会宣言に基づいた、市民・団体、企業、行政が連携、協働できる場としての「男女平等参画を推進する市民会議」では、苫小牧市という地域性から出される課題の掘り下げを行うなど、今後の男女平等参画の推進につながる会議となっている。 ・さらに、第3次男女平等参画基本計画にも日本女性会議で協議された課題などを反映させ、効果的な事業実施にもつなげることができた。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-10	消防団の組織再編を含めた地域消防力の底上げ	R元取組終了
---------	-----------------------	--------

担当課	消防本部総務課
-----	---------

目標	消防団と町内会等との連携を強化し、「自助・共助」の仕組みを構築することにより、地域消防力の底上げと地域の防災・減災体制の確立を目指す。
----	---

工程	計画	結果
H27	消防団再編計画の作成	消防団再編計画の作成
H28	消防団の再編／町内会連合会への協力要請	消防団の再編・活動開始／町内会連合会への協力要請／第5次活性化計画策定
H29	消防団員のスキルアップ研修会／町内会と地元消防団による防火・防災訓練等	消防団員のスキルアップ研修会／町内会と地元消防団による防火・防災訓練等
H30	消防団員指導者研修／消防防災訓練センターにて自主防災組織等との訓練	消防団員指導者研修／消防防災訓練センターにて自主防災組織等との訓練
R元	↓	消防団員指導者研修／消防防災訓練センターにて自主防災組織等との訓練

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【町内会行事への参加回数】</p> <p>《H27年度》17回 《H28年度》20回 《H29年度》20回 《H30年度》23回 《R元年度》24回</p> <p>・町内会のお祭りや自主防災組織の訓練などに参加し、連携を強化できた。</p>
	<p>◆指標2【消防団員による救命講習の実施回数】</p> <p>《H27年度》21回 《H28年度》22回 《H29年度》39回 《H30年度》42回 《R元年度》49回</p> <p>・消防団員が講師となり、町内会や企業等を対象に救命講習を開催し、応急手当の技術や知識を広めることができた。</p>
	<p>◆指標3【自主防災組織等との訓練の実施】</p> <p>・H29年度10月に完成した消防防災訓練センターにて、自主防災組織と消防団が合同で防災訓練を実施。地域の連携のや地域消防力の底上げにつながったと考える。</p>
自己評価	<p>・消防団再編を行い各地域に拠点を置いたことで町内会のお祭りや自主防災組織の訓練などに参加し、顔の見える関係を築き、地域住民との連携を強化できた。</p> <p>・当初は救急課職員と消防団員が合同で講師となり救命講習を開催していたが、スキルアップを図ることができ、現在では消防団員のみでも行えるようになり、受講者からも好評を得ている。</p>

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-11	期日前投票の効果的運用と若者への啓発強化	R元取組終了
---------	----------------------	--------

担当課	選挙管理委員会事務局
-----	------------

目標	市民ニーズに対応した、より利便性の高い期日前投票環境の整備と、投票行動への喚起を目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27	利用実態の調査・分析／効果的な運用方法の検討／方向性の明示	利用実態の調査・分析／効果的な運用方法の検討／方向性の明示
H28	期日前投票時間の延長／商業施設への設置／利用実態の調査・分析	期日前投票時間の延長／商業施設への設置／利用実態の調査・分析
H29	利用実態の分析・効果的運用／若者選挙サポーターの募集・啓発活動の強化	期日前投票時間の移設／商業施設への設置／利用実態の調査・分析
H30	↓	期日前投票所の移設／商業施設への設置／利用実態の調査・分析
R元		期日前投票所の移設／商業施設への設置／利用実態の調査・分析／啓発活動の強化

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【期日前投票者数】</p> <p>《H27市議選》14,679人、《H28参院選》22,429人、《H29衆院選》26,806人、《H30市議補選》11,196人、《H31市議選》21,010人、《H元参院選》24,810人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年から全期日前投票所の閉鎖時間を20時とした。 ・市議選では43.1%、参院選では10.6%前回同選挙より投票者数が増加した。
	<p>◆指標2【投票所の移設】投票所の見直しにより投票数の増加を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29の衆院選よりココトマにあった投票所を豊川コミセンに移設 《H28参院選(ココトマ)》984人⇒《H29衆院選(豊川コミセン)》3,206人 ・H31の市議選より沼ノ端コミセンにあった投票所を沼ノ端交流センターに移設 《H30市議補欠選(沼ノ端コミセン)》876人⇒《H31市議選(沼ノ端交流センター)》2,217人
	<p>◆指標3【出前講座の開催】</p> <p>《H29年度》2回(高専、中央高)297人、 《H30年度》4回(苫駒大、中央高、高専、選挙に行こう隊)399人、 《R元年度》4回(苫看、西高、中央高、東高)430人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から市内の各高校、大学、看護学校に対し出前講座の開催を依頼した。 ・各選挙における投票立会人に学生を採用し、選挙の関心を高めた。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の人口の動向、投票率の推移を分析しつつ、適所に期日前投票所を設置することができた。各投票所も市民に認知され、利便性も向上し、利用者数の増加につながっていると考える。 ・啓発活動の強化については、出前講座の開催も年々増加し、18歳選挙権に伴い学校の理解も深まっており、何より生徒の興味を引き出していると感じる。今後も地道な啓発活動を継続し、選挙に関わる機会を多く創出することに努める。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-12	パブリックコメントの効果的な運用	R元取組終了
---------	------------------	--------

担当課	総合政策部協働・男女平等参画室
-----	-----------------

目標	市民の意見提出の機会を拡充することで、市民参加の意識向上を目指す。
----	-----------------------------------

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	事例研究	他市へパブリックコメントの運用に関する調査を実施
R元	効果的な方法の検討／適宜実施	効果的な方法の検討／啓発物の作成・配布／庁内周知

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【他市への調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内住基人口10万人以上の都市及び道外で苫小牧市と人口規模の近い都市の合計20市に照会を行い、全ての都市から回答を得た。調査結果に基づき各市の方策の有効性について検討を行った。 																	
	<p>◆指標2【パブリックコメント実施件数及び意見提出件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(実施件数)</th> <th>(意見提出件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>《H27年度》</td> <td>30件</td> <td>78件</td> </tr> <tr> <td>《H28年度》</td> <td>20件</td> <td>47件</td> </tr> <tr> <td>《H29年度》</td> <td>30件</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>《H30年度》</td> <td>15件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>《R元年度》</td> <td>20件</td> <td>32件</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆指標3【効果的な方法の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントがより効果的な実施となるよう、SNSの活用や関心が高いと思われる団体への案内の送付など様々な周知方法を検討。庁内のインフォメーションで注意点をまとめ周知を実施。 		(実施件数)	(意見提出件数)	《H27年度》	30件	78件	《H28年度》	20件	47件	《H29年度》	30件	38件	《H30年度》	15件	10件	《R元年度》	20件
	(実施件数)	(意見提出件数)																
《H27年度》	30件	78件																
《H28年度》	20件	47件																
《H29年度》	30件	38件																
《H30年度》	15件	10件																
《R元年度》	20件	32件																
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントは市への意見提出機会の確保や政策決定過程での市民意見の反映を目的とするものであり、意見提出件数の減少傾向については市の提示した政策案に問題がなかったためとも考えられる。しかし、他都市と同様に本市においてもパブリックコメントの市民認知度は決して高くない状況であると考えられ、パブリックコメントを知らなかったことから意見を提出できなかったという状況を生まないように、今後も継続して取組を進める必要がある。 																	

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-13	コミュニティ・スクールの導入	R元取組終了
---------	----------------	--------

担当課	教育部学校教育課
-----	----------

目標	学校運営に地域の声を反映し、地域と一体となった特色のある学校づくりを目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29	コミュニティ・スクールの検討	コミュニティ・スクール準備委員会の開催
H30	モデル校での実践検証	コミュニティ・スクール推進委員会の開催／推進フォーラム参加
R元	モデル校の拡大	対象地区を拡大し、2地区でコミュニティ・スクール推進委員会の開催

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【コミュニティ・スクール推進委員会の実績】</p> <p>《H30年度》勇払地区（14人×3回実施） 実績40人（出席率95%） 《R元年度》勇払地区（14人×4回実施） 実績47人（出席率84%） 開成中学校区（13人×3回実施） 実績38人（出席率97%）</p>
	<p>◆指標2【地域との交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティア活動の実施（小中合同での地域ゴミ拾い活動を年2回） ・伝統芸能継承活動（藍染・機織） ・放課後児童クラブ・幼稚園との交流、又、小中相互の授業参観の実施
	<p>◆指標3【地域満足度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CS推進委員からは、ボランティア活動等には地域住民が非常に満足していると伺っている。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当初各CSモデル地区で計画していたとおりに、学校（児童生徒）が定期的な地域との交流を行い、また報告検証を兼ねた推進委員会を実施し、CSは有効かつ効果的な取組であると各学校及び推進委員からも意見があったことから、CSのモデル校としての役割は果たしたと考えている。 ・また、R元年度までのCSモデル地区において、R2年度からCSを本格導入することに至った。

行政改革プラン-NEXT STAGE-取組結果報告シート

【テーマ7】協働によるまちづくり

No.7-14	町内会加入促進の取組
---------	------------

担当課	市民生活部市民生活課	R元取組終了
-----	------------	--------

目標	町内会の自主性と自立性を尊重し、町内会と行政が対等な立場で協働のまちづくりを目指す。
----	--

工程	計画	結果
H27		
H28		
H29		
H30	加入促進・啓発活動の実施／集合住宅への取組強化	加入促進・啓発活動の実施／集合住宅への取組強化
R元	加入促進・啓発活動の実施／新たな取組の検討	加入促進・啓発活動の実施／新たな取組の検討

活動指標 (財政効果があるものは、これも記載)	<p>◆指標1【集合住宅への加入促進取組強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合住宅の入居者における町内会の未加入対策として、共同住宅の建築主等に対し入居者への町内会加入について、協力要請を実施。
	<p>◆指標2【他部署との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築指導課に共同住宅の建築計画を提出する際、市民生活課に町内会加入促進について協議を行う仕組みを構築したことで、町内会の共同住宅に対する加入促進の取組に繋がった。
自己評価	<p>◆指標3【町内会との意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の町内会を7つのブロックに分けブロック毎の意見交換会を開催。町内会加入促進を含む町内会運営に特化した意見交換を行うことで、近隣町内会の運営手法等、具体的な内容についても意見交換を行うことができた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・集合住宅の建築情報を町内会に情報提供する仕組みを構築した他、市内の企業に対しても、町内会活動の意義を訴え、一定の理解が得られた。 ・町内会と定期的な意見交換の場を持つことで、地域ごとの課題把握や町内会同士の情報交換を行う機会につながった。

◇ 財政効果額の状況

財政効果額の状況

(単位：千円)

No.	項目名	財政効果額
◆テーマ1：市民サービス向上策の積極展開		
1-12	総合窓口の設置	101,756
◆テーマ2：民間活力の積極的な活用		
2-1	ハイランドスポーツセンター等の公募による指定管理者選定	41,761
2-5	市立保育園の効率的な運営に向けた取組	112,130
2-6	児童センターへの指定管理者制度導入の検討	108,000
2-10	上下水道部営業課業務の民間委託の検討	12,188
2-12	第2学校給食共同調理場の調理業務の民間委託	3,238
◆テーマ3：公共施設の適正配置と効率的な活用		
3-3	市有施設における通勤用自動車の駐車有料化の検討	544
3-7	廃棄物処理施設の在り方の検討	350,149
◆テーマ4：事務事業の継続的な見直し		
4-3	(株)苦小牧振興公社の出資の引揚げ	8,770
4-6	基幹業務システム更新に伴う部門システムとの統合	200,000
4-10	老人医療助成制度の見直し	3,593
◆テーマ5：新たな財源創出と効率的な財政運営		
5-1	ふるさと納税の推進	432,584
5-4	新たな広告媒体の活用による財源創出の推進	1,841
5-5	ネーミングライツの導入による財源創出の推進	59,940
5-6	公共施設への新電力(P P S)の導入	422,126
5-7	未利用地の売却促進と資産の有効活用の検討	1,990,611
5-8	土地開発公社及び土地開発基金の廃止	105,000
5-9	公用車への広告掲載	3,363
5-10	生活道路における街路灯のLED化	136,366
5-11	未契約付け保留地の有効活用	25,422
5-12	水道料金の口座振替の推進	324,334
◆テーマ6：機能的な組織づくり		
6-1	職員数の適正管理	169,875
6-6	特殊勤務手当の見直し	5,750
◆テーマ7：協働によるまちづくり		
7-6	提案型公共サービス委託制度の検討	25,594
合 計		4,644,935